

総合活動年表

【本編の見方のご注意】

1. 総合活動年表は、1年間を見開き2ページで掲載し、当該年の1月から12月までの活動を掲載しています。ただし、経済同友会の活動年度は、毎年4月の通常総会から当該年度がスタートするため、代表幹事、年度部会・委員会の欄はこれに準じます。
2. 総合活動年表の「国内活動」「国際活動」欄の見方
 - ・矢印「←」、「→」は、その日付に関連の出来事が掲載されていることを示しています。
(例)「51. 8. 30グループ研究会発足」(←'53. 6. 17)は、1953年6月17日に関連の出来事が掲載されていることを、
(例)「53. 6. 17グループ研究会の組織再編成。…」(→'51. 8. 30)は、1951年8月30日に関連の出来事が掲載されていることを示しています。
 - ・()内の印の後についている数字は発表提言、報告書等のコードナンバーです。原本の閲覧希望者はこのコードナンバーもしくはタイトル名にてお問い合わせ下さい。

前史

1878年～1945年

1878

明治11年

3.12 東京商法会議所設立(8.1設立総会, 初代会頭: 渋沢栄一)

1883

明治16年

11.20 東京商法会議所, 東京商工会に改編(5.16各地に勸業諮問会の設置をうながす太政官布達の趣意に基づく)

1891

明治24年

1.12 東京商業会議所設立(8.31, 東京商工会解散。'90.9.12の商業会議所条例公布に基づく)各地に商業会議所が設立

1917

大正6年

3.1 日本工業倶楽部設立(会長: 豊川良平, 理事長: 団琢磨)。労働問題委員会を設置し, 主要産業の経済団体に共通な労働問題につき活動('32年, 社交機関の機能に変更)

1922

大正11年

8.1 日本経済連盟会(経済連盟)設立(経団連の前身)。井上準之助, 団琢磨など財界首脳の提唱で結成。総合的資本家団体で, 一般経済問題を中心に活動

1923

大正12年

9.1 関東大震災

1927

昭和2年

4.5 商工会議所法公布('28.1.1施行)。各地商業会議所, 名称が「商工会議所」に変更

1928

昭和3年

4.10 日本商工会議所設立(商工会議所法に基づく初の全国連合組織, 初代会頭: 藤田謙一東京商工会議所会頭が兼務)

1931

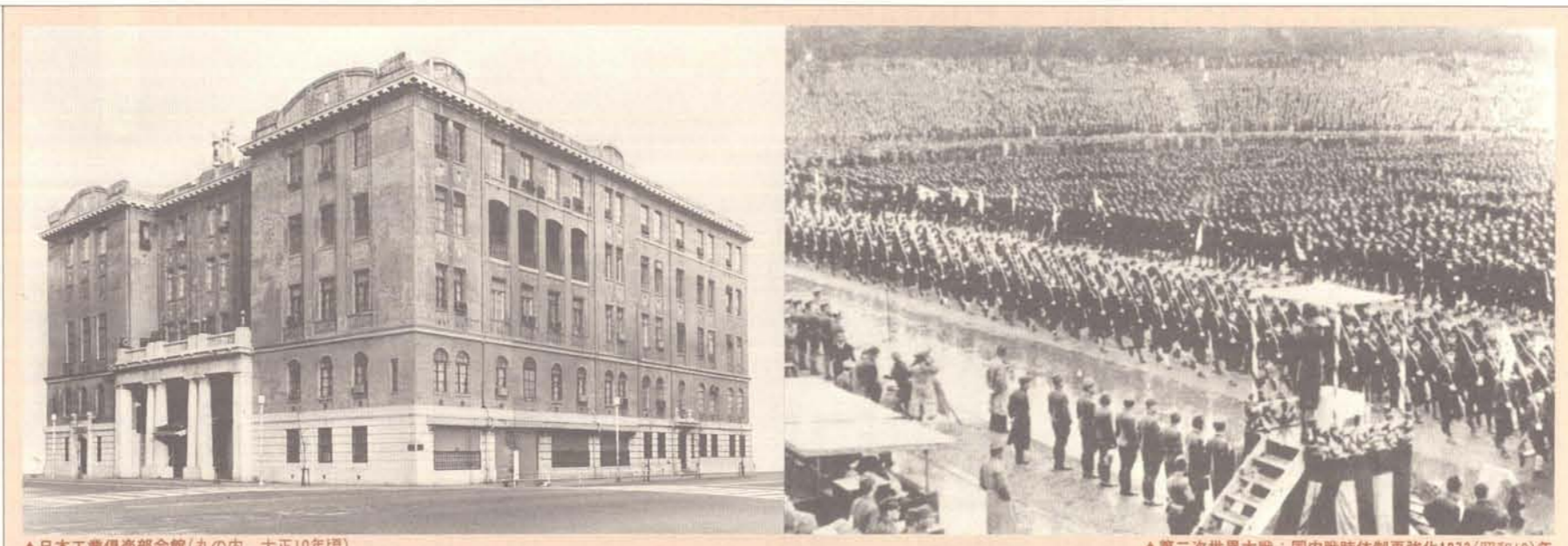
昭和6年

4.1 重要産業統制法公布(8.11施行)。重要産業部門におけるカルテル結成を強力に推進する「強制カルテル立法」
4.21 全国産業団体連合会(全産連)設立(会長: 郷誠之助)。労働運動対策のための資本家団体。'42.5年解散。

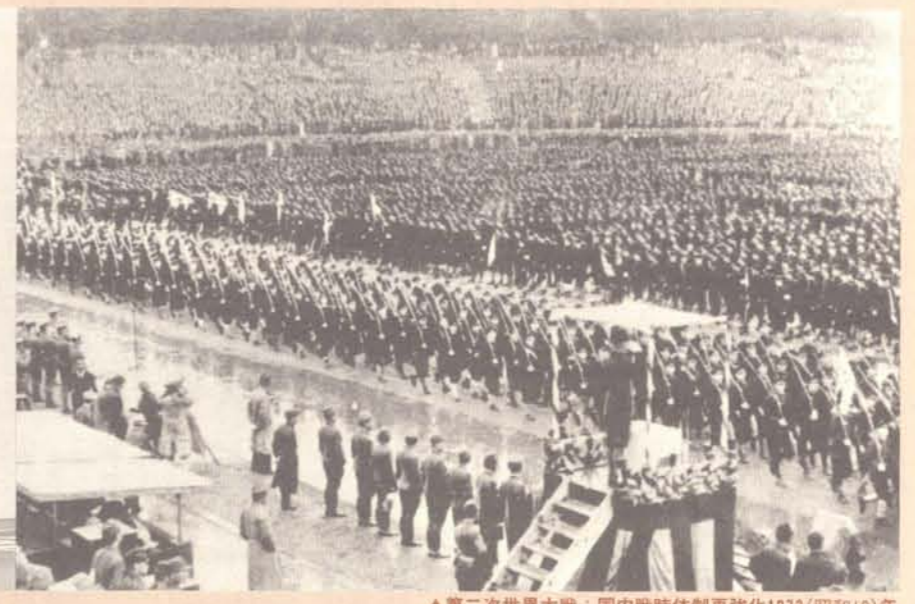
1937

昭和12年

9.28 経済団体連盟設立。(日本経済連盟会, 日本商工会議所, 全国産業団体連合会, 東京・大阪両手形交換所, 全国地銀協会, 信託協会, 生保会社協会の8団体の時局対策連合協議会)



▲日本工業倶楽部会館(丸の内 大正10年頃)



▲第二次世界大戦: 国内戦時体制再強化1973(昭和18)年



▼関東大震災(丸の内方面)1923(大正12)年



初代 帆足 計



第2代 郷司治平

▲重要産業協議会事務局長を務めた両氏は, のちに経済同友会の初代当番幹事(現在の代表幹事職)の重責につく

1938

昭和13年

7.30 産業報国連盟設立。愛国的労使一体組織

1939

昭和14年

9.1 第二次世界大戦始まる

1940

昭和15年

8.29 重要産業統制団体懇談会(重産懇)設立。
'41.1.30「重要産業統制団体協議会」に改称。
'42.7.8「重要産業協議会(重産協)」に改称
(初代会長: 平生飢三郎, 事務局長: 帆足計)
統制会の連絡機関として, 産業界の意向を代表する中核的経済団体へと発展
12.7 閣議。〈所有と経営の分離〉は含まない経済新体制確立要綱案(企画院立案)を発表
12.7 日本経済連盟会など経済7団体(重産懇は不参加), 新体制に関する意見書を近衛文麿首相に提出, 企画院案の〈所有と経営の分離〉に反対

1943

昭和18年

3.12 商工経済会法公布(6.1施行)。商工会議所法廃止
3.12 商工会議所を商工経済会に改組
10. 全国商工経済会協議会設立('45.10日本商工会議所に改組)

1945

昭和20年

7.4 重要産業団体令改正公布。統制会自体の事業活動を認める
8.15 第二次世界大戦終結
9.3 中島知久平商工大臣, 主要経済4団体(日本経済連盟会, 重要産業協議会, 全国商工経済会協議会, 商工組合中央会)に戦後処理を諮問
9.18 経済団体連合会経済対策委員会結成(日本経済連盟会, 重要産業協議会, 全国商工経済会協議会, 商工組合中央会)。10.23「経済団体連合委員会」に改称(委員長: 井坂孝)
9.26 経済団体連合会対策委員会, 軍需会社整理等への補償措置および新産業団体設立につき政府へ建議することを決定(財界による戦後最初の公式意見表明)
11.6 財閥解体
末 重要産業協議会, 「中央経済団体試案」発表



諸井 賢一



帆足 計



郷司 浩平

- ・会員総数——269名
- ・幹事数——46名(定員50名)
- ・財政規模——44万9,000円

国内活動

- 4.30 経済同友会創立総会(発起人83名)
- 5.8 第1回幹事会(毎週水曜日開催)。当番幹事('48.4.14代表幹事に名称変更): 諸井賢一・帆足計・郷司浩平
- 6.19 「日本経済再建基本問題研究会」設置
- 7.1 「経済同友会会報」創刊('50.4.第82号まで発行,機関誌「経済同友」の前身)。当会の活動状況,提言,講演録等を紹介
- 9.6 臨時総会。部会制の採用を決定,5部会・2研究会発足,部会に専門委員制を採用
- 11.4 総同盟の申し入れにより全日本労働組合統一協議会,社会主義政治経済研究所との「経済復興会議」に関し懇談(出席:永野重雄・野田信夫・帆足計・郷司浩平)
- 11.16 緊急幹事会。「経済復興運動」について意見交換
- 12.4 臨時総会。「経済復興運動に関する基本方針」を決議
- 12.5 「経済復興運動」に関し,産別会議幹部有志と懇談
- 12.6 経済同友会,総同盟,日労会議の三者による「経済復興準備委員会」設立
- 12.23 産別会議との懇談会。「経済復興準備委員会」に産別会議,正式参加決定。「経済復興会議」結成のための労資間の橋渡し役を果たす('47.2.6経済復興会議設立,'48.4解散)

国際活動

- 11.15 米国の民間経済団体CED(Committee for Economic Development:経済開発委員会)の活動に注目。「経済同友会会報」で活動を紹介

その他提言活動等

- 7.11 国家補償処理に関する声明(10)
 - 補償問題対策研究委員会 堀田庄三
- 10.19 最近の労働争議に関する見解(20)
 - 労働問題研究委員会 野田信夫



▲「経済復興会議」結成への活動を伝える経済同友会会報

国内外の動き

- 1.1 天皇,神格化否定の詔書
- 1.10 国連総会,ロンドンで初めて開催
- 2.17 金融緊急措置令公布
- 3.5 チャーチル,米ミズーリ州で「鉄のカーテン」演説
- 4.10 新選挙法による第22回衆議院議員総選挙
- 4.20 持株会社整理委員会令公布
- 5.19 食糧メーデー
- 5.22 第1次吉田茂内閣成立
- 6.5 経済団体連合委員会,軍需補償の取り扱いに関する要望・産業復興対策に関する当面の要望を政府に建議
- 6.13 政府,社会秩序保持に関する声明,食糧危機突破に関する声明,食糧危機突破対策要領を発表
- 8.9 日本産業協議会結成(重要産業協議会解散後の新組織。会長石川一郎)
- 8.16 経済団体連合会(経団連)創立(代表理事石川一郎日産協会長,'48.3.16,石川一郎,初代会長に就任)
- 9.27 第1回IMF総会開催
- 10.1 ニュルンベルク国際軍事裁判判決
- 10.8 復興金融庫法公布
- 10.19 戦時補償特別措置法・金融機関再建整備法・企業再建整備法・特別和議法各公布(ともに軍需補償打ち切りに対処するための法的措置)
- 10.21 第2次農地改革(農地調整法改正[11.22施行]・自作農創設特別措置法[12.29施行]各公布)
- 11.3 日本国憲法公布,'47.5.3施行
- 11.19 ユネスコ,パリで第1回総会
- 11.20 日本商工会議所設立(会頭高橋竜太郎)
- 12.14 東京商工会議所設立(会頭高橋竜太郎)
- 12.14 国連本部のニューヨーク設置決定
- 12.27 第4四半期物資需給計画決定。石炭・鉄鋼を中心とする(傾斜生産方式)開始

- 1946年度部会・委員会
- 金融経理部会 堀田庄三
 - 貿易海運部会 木内信胤
 - 労働部会 野田信夫
 - 経営部会 大塚萬丈
 - 技術部会
 - 労働問題研究委員会 野田信夫

- 経済民主化研究会 大塚萬丈
- 政策研究会 藤井西午
- 補償問題研究委員会 堀田庄三

1947

昭和22年

当番幹事



大塚萬丈



堀田庄三



郷司浩平

国内活動

- 1.12 「経済復興会議結成に関する声明」発表 (P30)
- 1.24 第1回会員懇談会(49.5.6「時事研究会」に改称)
- 1.25 「経済民主化研究会」(委員長:大塚萬丈)設置
- 1.26 幹事会開催日を月2回(毎月第1・第3水曜日)に変更(→'46.5.8)
- 2.5 第43回幹事会において危機突破策テーマにつき討議。「経済危機突破対策委員会」(委員長:諸井貫一)設置決定
- 4.1 昭和22年度第1次定時総会
- 4.2 昭和22年度第1回幹事会。当番幹事:大塚萬丈・堀田庄三
- 5.14 緊急幹事会。「新内閣組閣に際しての要望」発表 (P40)
- 7.2 同友会出版活動として同友社設立(外郭事業)
- 10.1 経済調査会(委員長:大塚萬丈)発足
- 11.5 海外経済研究会(委員長:竹内俊一)設置決定。(49.5.6「海外経済調査会」に改称)

国際活動

- 6.4 連合軍総司令部経済科学局リディ工業課長との懇談会
最近の対日諸問題の動向につき聴取

その他提言活動等

- 6.25 「貿易再建方策の提案」(P50)
—貿易海運部会 木内信胤
- 7.3 海上輸送力緊急増強に関する提案(P60)
—貿易海運部会 木内信胤
- 8.6 企業経営の民主化(P70)
—経済民主化研究会 大塚萬丈
- 8.28 金融の民主化(P80)
—金融経理部会 堀田庄三
- 10. 為替相場決定問題に関する希望(P90)
—貿易海運部会 木内信胤
- 11.11 外資導入に関する希望と意見(P100)
—貿易海運部会 木内信胤



▲経済同友会の理論的支柱となった企業民主化試案



国内外の動き

- 1.4 公職追放令改正(追放範囲を3親等・言論界・地方公職などに拡大)
- 1.18 全官公庁労組、2・1ゼネスト決行宣言
- 2.6 経済復興会議結成(議長鈴木茂三郎。労組団体と経営者団体により構成)
- 3.12 トルーマン米大統領、民主主義擁護声明発表
- 3.31 教育基本法、学校教育法公布
- 4.14 独占禁止法公布。7.1一部施行、7.20全面施行
- 4.20 第1回参議院議員選挙
- 5.3 日本国憲法施行
- 5.19 経営者団体連合会創立(代表常任理事諸井貫一)。のちの日経連
- 5.28 日本貿易会発足
- 6.1 片山哲内閣成立(社会・民主・国民協同3党の連立)
- 6.5 マーシャル・プラン発表
- 6.9 経済危機突破緊急対策を決定
- 7.1 公正取引委員会発足(委員長中山喜久松)
- 7.4 第1次経済実相報告書 副題(財政も企業も家計も赤字)を発表
- 8.4 最高裁判所発足
- 10.29 国際貿易会議、23カ国関税協定(ガット)成立
- 12.18 過度経済力集中排除法公布



▲2月6日経済復興会議結成大会

1947年度部会・委員会

- 金融経理部会 堀田庄三
- 外資導入対策委員会 堀田庄三
- 貿易海運部会 木内信胤
- 労働部会 水野成夫
- 経営部会 竹内俊一
- 技術部会 島田 露

- 経済民主化研究会 大塚萬丈
- 経済調査委員会 大塚萬丈
- 海外経済研究会 竹内俊一
- 経済危機突破対策委員会 諸井貫一



永野重雄



工藤昭四郎

国内活動

- 3.17 幹事選挙制度採用。会員投票による幹事の選出。幹事定員50名の2/3を投票選出
3.23 昭和23年度第2回定時総会。「民間外資導入促進に関する意見」発表(100)。24日、芦田均首相に手交
4.14 代表幹事制採用(当番幹事を改称)。代表幹事:永野重雄・工藤昭四郎
5.15 第1回全国代表者会議:宇治山田市('50.11.18第3回から「全国大会」に改組)。初の全国経済同友会代表者(関西、東海、九州)との会合。「インフレ克服対策に関する決議」発表(120)
7.23 「貿易機構改革に関する意見」を総司令部ペーパー商業顧問に手交(130)
9. 為替問題委員会(委員長:伊集院虎一)特設。為替レート決定に備えて、根本的対策を研究
10.12 第1回会員懇親会
10.15 第13回定例幹事会。本会会勢の拡大にともない組織機構を整備。財務委員、運営委員会の設置、部会・委員会の改組・新設、経済政策審議会設置など
11.5 常設委員会、特別委員会制度採用
11.15 第1回東西経済同友会幹部懇談会(大阪・京都)。会運営につき意見交換(16)
12.8 貿易部会に「国際收支改善促進委員会」設置
12.13 外国為替問題講習会。講師:木内借嵐・稲葉秀三(16)
12.25 「九原則に関する声明」を緊急発表、ドッジ公使に提出(経済政策審議会:工藤昭四郎委員長)(170)

国際活動

- 2.6 国際情勢の分析を行う「海外経済研究会」(委員長:竹内俊一)設置('49.5.6「海外経済調査会」に改称)
7.16 本会の英文名称決定(→'87.3.20 Keizai Doyu Kai (BUSINESS MANAGERS' ASSOCIATION))

その他提言活動等

- 7.2 貿易機構改革に関する意見(130) —貿易部会 浅尾新甫
7.31 産業金融融通の緊急対策に関する意見(140) —経理委員会 藤本輝夫
9. 企業整備に伴う失業対策並びに一般失業対策(150) —労働委員会 水野成夫
10.15 日本経済自立化のための貿易外収入増大の方策—船舶回轉基金設定と海上保険容認を要望(160) —貿易部会 浅尾新甫

報 友 會 友 報 経済同 昭和二十三年十二月二十日



九原則に對し 聲明を發表

十二月十八日、米政府からの指令に基いて、マツカアサー元帥から提示された経済安定のための七原則は、さきの十原則、三原則とは異り、ワシントンより直接の指令に基くものであり、その実施の如何は我國經濟自立の成否を卜するものとして、極めて重大なる決意をわれわれに要請しているものと解せられるが、本会では二十三日經濟政策審議会を急遽招集して情報交換を行うとともにこれに、對處する本会の態度につき詰つた結果、本会として何等かの態度を表明する要ありと意見の一致を見、直ちに聲明書を立案、審議の後その取扱いについては代表幹事に一任することを申合せた、

12月25日、緊急発表、ドッジ公使に提出した

現存する経済同友会組織図第1号



九原則に關する聲明
日本經濟再建に對する今回のワシントンの指令は、過般經濟十原則が發表された當時から、當然自主的に之を實行すべくして、なし得なかつたに對する一々對策を以て、これをこれ以上外部からの指令と拘束を受

国内外の動き

- 1.1 片山哲改造内閣成立
3.10 芦田均内閣成立
3.15 民主自由党結成(總裁吉田茂)
3.29 閣議、經濟復興計畫委員會設置を決定
4.12 日本經營者団体連盟(日経連)発足
4.28 經濟復興會議、第4回中央委員會總會で經營者側および總同盟退場(事実上の解体)
5.23 經濟情勢報告書(經濟白書)〈本格的再建着手の年〉を發表
7.20 政府、經濟安定10原則発表
7.29 政治資金規正法公布
10.19 第2次吉田茂内閣成立
11.2 トルーマン米大統領再選
11.11 連合國軍總司令部(GHQ)、企業合理化3原則を發表
11.12 極東國際軍事裁判判決
12.19 マッカーサー、經濟安定9原則に關して吉田首相に書簡(予算の均衡、金融引き締めなど)

東京千代田区丸の内一丁目日本工業俱樂部ビル内
電話丸の内(三四五)三六三二一三
印刷所 東京都中央区入船町二ノ中印刷株式會社

四、労働組合は状態の變化に再検討を加えて、従来の如き初歩的な闘争方針が既に限界に來ていることを認識し、生産復興に直結する實質資金向上に職場の方向轉換を図るべきである。
五、經營者今後の最大の任務は生産増強と國際競争にたえる企業の合理化である。かりそめにも補助金、

- 1948年度部会・委員会
金融部会 堀田庄三
産業部会 大塚寛文
貿易部会 浅尾新甫
国際收支改善促進委員会
海外經濟研究会 竹内俊一
経営研究会 安藤清太郎

- 經濟政策審議会 工藤昭四郎
経理委員会 藤本輝夫
労働委員会 水野成夫
技術委員会 島田 隆
貿易委員会 高見重義
為替問題委員会 伊集院虎一
食糧問題委員会 正田英三郎

- 資本蓄積対策委員会 堀田庄三
渉外委員会 山田忠義
經濟政策研究所



永野重雄



工藤昭四郎

国内活動

- 「経済政策研究所」開設(所長:野田信夫'49.12.16就任)
- 4 経済九原則実施にともなう当面の具体策に関し、再度「九原則」の履行に関する要望」をドッジ公使に提出(経済政策審議会:工藤昭四郎委員長) (P180)
- 12 「ディスインフレーション政策につき政府に対する要望」を政府当局各方面に提出 (P190)
- 28 第3回定時総会。幹事定員数の増員、50名から60名に改正
- 26 昭和24年度第1回幹事会。代表幹事:永野重雄・工藤昭四郎、幹事会開催日を毎月第1・第3金曜日に決定
- 5.6 第2回幹事会。部会副委員長制廃止、渉外委員会廃止等決定
- 13 第1回委員長懇談会。委員会運営につき委員長相互の連絡を図る
- 18 創立3周年記念経済講演会。ドッジラインと産業金融:工藤昭四郎、日本経済再建の焦点:都留重人東京商科大学教授、英・独・仏の政治と経済:笠信太郎朝日新聞論説委員主幹
- 創立3周年記念事業・近代経済学講座開講(6.22終了)
- 13 シャープ調査団と懇談
- 24 第2回全国代表者会議:箱根(大阪、福岡、北海道、神戸、東北、奈良、京都、和歌山、静岡の各地同友会)。「現下の不況緊急対策」(P250)、「安定政策を正道に戻せ」(P260)を決議
- 9 社会党政調会との懇談会。不況対策を中心に、金詰まり問題、輸出振興対策等につき意見交換
- 11 民自党政調会との懇談会
- 16 「経済統制対策委員会」(委員長:永野重雄)設置決定。産業構造の将来に関する見通し、ならびに経済統制の合理化対策を研究
- 6 フリー貿易諮問使節団と貿易条件改善に関し意見交換

国際活動

- 6.~8.11 米国経済団体との提携等の任務のため塩原禎三幹事・渉外委員(三共会長)渡米
8. A.M.A(米国経営者協会:The American Management Association)と提携。資料・情報交換を行う

その他提言活動等

- 1 新政策と過渡的金融空白に処する緊急措置の要望 (P200) —金融部会 堀田庄三
- 15 資本窮乏と対策蓄積 (P210)
- 26 非常金融措置に関する決議 (P210) —金融部会 堀田庄三
- 5.6 集中生産に対する要望 (P230) —経営研究会 安藤清太郎
- 13 我々の税負担過重に関するわれわれの見解 (P240) —経理委員会 藤本輝夫
- 18 ドッジ氏に対する要望事項 (P270) —経済政策審議会 工藤昭四郎
- 21 シャープ税制勧告実施についての要望 (P280)

「富の主産が第一 減税は後日を期せ」

均衡予算の遂行要請

耐乏生活は当然 國家の実情を直視せよ

ドッジ公使 声明発表

鉄鋼 1800000 トン

インゴット ケース

▲4月16日付 日本経済新聞

国内外の動き

- 1.11 復興5か年計画基本方針決定
- 1.14 G.H.Q.、日本国内での外国人の事業活動に関する覚書(外国人の対日投資を制限付きで許可、民間外資導入始まる)
- 2.16 第3次吉田内閣成立
- 3.12 経済白書(経済自立化への課題)を発表
- 4.4 北大西洋条約機構(NATO)成立
- 4.15 ドッジ、均衡予算の実施と補給金廃止強調(ドッジ・ライン)
- 4.25 1ドル360円の単一為替レート実施
- 5.3 蒋介石、台湾に脱出
- 5.10 シャープ税制使節団来日
- 5.12 米政府、対日賠償取り立ての打ち切り発表
- 5.25 通商産業省発足
- 8.26 シャープ勧告の大綱発表(直接税中心、徴税強化、法人税優遇)
- 10.1 中華人民共和国成立(主席毛沢東)
- 12.1 外国為替・外国貿易管理法公布・施行

同友會 報

九原則に對し再度 民間經濟人の要望を發表

第五十九號 二月二日刊

（一） 第五十九號

集りて審議した。

その結果原案に一部修正を加え、その取扱いを運営委員会に一任すことになったので、翌々十一日運営委員会において原案を検討の上成立した。その全文は別項(資料欄)の如くである。

- 1949年度部会・委員会
- 金融部会 堀田庄三
 - 産業部会 大塚萬丈
 - 貿易運輸部会 浅尾新道
 - 時事研究会 竹内俊一
 - 経済政策審議会 工藤昭四郎
 - 金融委員会 堀田庄三

- 労働委員会 水野成夫
- 経理委員会 藤本輝夫
- 貿易委員会 高見重義
- 技術委員会 島田 藤
- 運輸委員会 一井保造
- 食糧問題委員会 正田英三郎
- 経営研究会 安藤清太郎

- 海外経済調査会 竹内俊一
- 経済政策研究所 野田信夫



工藤昭四郎



浅尾新輔

国内活動

- 1.14 1~3月の経済危機に対し「金融緩和措置を1~3月に集中せよ」を主張。緊急対策を提示(329)
- 1.20 池田勇人大蔵大臣と懇談、1~3月金融対策について
- 2.10 臨時幹事会。駐日米國財務官デイル博士と懇談、金融対策について
- 4.13 昭和25年度通常総会。代表幹事：工藤昭四郎・浅尾新輔。「講和会議に対する要望」を決議(300)、常任幹事制の実施
- 4.25 経済同友会機関紙「経済同友」第1号発行(月2回発行)
- 5.19 3部会制を6部会制(金融・労働・経営・通商・生産・技術の6部会)へ、常任委員設置
- 6.2 「信用政策転換の是正」を要望(310)
- 7.15 朝鮮事変。その他の「特需」に対し、「時局急変による当面の経済政策」を発表、金融対策につき要望(350)
- 10.3 池田勇人大蔵大臣との懇談会。財政金融等に関する本会の見解を伝達
- 10.16 ドッジ氏、総司令部に「第6次新造船に対する見返り資金の融資割合引き上げに関する要望書」提出(海運研究会：一井保造委員長)(390)
- 11.18 第3回経済同友会全国大会(京都 全国会員約160名参加)(48.5.15全国代表者会議を改組)。全国会員が参加のうえ、討議、懇親を深める機会とする。「韓国経済再建協力に関する決議」(400)、「資本蓄積非常措置の要望」(410)、「グレイ報告に関する意見」(420)採択

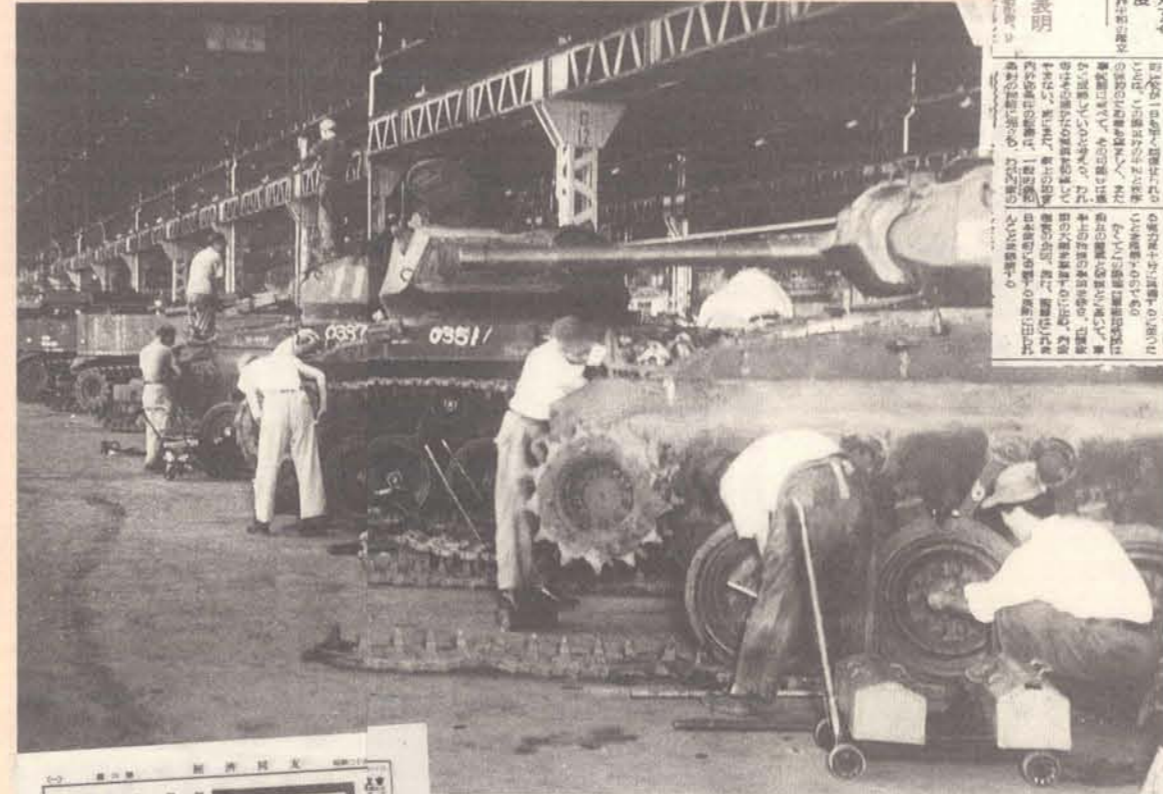
国際活動

None

その他提言活動等

- 6.2 信用政策転換の是正(310)
- 7. 肥料配給公団廃止に伴う配給機構並びに金融措置に関する意見(320)
——生産部会 酒井喜四
- 8.4 外航配船の促進に関する要望(340)
- 8.9 「朝鮮事変に対する我等の態度」(350)
- 9. 貿易におけるダンピングの防止・公正競争の確保を目的とする根本対策(360)
- 9.3 重要物資の緊急輸入対策を急げ(370)
- 10.6 経済の現状に対する我々の見解と要望(380)
——経済政策研究所 野田信夫

朝鮮特需(三菱重工業相模原の戦車修理工場)▼



國連に能う限り協力
早期講和、内政委譲を懇請
 経済同友会 朝鮮動乱に対し態度表明

われ等の態度
 朝鮮事変に関する
 正告に見解表明

▲8月10日付 産業経済新聞

国内外の動き

- 7. 千円札登場
- 3.1 自由党発足(民主自由党・民主党連立派の合同。総裁吉田茂)
- 5.10 外資導入法公布
- 6.25 朝鮮戦争勃発
- 6.30 経済白書(安定計画下の日本経済)を発表
- 7.11 日本労働組合総評議会(総評)結成大会(議長武藤武雄)
- 7.17 株式市場、未曾有の大盛況(特需ブーム)
- 7.28 レッドパージ始まる
- 8.24 閣議。暴利取締対策を決定。特需ブームにともなう物価上昇の抑制、関連法規発動の予定を声明
- 8.28 特需140億円超過
- 10.7 G H Q 経済顧問ドッジ来日。デイスインフレは堅持と声明
- 12.28 日本輸出銀行発足(52.4.1「日本輸出入銀行」と改称)

- 1950年度部会・委員会
 経済政策審議会 永野重雄
 金融部会 堀田庄三
 労働部会 水野成夫
 経営部会 安藤清太郎
 通商部会 高見重義
 生産部会 酒井喜四

- 技術部会 加藤威夫
 時事研究会 松本幹一郎
 食糧研究会 正田英三郎
 海運研究会 一井保造
 講和会議対策委員会 櫻田 武
 経済統制対策委員会 永野重雄
 経済政策研究所 野田信夫



工藤昭四郎



藤山愛一郎

国内活動

- 1. 20 同友倶楽部発足。会員の親睦機関
- 2. 3 「経済統制に関する緊急声明」発表(経済統制対策委員会:水野重雄委員長)(430)
- 4. 13 昭和26年度第5回通常総会。代表幹事:工藤昭四郎・藤山愛一郎, 総会決議「連合国の善意に期待する」(460), 「日米経済協力に関する決議」(生産部会:酒井喜四委員長)(450)発表
- 4. 「全国組織暫定要綱」作成。各地経済同友会の一貫的運営, 相互連携強化を図るため, 「全国委員会」設置決定
- 7. 10 第1回全国委員会(「全国組織暫定要綱」に基づき開催 東京)。「経済同友会全国組織要綱案」決定
- 8. 30 グループ研究会発足(→'53.6.17), 次代の経済界を担う指導者の養成のため設置。経済安定本部(A委員会), 大蔵省(B委員会), 通産省(C委員会)の部長級との懇談, 研究を行う
- 9. 7 第9回幹事会。講和条約調印後の生活刷新を図るため「新生活運動委員会」(委員長:浅尾新甫)設置決定('53.12.11「新生活運動の会」設立)
- 11. 9 第4回経済同友会全国大会(東京)。「新生活運動に対する決議」(新生活運動委員会:浅尾新甫委員長)(500), 「総合インフレーション対策の要望」(インフレーション対策委員会:工藤昭四郎委員長)(510)決議, 「経済同友会全国組織要綱」採択
- 11. 9 創立5周年記念午餐会
- 11. 10 「経済同友会五年史」刊行(520)
- 12. 7 第15回幹事会。「新生活運動」を財界共通の運動に高めるため, 経団連, 日経連, 日商に呼びかけることを決定。13日, 新生活運動四団体連絡会開催

国際活動

- 6. 7~8 AMA年次総会に本会代表を派遣:ニューヨーク(正田英三郎幹事)

その他提言活動等

- 4. 6 経済統制に対する基本方針(440)
- 6. 15 「電力料金引上げ問題に対する提案—電力対策に関する意見」(470)
—電力委員会 東海林武雄
- 7. 4 経済基盤の変貌に対応する財政・金融方針の修正に関する意見(480)
—金融部会 酒井杏之助
- 10. 19 主食の統制緩和について(490)
—食糧研究会 正田英三郎

【同友クラブ】開館
会員の親睦機関
同友クラブ役員(五十名)

同友クラブ役員(五十名)
理事 竹内俊一
常務理事 藤野野矢
顧問 井上英三郎
顧問 川島 一
顧問 川島 一
顧問 川島 一



▲経済同友会第5回通常総会(4月13日)



対日講和条約調印(9月9日)

【総会決議】日米経済協力に関する決議(450) 連合国の善意に期待する(460)

朝鮮動乱にたいする中共の介入, 米國の非常事態宣言などにより國際情勢は昨秋以來急激に逼迫の度を加え, これとともに國內にも講和会議の接近等重要な問題が山積しつゝあるが, 本会ではこの非常事態に対処するため計二十八日, 浅尾新甫, 工藤昭四郎代表幹事を初め堀田庄三, 水野重雄元代表幹事, 櫻田武, 高見重義氏らが緊急会合し, 討議した結果, 本会に「非常対策委員会」を設置, これを中心として財界の世論喚起と活動の展開を図ることに一致の意見が一致した。

よつて浅尾, 工藤代表幹事は去る一月五日に行われた本年初の幹事会において「非常対策委員会」設置について提案, 満場一致の承認を得たので, 更に一月十二日の運営委員会に諮り, これが設置を正式に決定した。

然して非常対策委員会は現在の運営委員会委員をもつて充て, その下に必要に応じて専門委員会を設けて研究, 立案を行ふこととするが, 並当つて講和会議対策及び経済統制対策の専門委員会を置くことになつた。

國専門委員会に既に活動を開始し, 講和会議対策委員会においては米日中のプレス特使にたいし働きかけを続けている。

第一回会合において, 方針を決定, 幹事会に諮つた上, 三日別項(第三三)期「非常事態」に関する緊急声明を発せ, 非常対策委員会の運営方針ならびに「非常事態」の構成メンバーは以下の通りである。

一、構成
(1) 委員は本会運営委員をもつて構成する。必要に応じて運営委員以外から補充する。
(2) 専門委員を置く。
(3) 委員総会は委員及び専門委員をもつて開く。

新生活運動の意義
講和後の困難なる内外の事情に悩まれて, 日本が真に自主的民主的な獨立國家を建設するためには, 不幸にして戦中戦後に陥つた國民精神の弛緩, 自主性の喪失, 道義の低下, 生活の放散化等を克服し, 健康にして明朗なる合理的國民生活を確立することが, 日本の獨立と再建の根本であることを確信する。吾々は, この新生活運動が國民各層の賛同を得て, それぞれの生活環境に即した國民運動が自發的に巻き起されることを心から期待する。

新生活運動當面の目標
新生活運動當面の目標は, 吾々が此際經濟人として實行せんとする目標は次の如くである。
(1) 権益に結びつく裏面及び面裏等の肅正。
(2) 營業上の寡占, 壟断, その他の自肅。

国内外の動き

- 1. 23 産業合理化審議会, 第1次答申「我が國産業の合理化方策について」
- 1. 25 米講和特使グレス来日
- 1. 29 経済団体連合会・日本経営者団体連盟・経済同友会など経済8団体, グレス特使に講和に関する要望を提出(多数講和・集団安全保障・経済的自立を望む)
- 4. 11 マッカーサー解任(16日難日)
- 4. 20 日本開発銀行発足
- 5. 1 新電力9社発足
- 6. 23 政府, 新経済政策を発表(インフレ抑制・経済規模拡大による国民生活の向上, 國際收支の均衡など経済協力体制確立の8項目)
- 7. 4 吉田内閣第2次改造
- 7. 10 朝鮮休戦会談開始
- 7. 13 経済白書<経済自立達成の諸問題>を発表
- 9. 8 対日平和条約調印, '52.4.28発効
- 9. 8 日米安全保障条約調印
- 12. 26 吉田内閣第3次改造

- 1951年度部会・委員会
 総務委員会 浅尾新甫
 経済政策審議会 堀田庄三
 金融部会 酒井杏之助
 労働部会 東海林武雄
 技術部会 加藤威夫
 生産部会 酒井喜四

- 経営部会 加藤威夫
 通商部会 岡本 忠
 時事研究会 安藤清太郎
 食糧研究会 正田英三郎
 海運研究会 一井保彦
 価格対策委員会 酒井喜四
 電力委員会 東海林武雄

- 新生活運動委員会 浅尾新甫
 インフレーション対策委員会 工藤昭四郎
 グループ研究会
 A委員会 鈴木治雄
 B委員会 中山義平
 C委員会 佐金輝雄

代表幹事



東海林武雄



山際正道

【総会決議】講和後における経済基本計画樹立の提唱(560)

- ・会員総数——732名
- ・幹事数——70名(定員100名)
- ・財政規模——895万7,000円

国内活動

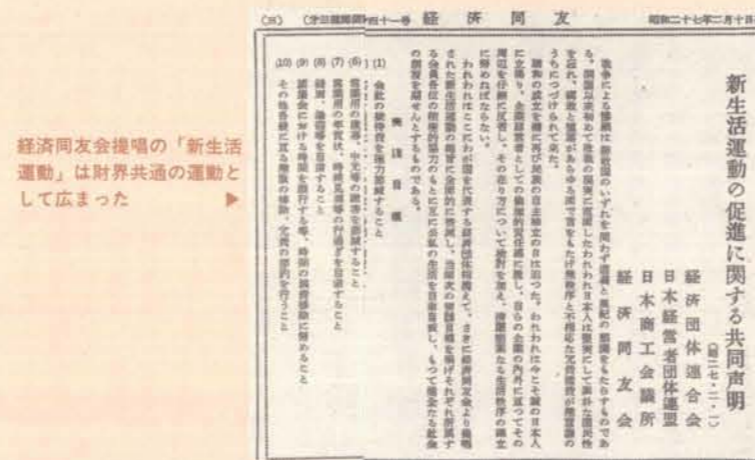
- 1.21 第1回全国委員会(59.10まで活動) 全国委員会委員長:東海林武雄[5月まで]。各地経済同友会の一貫的運営・相互連携強化を図る。東京で隔月開催を原則)
- 2.1 経済4団体「新生活運動の促進に関する共同声明」発表(530)
- 3.19 第2回全国委員会(東京)各地財界の近況報告)
- 4.9 昭和27年度通常総会。代表幹事:東海林武雄・山際正道。総会決議「講和後における経済基本計画樹立の提唱」発表(経済政策審議会:堀田庄三委員長)(560)
- 5.14 池田勇人大蔵大臣との懇談会。独立後の財政金融政策に関する政府の見解を聴取
- 6.6 第3回全国委員会(大阪)。各地経済同友会で共同研究「貿易振興策」「資本蓄積と税」の実施決定(第5回全国大会で発表)
- 6.13 「新生活運動」4団体連絡委員会。社葬の花環廃止を提唱
- 9.5 衆院総選挙を目前に各政党に要望書を送付。「総選挙に際してのわれ等の要望」(経済政策審議会:堀田庄三委員長)(580)
- 9.12 日本のガット加盟に関し英系3国(英国、豪州、ニュージーランド)に善処を要請。「ガット加入に対する要望」(通商政策部会:寺尾一郎部会長)(590)
- 10.4 経済4団体緊急合同会議。「政局安定に関する緊急要望」を決議(600)
- 10.6 経済4団体「新生活運動」の推進をふたたび要望(610)
- 11.1 第5回全国大会(宝塚)。「資本蓄積促進対策」(資本蓄積対策委員会:西野嘉一郎委員長)(620)、「貿易振興対策」(通商政策部会:寺尾一郎部会長)(630)、「新内閣に要望する」(経済政策審議会:堀田庄三委員長)(640)を決議

国際活動

国際活動に関する具体的な記載は、このページには見当たりません。

その他提言活動等

- 2.15 ポンド過剰克服対策(540) —通商部会 岡本 忠
- 4.4 貿易商社の強化に関する提案(550) —通商部会 岡本 忠
- 7.16 外資法運用の基本方針の確立(570) —工業政策部会 永野重雄



国内外の動き

- 1.16 復興金融金庫解散、権利義務一切を日本開発銀行が継承
- 1.19 韓国、領海拡張宣言(李承晩ライン)
- 3.14 企業合理化促進法公布
- 4.28 対日講和条約、日米安保条約発効。GHQの解消発表
- 5.1 メーデー事件
- 7.1 経済白書「独立日本の経済力」を発表
- 7.19 ガット加入申請
- 10.24 自由党鳩山派、民主化同盟を結成
- 10.30 第4次吉田内閣成立
- 11.20 経済団体連合会の再編成終わる(中小企業団体連盟・日本商工会議所の分離、日本産業協議会合併)

1952年度部会・委員会

- 総務委員会 浅尾新甫
- 経済政策審議会 堀田庄三→工藤昭四郎
- 工業政策部会 永野重雄
- 資源政策部会 堀越清三
- 金融政策部会 工藤昭四郎
- 資本蓄積対策委員会 西野嘉一郎

- 通商政策部会 寺尾一郎
- 経営政策部会 加藤威夫
- 海運政策部会 一井保造
- 食糧政策部会 正田英三郎
- 労働政策部会 村木武夫
- 新生活運動委員会 浅尾新甫
- 時事研究会 小池厚之助

グループ研究会

- A グループ研究会 鈴木治雄
- B グループ研究会 中山兼平
- C グループ研究会 伍堂輝雄



東海林武雄



山際正道

国内活動

- 1. 14 小笠原通産大臣と当面の通商政策につき意見交換。本会提案の「通商政策審議会」設置について
- 1. 30 自由党内紛に絡む政局不安に関し、経済4団体「政局安定に関する要望」を発表 (P670)
- 4. 8 昭和28年度通常総会。「選挙後における政局に望む」を決議 (経済政策審議会：工藤昭四郎委員長) (P280)、幹事の全員選挙制を改正、一部を総会の指名により選任
- 4. 10 第1期経営大学 (学長：永野重雄) 開講 ('55. 第4期まで)
- 4. 21 経済4団体「安定政権の確立を望む」発表 (P690)
- 6. 17 「グループ研究会」の組織再編成3グループを一本化 ('51. 8. 30)
- 7. 23 新生活運動委員会、総務委員会合同委員会。「新生活運動」促進のための組織等について検討
- 8. 11 マネジメント・ゼミナール開設 (毎月第2火曜日開催)。経営大学受講終了の希望者をメンバーに組織
- 9. 4 社団法人に組織変更
- 10. 23 「新生活運動」経済4団体首脳者会議。「新生活運動の会」設立趣意書、規約審議決定
- 11. 17 第6回全国大会(東京)。「われらの覚悟」(P720)、「再び企業の資本蓄積促進対策を提唱する」(P730)を決議
- 11. 19 第10回全国委員会。「公共事業費支出改善対策」を決議 (財政支出改善対策委員会：安藤清太郎委員長) (P710)
- 11. 26 小笠原三九郎大蔵大臣との懇談会。大蔵大臣、本会決議の「再び企業の資本蓄積促進対策を提唱する」の実施推進を約す(11. 27 改進黨と懇談、12. 4 自民党政調会と懇談し、資本蓄積対策の促進を要望)
- 12. 11 「新生活運動の会」設立

国際活動

- 1. 16 国際商業会議所(I.C.C.)への加入決定
- 5. 17~7. 24 欧米諸国の経済事情調査に郷司浩平常任幹事を派遣。西独の労資関係を調査
- 5. 17 国際商業会議所総会に本会代表を派遣：ウィーン(永野重雄幹事、藤山愛一郎幹事)
- 12. 15 ハロルドソン米国大使館商務官と会談。米政府が日本における生産性機関の設立に積極的を援助する用意があることを表明
- 12. 26~29 パキスタン経済協会第4次年次総会に代表を派遣：カラチ(藤本幸一東京都民銀行常務)

その他提言活動等

- 1. 30 学校給食に対する要望 (P660) — 食糧政策部会 正田英三郎
- 10. 16 本年度補正予算および明年度予算編成に対する要望 (P700) — 金融政策部会 降旗英弥
- 10. 19 公共事業支出改善対策 (P710) — 財政支出改善対策委員会 安藤清太郎
- 11. 17 諸外国との比較でみた日本経済の実体 (P740)

▼社団法人の認可下りる

本会は、本年四月の第七回通常総会の決議に基づき、かねて主務官庁たる通産省にたいし、組織を社団法人に変更することについて、認可を申請していたところ、九月四日、同省より、承認の通告に接した。同日を以て、本会は社団法人経済同友会として新発足したわけである。なお第三者対抗条件である法人登記は同月二十四日に完了している。

▲9月4日、経済同友会、任意団体から社団法人へ

経営大学 (第1)
4月10日開講
参加者100名を越

如く四月十日から開講を開始した。開校式を挙行し、友クラブにおいて、野田重雄学長、野田信夫副学長、のそれぞれ挨拶、

受講生に對する講話があったが、先ず永野学長は、企業近代化、近代化がますます重要となりつつある折から、その推進に大きな

野田重雄学長は、野田信夫副学長は、

野田重雄学長は、野田信夫副学長は、

▲経営大学は'55年の第4期まで開講された

発言討議

難局克服の責を確認 経済同友会大会の決議

経済界に清新の氣注入

二洋を提唱

資本蓄積策を提唱

温室経済から脱却 自主規制の体制整え

市銀の協力を要請

池田構想を賢く

▲11月18日付 日本経済新聞

- 1953年度部会・委員会**
- 政策委員会 工藤昭四郎
 - 総務委員会 竹内俊一
 - 財務委員会 井上英朝
 - 産業政策部会 堀越精三
 - 金融政策部会 降旗英弥
 - 資本蓄積対策小委員会 工藤昭四郎

- 通商政策部会 寺尾一郎
- 労働政策部会 村木武夫
- 農林食糧政策部会 木村監二郎
- 経営委員会 吉村誠一
- 時事研究会 小池厚之助
- グループ研究会
- 財政支出改善対策委員会 安藤清太郎

- 科学技術促進対策委員会 岸 道三
- 国際収支改善対策委員会 安藤清太郎
- 総合調整対策委員会 永野重雄



東海林武雄



山際正道

国内活動

- 1.22 第12回全国委員会(東京)。労使協調の場として「国民経済会議」の設立を緊急提案、全国委員会で研究することに決定
- 2.19 第19回幹事会。生産性向上対策の具体化推進を決定、経団連、日経連、日商に呼びかける
- 3.5 第20回幹事会。役員選任規定の一部改正(4.9施行)、幹事選任について全員選挙制度を廃止し、選挙委員(会員総数の3/100以上)の投票制度に変更
- 3.19 経済4団体、「日米生産性向上委員会」設置(のちの財団法人日本生産性本部(55.3.1設立)、現在の社会経済生産性本部)
- 4.9 昭和29年度通常総会。「速やかに総合政策を確立せよ」を決議(政策委員会:工藤昭四郎委員長)(750)
- 6.8 経済4団体、「国会の不祥事件に対し声明」発表(770)。国会の紛糾収拾に努力せよと声明
- 10. ニッポン放送の番組「財界アワー」創設(経済4団体提供)。月1回本会の主張等の情報提供を行う(現在の番組名「サンサンエコノミア」)
- 10.20 第7回全国大会(神戸)。緊急提案「速やかに保守合同を実現せよ」(840)、「地方財政改善対策」(地方財政改善対策委員会:安藤清太郎委員長)(820)、「生産コスト引下げ対策」(産業政策部会:進藤武左衛門部会長)決議(830)。米価決定に関する政府案が与党により引き上げられる状況を懸念し、米価に対する緊急決議を行う

国際活動

- 4.9 経済自立へのわれらの歩み(760)
- 6.18 昭和29年度国内産米購入価格に対する見解(780)
 - 総合調整対策委員会食糧小委員会 永野重雄
- 7.23 北海道開発重点化に関する決議
 - 第15回全国委員会決議(790)
- 9.3 昭和29年度産米価格に対する意見(800)
 - 総合調整対策委員会食糧小委員会 永野重雄
- 10.15 科学技術促進対策(810)
 - 科学技術促進対策委員会 岸道三
- 11.5 当面の金融政策(850)
 - 金融政策部会 降旗英弥

その他提言活動等

- 4.9 経済自立へのわれらの歩み(760)
- 6.18 昭和29年度国内産米購入価格に対する見解(780)
 - 総合調整対策委員会食糧小委員会 永野重雄
- 7.23 北海道開発重点化に関する決議
 - 第15回全国委員会決議(790)
- 9.3 昭和29年度産米価格に対する意見(800)
 - 総合調整対策委員会食糧小委員会 永野重雄
- 10.15 科学技術促進対策(810)
 - 科学技術促進対策委員会 岸道三
- 11.5 当面の金融政策(850)
 - 金融政策部会 降旗英弥

10月20日、第7回全国大会において政局安定に関する決議を緊急提案

生産性向上運動を宣伝啓蒙し、労働・学職経験者からなる日本生産性本部の設立を推進(現在の社会経済生産性本部)

【総会決議】速やかに総合政策を確立せよ(750)

- ・会員総数——743名
- ・幹事数——82名(定員100名)
- ・財政規模——1,155万円

国内外の動き

- 3.1 ビキニ水爆実験
- 3.8 米国と相互防衛援助協定(MSA協定)・余剰農産物購入協定・経済的措置協定・投資保証協定各調印。5.1発効
- 4.9 経団連常任理事会・日商総会、それぞれ総合的経済施策確立に関する意見を決議、政府に建議(金融引締めのみによるデフレ政策を批判)
- 5.15 地方財政平衡交付金法改正公布
- 6.3 衆議院本会議、会期延長(2日間)をめぐる大混乱
- 7.13 経済白書「拡大発展への地固めの時」を発表
- 9.8 SEATO・太平洋憲章調印
- 9.21 閣議、生産者米価8,920円・消費者米価は据置きと決定
- 9.24 閣議、生産性本部への助成など決定
- 10.5 コロンボ計画へ加盟
- 10.13 日経連総会、清新強力な政治力の結集が急務と決議
- 11.24 日本民主党結成(總裁鳩山一郎。自由党新党準備会派・改進黨・日本自由党合同)
- 12.10 第1次鳩山一郎内閣成立

速かに保守合同を実現せよ

経済同友会第七回全国大会

日本の現状を、保守政党内一興亡の岐路に立つと称し、これに対処するための保守合同を「一頭頭の急務」と唱えながら、過去一年の長きにわたる政党内閣の行動は、国家の危機に立ち向う姿勢は全く見られず、平時においても過言ではない。始めているといつても過言ではない。しかし内外諸情勢の最近の動向を見るに、我が国の危機は益々深刻化されざるのみならず、時と共に深刻化しつゝあり、斯の如き政治の混迷、空白は一日として許されざる状況である。

昨年以來、我々は苦痛を忍んでデフレ政策に協力してきた。しかし乍ら、我々が憂々主張する如く、今後総合政策による全身療法以外に日本経済の回復を図る道はないのである。総合政策は強い政治力を必要とする。政治の弱体はインフレに通ずる。過剰発表された自由党の新経済政策、新党準備会の経済政策が、何れも再建の危機を示している。若し保守政党内閣が、現状の如き党派的抗争によつて離合し、政権の弱体化の空気がおぼろげとすれば、日本経済は再びインフレの波に襲われて社会的混乱を誘発し、従来デフレに協力した中小企業並に大企業の労使の努力と犠牲は全く水泡に帰してしまふであらう。

この期に及んで、なおも派閥抗争に明け暮れている観のある政党内閣の現状は、まさに日本の悲劇である。この際保守各党が、真に一興亡の岐路に立つ「日本を愛し、党利を超えて民主政治の危機を悟るならば、保守合同が実現されたい筈はない。

経済同友会第七回全国大会は、こゝに全員一致を以て保守各党に警告を発し、速かなる保守合同の実現を要請する。

【第三種郵便物認可】第七十五号 経済同友会 昭和二十九年三月二十五日発行 (2)

日米生産性向上委員会

—四団体共同で設置決定—

わが国生産性向上のため日米生産性向上委員会を設置することについては第十九回幹事会で決定したが、その後関係各団体の申し合せに基き、日経連、日商に働きかけ、四団体共同の事業として行うべく準備中である。先般正式に互に四団体幹部会合によつて意見の一致を見たので、三月十九日第一回委員会を開き、日米生産性向上委員会はこゝに正式に発足した。委員会は、米国の米穀流通を通じて日米企業経営の契機を比較検討してわが国産業の生産性向上、コストの低下を図ることにあるが、従来本会が経営大学の設置等を通じて努力してきた経営の合理化、近代化が今後は世界的規模において行へることとなつたわけである。

また決定したばかりで細部の点については決定をみていないが、早急に具体化される予定であり、委員会では大方の積極的参加を期している。

なお活動方法やその組織の各団体の代表者を通りであるが、本会はその原案であり、修訂の余地がある。

正の余地が多分にあることをお祈りしておきたい。

一、活動

(1) トップ・マネジメント・セミナー

活動の効果をあげるには先ずトップ・マネジメントの理解と協力を得ることが必要である。問題の中心を高めると同時に、トップ・マネジメント自体の合理化を研究するもので、社長又は常務取締役以上の人の有意をもつて構成する。セミナーの期間は十日間。

(2) 各種問題の共同研究

各団体に共通した重要問題を研究するものとし、メンバーは経営管理者(取締役ないし部長クラス)技術者、現場工員、各層から選び、定員は一五〜二〇名程度とする。セミナーの期間は一月間程度、なお参加者は購読終了後その成果を報告する。

二、経費

訪米チーム・セミナー講師及び事務費経費は主としてMSA援助資金により、不足分は関係各団体、各受託会社の出資によつて賄ふとする。但し日本側で賄ふ分は国内におけるセミナー開催の滞在費、食費、事務費等とし、全費用の二割を米國負担の四分の一以内とする。

三、事務局

委員会には、米國側との連絡、セミナーの事務(敬称略、五十音順)

佐藤 一郎(三井銀行 社長)

東海林 武雄(経済同友会 代表幹事)

鈴木 昭(鳥居製作所 社長)

高木 作太(三井物産 社長)

土井 正治(住友化学工業 社長)

永野 重雄(富士製鉄 社長)

丹羽 周夫(三菱造船 社長)

新開 八州太郎(第一物産 社長)

村岡 嘉六(大塚化学 社長)

日米生産性向上委員会 委員名簿

「科学技術開発公社」

同友会 設置を近く建議

同友会は、この間、科学技術の発展を促進し、我が国の産業革命を推進することを目的として、科学技術開発公社の設置を建議する。同友会は、科学技術の発展を促進し、我が国の産業革命を推進することを目的として、科学技術開発公社の設置を建議する。同友会は、科学技術の発展を促進し、我が国の産業革命を推進することを目的として、科学技術開発公社の設置を建議する。

▲10月16日付 日本経済新聞

- 1954年度部会・委員会
- 総務委員会 竹内儀一
 - 政策委員会 工藤昭四郎
 - 財務委員会 井上英郎
 - 時事研究会 古村誠一
 - 金融政策部会 降旗英弥
 - 産業政策部会 進藤武左衛門

- 労働政策部会 村木武夫
- 通商政策部会 水上謙三
- 農林食糧政策部会 赤木 栄
- 経営委員会 西野嘉一郎
- グループ研究会(運営委員) 水澤謙三
- 科学技術促進対策委員会 岸道三
- 国際収支改善対策委員会 安藤清太郎

- 資本蓄積対策委員会 工藤昭四郎
- 食糧小委員会 永野重雄
- 地方財政改善対策委員会 安藤清太郎
- 総合調整対策委員会 永野重雄



工藤昭四郎



岸道三

国内活動

- 4.13 昭和31年度通常総会(創立10周年)。代表幹事：工藤昭四郎・岸道三。総会決議「日本経済の現状に対するわれわれの見解」発表(990)。31年度の活動方針「経営者の経営、政治及び社会に対する方策の確立と実践」。創立10周年記念会員懇親会
- 7.3 創立10周年記念事業経営セミナー開設(57.3.22終講)。経営幹部(会社の部長・常務クラスを対象)の経営に対する長期計画的思考力を訓練し、その経営視野を広め、個々のケースに処する確かな判断力を養成
- 7.7 産業政策部に「中小企業問題特別委員会」、財政金融政策部に小委員会設置を決定
- 7.24 経済5団体共同声明「日ソ交渉に関する意見」発表(1010)
- 11.20 「経済同友会十年史」刊行(950)
- 11.21 第9回全国大会(東京)。「経営者の社会的責任の自覚と実践」決議(経営方策特別委員会：井上英照委員長)(1050)
- 11.28 創立10周年記念講演会。鎌山政道「我が国における二大政党の将来」、中山伊知郎「労使関係と人間関係」、工藤昭四郎「我が国の経済における経営者の責任」

国際活動

- 7.24 「日ソ交渉に関する意見」を発表(経団連、日商、日経連、関経連との共同声明)(1010)

その他提言活動等

- 2.17 輸出保険に関する要望(970) — 通商政策部会 堀江薫雄
- 3.23 重ねて議会政治擁護の声明(980) — 政策委員会 東海林武雄
- 6.1 議会政治擁護について声明(1000) — 政策審議会 東海林武雄
- 9.7 技術革新に対応する新減価償却制度の設置(1020) — 企業経営部会 西野嘉一郎
- 9.7 現行租税特別措置に対する意見(1030) — 企業経営部会 西野嘉一郎
- 10.5 「新技術開発公団」等の設立に対する意見(1040) — 新技術政策部会 岸道三



▲「もはや戦後ではない」と発表(7月17日)



▲創立10周年に当たる昭和31年度通常総会挙行(7月3日)

経済同友会の「新経営者理念」

経済同友会は、戦後十周年を迎え、日本経済の現状を踏まえ、経営者の責任と役割を再定義し、社会に貢献する「新経営者理念」を提言した。

「新資本主義」の確立、抽象的すぎる決議内容、同友会創立以来の一大作、来の一大会議の中心テーマとして掲げられた。

「新資本主義」の確立

抽象的すぎる決議内容

経営者の社会的責任を決議

お手本は米の人民資本主義

一応買われる同友会の熱意

はげしい新陳代謝

▲11月22日付 朝日新聞

国内外の動き

- 2.21 石坂泰三、経団連会長に就任
- 3.1 日本原子力産業会議設立
- 3.22 日米技術協定調印。6.6発効
- 4.5 自民党初代総裁鳩山一郎選出
- 5.19 科学技術庁開庁
- 7.17 経済白書「日本経済の成長と近代化」で「もはや戦後ではない」と発表
- 7.26 エジプト、スエズ運河の国有化宣言
- 10.19 日ソ国交回復に関する共同宣言
- 11.1 中東動乱で東証ダウ514円10銭に急騰、新高値(以後上昇づく)
- 12.18 国連総会、日本の国連加盟を可決
- 12.23 石橋湛山内閣成立

1956年度部会・委員会

- 総務委員会 今屋廣記
- 政策審議会 東海林武雄
- 財務委員会 井上英照
- 全国委員会 山崎正道
- 産業政策部会 木川田一雄
- 通商政策部会 堀江薫雄

- 財政金融政策部会 船橋重賢
- 労働政策部会 佐堂輝雄
- 農林政策部会 水上達三
- 企業経営部会 西野嘉一郎
- 科学技術政策部会 岸道三
- 経営方策特別委員会 井上英照
- 時事研究会 降旗英弥



岸 道三



中山 英平

国内活動

- 1. 8 石橋湛山新内閣閣僚招待昼食会 (経団連・日経連と共催)
- 4. 13 昭和32年度通常総会。代表幹事：岸道三・中山英平。総会決議「国家予算に関する見解」(1070)、「経済変動に対処する財政金融調整措置について」(1080) 発表
- 6. 5 第1回全国委員総会(大阪)。研究テーマ決定(共同研究：政府と企業との関係、特別研究：中小企業生産性・地方経済発展・科学技術)
- 6. 7 3つの特別委員会(「中小企業問題、道路及び港湾政策、生産性向上」)設置
- 7. 12 岸信介首相に緊急見解「経済の現状認識の統一を望む」を手交(政策審議会：東海林武雄委員長)(1100)
- 8. 1 自民党政調会との懇談会(経団連・貿易会と共催)。国際収支の問題等で意見交換
- 8. 16 森永貞一郎大蔵事務次官と懇談。最近の財政金融について
- 8. 30 東西合同懇談会(関西経済同友会との懇談)。輸出振興対策について審議
- 12. 6 全国委員総会・昭和32年度全国会員大会(京都)。共同研究「政府と企業との関係-中間報告」決議(政策審議会・調査研究委員会：安藤清太郎委員長)(1140)

国際活動

- 6. 「国際委員」を設置。来日の政・財・学界人、駐日外交官との懇談を行う
- 9. 日本生産性本部の第3次トップ・マネジメント視察団に参加の工藤昭四郎団長が米国の経済団体であるCED(経済開発委員会：Committee for Economic Development)を訪問
- 9. I. M. A. (International Management Association)と提携、広く海外各国経営研究機関との提携を図る

その他提言活動等

- 3. 15 国民経済の指標としての適正外貨保有量の推定(1060) —財政金融部会・通商対策部会 岩佐凱實・堀江薫雄
- 6. 21 日本経済の現状を如何に観るか(1090) —政策審議会 東海林武雄
- 7. 経済の現状認識の統一を望む(1100)
- 9. 6 輸出振興対策-関西経済同友会との共同提言(1110)
- 11. 6 地方総合開発について(1120)
- 11. 6 経済力過度東京集中抑制について(1130)



▲神武景気でわきたつ株式市場

【総会決議】国家予算に関する見解(1070) 経済変動に対処する財政金融調整措置について(1080)

・会員総数—787名
・幹事数—93名(定員100名)
・財政規模—1,373万6,000円

国内外の動き

- 2. 25 岸信介内閣成立
- 3. 31 租税特別措置法公布
- 5. 14 大蔵省、輸入引き締めのためポンド=ユーザンスの制限を強化
- 6. 19 国際収支改善緊急対策発表
- 6. 19 岸首相、米大統領アイゼンハワーと会談開始。6. 21共同声明発表(日米新時代を強調、安保条約検討のための委員会設置、在日米地上軍を撤退など)
- 6. 27 IMF、1億2,500万ドルの対日借款供与を承認
- 7. 10 岸内閣全面改造
- 7. 12 閣議、経済関係懇談会の設置を決定(経済総合対策推進のため)
- 7. 19 経済白書「早すぎた拡大とその反省」を発表
- 9. 25 大蔵省、ポンドの先物相場の自由化を実施。12. 9直物相場の自由化を実施
- 10. 1 日本、国連総会で安保理事会非常任理事国に当選
- 10. 4 閣議、独占禁止法審議会設置決定
- 12. 6 日ソ通商条約調印
- 12. 17 新長期経済計画を決定

外貨危機 現状の見解

経済同友会が発表

原因 産業構造の変化

設備拡張 消費増大 長期の調整が必要

大蔵当局と交渉へ

外貨割当の調整 通商省 需要の

経済同友会 昭和三十二年通常総会開会

代表幹事 岸・中山両氏を連任

第二回全国委員総会 昭和三十三年度全国会員大会

▲6月22日付 朝日新聞

▲7月12日付 朝日新聞

総合対策、手直しするな 経済同友会、首相に要望

海外経

- 1957年度部会・委員会
- 総務委員会 井上英郎
 - 政策審議会 東海林武雄
 - 調査研究委員会 安藤清太郎
 - 経営方策審議会 水川田一雄
 - 財務委員会 水上達三
 - 全国委員会

- 産業政策部会 二宮善基
- 通商政策部会 岩佐凱實
- 財政金融政策部会 佐々木直
- 労働政策部会 藤井西平
- 農林政策部会 鈴木治雄
- 科学技術政策部会 神山善久雄
- 生産性向上特別委員会 竹内博一

- 道路及び港湾政策特別委員会 水上達三
- 中小企業問題特別委員会 工藤昭四郎
- 時事研究会 茂木啓三郎



井上英昭



岩佐凱實

国内活動

- 1. 6 昭和34年頭見解「日本経済に対する見解」発表(政策審議会:東海林武雄委員長) (P1190)
- 2. 12 第3回地方経済同友会中堅幹部招待懇談会。日本経済の体質改善
- 4. 8 昭和34年度通常総会。代表幹事:井上英昭・岩佐凱實。代表幹事所見「新しい経済秩序への見解」発表 (P1200)
- 4. 8 全国経済同友会代表幹事円卓会議。地域経済開発会議設置
- 6. 自主調整促進のため、「独禁法の弾力的運用」を公正取引委員会に申し入れ
- 6. 12 全国委員総会。地域経済開発の問題を研究・推進する方針を決定
- 6. 24 第1回国内経営視察団(日本生産性本部共催)ソニーを訪問。経営の実態調査、現場での経営の経験交流を行う
- 8. 24 第4回地方経済同友会中堅幹部招待懇談会(〜25)
- 9. 12 第2回国内経営視察団(東レ滋賀工場)
- 10. 22 藤山愛一郎外務大臣との懇談会。安保条約改定の問題
- 10. 24 昭和34年度全国会員大会(別府)。地域経済開発について
- 11. 20 幹事会。金融情勢および貿易為替自由化にともなう金融問題を討議
- 12. 24 「民間調査統計機関構想」を協議

国際活動

- 3. 26 インド経済視察(代表:神義之介幹事)
- 4. 17 第17回国際商業会議所総会に代表を派遣:ワシントン(藤山洋吉会計幹事)

その他提言活動等

- 5. 15 自主調整促進のための独禁法の弾力的運用についての見解 (P1210)
 - 政策審議会 中山素平
- 9. 18 減価償却制度改正の提案 (P1220)
 - 政策審議会 中山素平
- 10. 16 貿易・為替自由化に対する提言 (P1230)
 - 通商政策委員会 神野正雄
- 10. 16 当面の海運再建策 (P1240)
 - 政策審議会 中山素平
- 12. 18 明年度予算編成についての所見 (P1250)
 - 財政金融政策委員会 岩佐凱實

[年頭見解] 日本経済に対する見解(P1190)

[代表幹事所見] 新しい経済秩序への見解(P1200)

・会員総数——802名

・幹事数——97名(定員100名)

・財政規模——1,459万円

国内外の動き

- 1. 2 キューバ革命軍、臨時政府樹立
- 1. 24 大蔵省'58年国際収支の実質黒字5億3,200万ドルで戦後最高と発表
- 3. 13 大蔵省、貿易為替自由化方針を検討。輸入ユーザンス品目・指定通貨の拡大、非居住者円送金制限の緩和などを決定
- 4. 10 皇太子ご成婚
- 4. 15 安保阻止国民会議第1次統一行動。東京日比谷公園で中央集会
- 6. 18 岸内閣改組
- 7. 21 外資審議会、外資導入の新方式採用を決定(制限緩和・対外送金規制など)
- 9. 11 大蔵省、米ドル直物売買相場上下0.5%以内の変動は自由とする旨発表((MOF相場)。自由化進む)
- 10. 26 第15回ガット総会、東京で開催
- 12. 8 蔵相・通産省、東京で米商務長官ミューラーと個別に会談(貿易自由化・外資導入制限緩和などを要望される)
- 12. 30 政府、財政投融资計画の財源調達のため、政府保証による外貨債発行を決定(開発銀行債1,000万ドル。電電公社債2,000万ドル)

自主調整推進
調査統計機関

早く「首脳会談」を
同友会 各経済団体に呼び掛け

強力な独立機関に
の構想

同友会 各経済団体に呼び掛け

▲6月12日付 日本経済新聞

不況打開に投資規制
政府の介入 食違う金融・産業界

▲2月17日付 読売新聞夕刊(同部分 写真上)

- 1959年度部会・委員会
- 総務委員会 代表幹事
 - 組織委員会 二宮善基
 - 財務委員会 安原善彦
 - 政策審議会 中山素平
 - 経営方策審議会 木川田一雄
 - 国際経済委員会 水上達三

- 経済開発委員会 工藤昭四郎
- 産業政策委員会 鈴木法雄
- 通商政策委員会 神野正雄
- 財政金融政策委員会 岩佐凱實・宇佐美海
- 労働政策委員会 田中慎一郎
- 農林政策委員会 佐々木直
- 科学技術政策委員会 井澤 大

- 調査研究委員会 安藤清太郎
- 中小企業委員会 坂口芳久
- 企業税制委員会 村木武夫
- 経済政策部会 伍堂輝雄
- 企業経営部会 加藤威夫
- 景気観測部会 藤 守真
- 海外市場調査部会 宮内俊之

法制及び税制部会 西野真一郎



岩佐凱實



木川田一隆

国内活動

- 1.22 昭和35年頭見解「日本経済の現状分析」(景気観測部会: 湊守篤委員長) (1260)
- 1.22 「貿易為替自由化対策特別委員会」(委員長: 伍堂輝雄) 設置
- 2. 8 地方中堅幹部招待懇談会(〜9)
- 2.19 幹事会。「貿易為替自由化」討議
- 2.22 全国経済同友会代表幹事有志と「貿易為替自由化」につき意見交換
- 3.18 幹事会。「鉄鋼自主調整」討議
- 4. 8 全国経済同友会代表幹事円卓会議。活動方針について情報交換
- 4. 8 昭和35年度通常総会。代表幹事: 岩佐凱實・木川田一隆
- 6.17 経済4団体時局共同声明発表。議会主義擁護・暴力排除・日本の国際信用回復を強調
- 7.22 昭和35年度全国会員大会(札幌)。地域開発問題を討議
- 8. 「東京都市問題委員会」(委員長: 二宮善基) 設置
- 8.21 地方中堅幹部招待懇談会(箱根〜23)。景気の見通しと経済成長、貿易為替の自由化、経営の問題、地域経済開発等につき討議
- 8.30 池田勇人内閣閣僚招待会(経団連・日経連と共催)
- 9. 「政治問題研究会」設置
- 11.11 全国経済同友会代表幹事円卓会議

国際活動

- 春 岩佐凱實代表幹事、米CED理事総会に出席。共通の問題で討議する機会を持つことを提案
- 9.12〜10.18 第1次欧州経済統合調査団派遣(団長: 水上達三幹事) (1380)
- 9.28 IMF総会に工藤昭四郎幹事を代表派遣
- 10. 「地域経済開発問題」の検討にあたり米CEDに地域開発の専門家の派遣を依頼

その他提言活動等

- 4. 付加価値生産性調査報告書<第1回>(1270) —産業政策委員会 小坂徳三郎
- 4. 4 わが国企業における経営意思決定の実態<第1年次調査>(1280) —経営方策審議会 木川田一隆
- 4. 8 日本農業に対する見解(1290)
- 4.19 証券の諸問題について(1300)
- 7.15 地域経済開発について(1320) —地域開発調査会 麻生太賀吉
- 7.15 貿易・為替自由化対策(1330) —貿易・為替自由化特別委員会 伍堂輝雄
- 10.28 企業税制の改定に対する意見(1340) —政策審議会・企業税制特別委員会 村木武夫
- 12. 9 今後の財政運営に対する見解(1350) —財政金融政策委員会 宇佐美洵

第1次欧州経済調査団派遣(9月12日〜10月18日)▼



▼ 6月24日付 朝日新聞夕刊



▲60年安保反対闘争(6月15日)

政策に経済性を貫け

畜産果実など増産図れ

同友会農業問題初の見解

問題提起にとどまらず

前年比10%増

二千五百七十五億円

▲ 4月8日付 日本経済新聞

貿易・為替の自由化計画

三年後に80%達成

政府 抽象的に手順示す

為替引替二年で完全に

▲ 4月8日付 日本経済新聞

国内外の動き

- 1. 5 貿易為替自由化促進閣僚会議設置を決定
- 1.19 日米相互協力および安全保障条約(新安保条約)調印
- 1.24 民主社会党結成
- 4.19 経団連、自由化対策を政府・国会に建議すると決定(貿易・為替・金融政策の総合的推進、企業の体質改善促進策など)
- 5.10 農林漁業基本問題調査会、〈農業の基本問題と基本対策〉を答申(自立農家の育成、低生産性農家の離農促進など)
- 6. 4 安保改定阻止第1次実行行使
- 6.15 安保改定阻止第2次実行行使
- 6.18 安保阻止統一行動、33万人が国会デモ、徹夜で国会を包囲
- 6.23 新安保条約批准書交換、発効
- 6.24 「貿易・為替自由化計画」決定(3年後80%達成を目標)
- 7.19 第1次池田勇人内閣成立
- 8.31 大蔵省・日銀、外国為替銀行の現地貸付・無担保借り入れの規制撤廃。9.1. 為替持高の規制を緩和(為替自由化措置の拡大)
- 9. 5 自民党、高度成長・所得倍増などの新政策を発表
- 12. 8 第2次池田内閣成立
- 12.27 国民所得倍増計画を決定

- 1960年度部会・委員会
- 総務委員会 代表幹事
 - 政策審議会 中山崇平
 - 企業税制特別委員会 村木武夫
 - 組織委員会 二宮善基
 - 経営方策審議会 東海林武雄
 - 財務委員会 安原善道

- 国際経済委員会 水上達三
- 財政金融政策委員会 宇佐美洵
- 産業政策委員会 金成増彦
- 労働政策委員会 田中慎一郎
- 通商政策委員会 神野正雄
- 科学技術政策委員会 井深 大
- 農林政策委員会 佐々木直

- 中小企業委員会 北原喜一郎
- 企業税制委員会 村木武夫
- エネルギー総合対策調査会 岸 道三
- 貿易・為替自由化特別委員会 伍堂輝雄
- 経済力測定委員会 湊 守篤
- 教育問題委員会 安藤清太郎
- 第三次産業対策委員会 小坂徳三郎

- コミュニケーション対策委員会 吉田秀雄
- 付加価値生産性調査会 小坂徳三郎
- 社会中間層調査会 藤井内午
- 地域開発調査会 麻生太賀吉
- トップ・マネジメント調査会 桑原文夫
- 東京都市問題委員会 二宮善基
- 経済政策部会 大槻文平

- 企業経営部会 加藤威夫
- 景気観測部会 鈴木法雄
- 海外市場調査部会 宮内俊之
- 税制及び法制部会 西野義一郎
- 調査研究部会 山中 定



木川田一隆



水上達三

国内活動

- 1.20 昭和36年頭見解「日本経済に対する見解」発表 (1360)
- 2.13 地方中堅幹部招待懇談会(〜14)
- 4.21 昭和36年度通常総会(創立15周年)。代表幹事:木川田一隆・水上達三。米米経済開発委員会(CED)地域開発調査団、地域開発に関する勧告を公表
- 6.1 全国経済同友会代表幹事円卓会議。経営者問題・港湾問題を討議
- 6.5 南九州地域開発調査団(団長:麻生太賀吉 宮崎・鹿児島〜9)
- 6.21 「都市工学部の創設について」の申し入れを荒木万寿夫文部大臣に手交。大学に「都市計画学部」の設置を求める
- 6.27 全国会員集会(神戸)。経済成長と輸送の問題討議
- 8.21 地方中堅幹部招待懇談会(箱根〜22)
- 9.5 「日本経済の現状認識とその対策」を池田勇人首相に手交(政策審議会:岩佐凱實委員長,9.4発表) (1430)
- 12.12 経団連と共同声明「海運強化対策の推進に関する共同声明」(1440)発表
- 12.22 池田勇人総理を囲む会員懇談会

国際活動

- 2.8〜3.6 東南アジア経済協力調査団派遣:インド,バキスタン,セイロン他(団長:渡辺武特別会員)
- 4.3 米CED代表団来日,提携成立。自由世界における日米共通の問題「地域経済開発」で共同研究開始
- 4.21 米CEDと今後の協力関係につき意見交換
- 9.23〜10.4 カナダに経済使節団派遣(団長:岩佐凱實幹事)
- 9.29〜10.28 第2次欧州経済統合調査団派遣:オランダ,ベルギー,フランス,英国,西独(団長:二宮善基幹事)
- 10.17 米CEDとの共同研究「国際経済問題」第1回予備会議:ニューヨーク(代表:岩佐凱實幹事,伍堂輝雄幹事)

その他提言活動等

- 1.27 政治刷新についての中間の見解 (1370)
——政策審議会 中山英平
- 4.5 わが国企業における経営意思決定の実態(第2次調査)トップ・マネジメントの組織と機能 (1390)
——トップ・マネジメント調査委員会 乗富丈夫
- 6.16 都市計画学部の創設について (1410)
——都市問題委員会:二宮善基,教育問題委員会:五島昇
- 8.9 海運対策 (1420)
——政策審議会 岩佐凱實

経済同友会

発行所 社団法人 経済同友会 編集者 山下静一
東京都千代田区人ノ内1-3 電話東京(342) 3400・3401
昭和36年7月24日 東京新聞社印刷 月1回1日発行定価150円

昭和36年度通常総会開かる CEDと開発で勧告 新幹事に水上達三氏

経済同友会15周年通常総会は4月21日午後2時から日本工業倶楽部で625名(兼任の会員が出席して開かれた。会議は木川田代表となり、はじめに岩佐代表幹事からわが国現在の経済事情について行なわれた。ついで山下常任幹事から昭和35年度の事業報告が読み入り、昭和35年度収支決算および昭和36年度収支予算を承認。事、常任幹事および会計幹事の選任ならびに幹事指名について幹事され、任期満了の岩佐凱實氏に代わる新代表幹事に水上達三氏が選

ついで新年度の話について二宮幹事より説明があり、これを決定した。最後に本会が15周年記念の経済開発委員会(CED)の地域調査結果に基づき、デヴィッド卿より抽



(写真は総会席上あいさつする水上新代表幹事)

である。輸入が所得増計画の2倍程度の水準に上昇して来たことは、速い経済成長が起

は、総合的にいえば、生産性の向上に際して、その大きさを減さないというところ

同友会

欧米の団体と提携へ 集団指導体制に加入

経済同友会(以下「同友会」と略す)は、4月21日、東京市千代田区人ノ内1-3の日本工業倶楽部で、創立15周年通常総会を開催した。この総会には、幹事、委員、顧問、賛助会員、一般会員合わせて625名が出席した。総会では、山下静一常任幹事から、昭和35年度の事業報告が読み上げられ、続いて、昭和35年度の収支決算と昭和36年度の収支予算が承認された。また、常任幹事として、岩佐凱實氏が選任され、任期満了の岩佐凱實氏に代わる新代表幹事に水上達三氏が選出された。また、会計幹事として、吉田秀雄氏が選任された。総会では、また、新代表幹事として、水上達三氏が選出された。また、会計幹事として、吉田秀雄氏が選任された。総会では、また、新代表幹事として、水上達三氏が選出された。また、会計幹事として、吉田秀雄氏が選任された。



▲東南アジア経済協力調査団派遣(2月8日〜3月6日)

1961年度部会・委員会

- 総務委員会 木川田一隆
- 組織委員会 東海林武雄
- 財務委員会 宇佐美海
- 政策審議会 岩佐凱實
- 経営方策審議会 伍堂輝雄
- 国際委員会 佐々木直

- 財政金融委員会 安原義徳
- 産業政策委員会 鈴木治雄
- 通商政策委員会 神野正雄
- 労働政策委員会 田中慎一郎
- 科学技術委員会 井深大
- 農業政策委員会 河野一之
- 中小企業委員会 北廣喜一郎

- 企業税制委員会 米戸博
- エネルギー委員会 降旗三七男
- 経済力測定委員会 廣守萬
- マスコミ委員会 吉田秀雄
- 第三次産業委員会 小坂徳三郎
- 社会中間層委員会 藤井西午
- 東京都市問題委員会 二宮善基

- 教育問題委員会 五島昇
- 付加価値生産性調査委員会 小坂徳三郎
- トップ・マネジメント調査会 乗富丈夫
- 地域開発調査委員会 麻生太賀吉
- 調査研究部会 石川六郎
- 景気観測部会 山中 宏



水上達三



二宮善基

国内活動

- 1.19 昭和37年頭見解「日本経済に対する見解」発表（経済力測定委員会：湊守篤委員長、政策審議会：岩佐凱實委員長）(P1450)
- 2.12 地方中堅幹部招待懇談会（東京～13）
- 3.13 「日本経済調査協議会」発足。経済同友会、経団連、日本商工会議所、日本貿易会共同で設立
- 3.29 東西懇談会（関西経済同友会との合同懇談会 大阪）。日本経済の現状認識について討議
- 4.13 昭和37年度通常総会。木川田代表幹事所見発表。自主調整実行のための「産業調整会議」の設置を訴える(P1490)。代表幹事：水上達三・二宮善基、藤山愛一郎経済企画庁長官と懇談
- 4.18 社会党幹部と経済情勢、資本主義の変容、外交問題につき意見交換
- 7.2 南九州開発中小企業視察団（団長：井深大 宮崎・鹿児島～5）
- 8.17 幹事会において外資問題に関する討議。「資本自由化問題特別委員会」（委員長：神野正雄）設置決定
- 8.27 地方中堅幹部招待懇談会（箱根～28）。『貿易自由化』につき議論
- 8.29 関西経済同友会との懇談会。「産業秩序の問題」につき議論
- 9.13 第2回南九州開発懇談会。宮沢喜一経企庁長官を招く
- 11. 第1次中小企業問題に関するアンケート調査実施（中小企業委員会：藤川一秋委員長）
- 11.16 第8回幹事会。「外資の自由化」につき意見交換

国際活動

- 1.24 米CEDとの共同研究開始、「世界経済における日本」を検討（通商政策委員会：神野正雄委員長）
- 5.31～6.2 SNS（スウェーデン経済社会問題研究会）：Center for Business and Policy Studies主催国際会議に代表を派遣；ストックホルム（代表：山下静一常任幹事）
- 6.4～5 仏CEPEES（ヨーロッパ経済社会開発委員会：European Committee for Economic and Social Progress French Group）主催国際会議に代表を派遣（『経済計画と私企業投資』：パリ 代表：水上達三代表幹事、二宮善基代表幹事）
- 6.27～28 米CEDとの第1回合同会議：サンフランシスコ（代表：岩佐凱實幹事）
- 10.17～18 米CEDとの第2回合同会議：東京（代表：水上達三代表幹事、二宮善基代表幹事）

その他提言活動等

- 4.3 わが国企業における経営意思決定の実態（第3次調査）市場競争と企業の行動(P1460)——トップ・マネジメント調査会 乗富丈夫
- 4.10 中小企業の基本政策に関する見解(P1470)——中小企業委員会 北裏喜一郎
- 4.13 経済同友会十五年史(P1480)
- 5.18 「都の水危機の緊急対策」について(P1510)
- 10.19 付加価値生産性調査報告書<第2回>(P1520)——産業政策専門委員会 小坂徳三郎
- 11.30 通商拡大と日本経済（出版：経済同友会事務局編）(P1530)



▲米CEDとの第1回合同会議（6月 サンフランシスコ開催）経済同友会側とCED側

国内外の動き

- 2.15 臨時行政調査会初会合（会長佐藤喜一郎）
- 3.9 閣議、物価安定総合対策を了解（財政・金融の引き締めなど13項目）
- 5.10 新産業都市建設促進法公布（法）（区域指定・基本計画作成など）、8.1旅行
- 7.18 池田内閣改造
- 9.29 閣僚審議会、10.1からの貿易自由化率88%（230品目）と決定
- 10.5 閣議、全国総合開発計画を決定
- 10.22 ケネディ、キューバに中距離ミサイル基地確認、米国はキューバ海上封鎖（キューバ危機）

年頭経済見解を発表

輸出第一義の確立

高度識され調整された自儀経済を基盤に

本会では毎年年頭にあたって経済に関する見解を発表してきたが、今年も昨年末より経済力測定委員会のメンバーを度々起ちの会合を重ね、政策審議会にも諮って原案が練られた。1月19日の定例幹事会に「日本経済に対する見解」を付議した結果、若修正の上これを採択し、同日発表した。

幹事会においては、生産調整をもっとはどうか、景気調整のため金利機能の復活、金利上げをいっている金利まで上げるとなると問題が多い、国際収支を急速にバランスさせることなしに、もっと長期的に考えるべきではないか、社外重役制大きなウエイトを置いているのか等の問題が提起された。これに対しはむずかしく、きめ手になるのは金融である、金利上げについては問題もある、輸出振興については長期的に考ては当面そうウエイトを置いていない

CEDと平行研究開始

「世界経済における日本」を主題として

本会とアメリカのCED（経済開発委員会）とは昨年4月CED首脳部をわが国に招いて以来緊密な交流を加えるに至り、両者の親善の果をあげるため、国際経済に対する共同研究を共通課題として取りあけることとなり、そのための予備会議を昨年10月17日サンフランシスコで開き、日本今後のスケジュールを決定した。

この予備会議の結果、CEDにおいては日本同僚委員会を設け検討を進めるとともに、同僚委員会においても国際経済における日本の問題について平行調査を進め、本年初夏の頃ハ

ワイとCED、経団連同友会の第1回合同会議を開くこととなっている。

このため本会でも早速ハワイ会議のための準備を進めることとなり、1月24日正午から同友会クラブで「世界経済における日本」検討会の第1回会合を開き、検討を開始した。この日の出席者は佐藤首相、長谷部副首相、藤本一郎、水谷謙三、青木幹雄の閣内および山下静一、任幹事であったが、今後も各方面の意見を聞き検討を進めることとなり、第2回の検討会は2月2日が予定されている。

七月に発足

海外技術協力事務局

同友会 産業調整会議を推進

三氏きょう初打合せ

は経済界に議論を呼ぼう

▲5月8日付 朝日新聞

1962年度部会・委員会

- 総務委員会 水上達三
- 組織委員会 佐々木直
- 財務委員会 北裏喜一郎
- 政策審議会 木川田一雄
- 経営方策審議会 藤本出雄
- 国際委員会 岩佐凱實

- マスコミ委員会 吉田秀雄
- 財政金融政策委員会 櫻浦英夫
- 産業政策委員会 島田英一
- 通商政策委員会 神野正雄
- 労働政策委員会 田中儀一郎
- 科学技術政策委員会 藤田三三男
- エネルギー政策委員会 小坂徳三郎

- 税制委員会
- 経済力測定委員会 山中 密
- 社会問題委員会 藤井丙午
- 教育問題委員会 東海林武雄
- 東京都市問題委員会 五島 昇
- 農林政策委員会 河野一之
- 中小企業委員会 藤川一秋

- 第三次産業委員会 渡辺文雄
- 地域開発委員会 藤生大賀吉
- トップ・マネジメント調査会 米戸 博
- 付加価値生産性調査委員会 小坂徳三郎
- 研究部会 石川六郎
- 調査研究会 石川六郎
- 資本自由化問題特別委員会 神野正雄



木川田一隆

国内活動

- 1. 19 昭和38年頭見解「世界経済のなかの経営者」発表(政策審議会:岩佐凱實委員長, 経済力測定委員会:渡守篤委員長) (1540)
2. 15 第11回幹事会。「特定産業振興臨時措置法案」につき討議
2. 18 第1回経済同友会中堅幹部研究セミナー(東京 ~19 地方中堅幹部招待懇談会'58.2~'62.8を改組)
4. 12 昭和38年度通常総会。水上達三代表幹事所見発表(1580), 代表幹事に木川田一隆就任
4. 19 昭和38年度第1回幹事会。幹事会議事規則制定, 副議長(2名以上6名以内:任期1年)を設ける。幹事会開催日を第3金曜日に決定
6. 21 第3回幹事会。地域開発計画=国土開発総合センター樹立の構想を推進(10.1「日本地域開発センター」設立)
6. 26 全国経済同友会代表幹事円卓会議(東京)。物価・税制・国際収支・地域開発につき討議
8. 高校教員の米国「経済学講習会」への派遣事業を実施(3年計画)。高校教育における「経済教育」の刷新・充実を目的とする
8. 26 第2回経済同友会中堅幹部研究セミナー(箱根 ~27)「開放体制下の経済と経営」につき討議
9. 12 田中角栄大蔵大臣との懇談会。来年度予算は昭和38年度対比10%増程度に抑える
9. 10 赤城宗徳農林大臣との懇談会。農業問題について討議
10. トップ・マネジメント調査会第5次アンケート実施('59より実施)
11. 「農業問題小委員会」設置。(委員長:河野一之)
12. 13 第2次中小企業問題に関するアンケート調査実施(中小企業委員会:藤川一秋委員長)

国際活動

- 3. 15~4. 9 第3次欧州経済統合調査団派遣(団長:井上英照幹事)
4. 8 米CEDとの共同研究「世界経済における日本」発表(1570)
5. 8~9 米CED総会に出席(代表:岩佐凱實幹事, 鈴木治雄幹事)
6. 21 欧州分析会(委員長:金成増彦)設置
7. 30 米CEDを通じ,「金利平衡税は日米関係に有害」と米政府へ要望
10. 17~18 欧米提携団体との第1回合同会議:東京(経済同友会主催初の国際会議 代表:木川田一隆代表幹事, 水上達三幹事・国際委員長)
欧米提携7団体=CEPESフランス, CEPES西独, CEPESイタリア, SIESスペイン, SNSスウェーデン, PEPIギリス, CEDアメリカが参加

その他提言活動等

- 2. 7 資本自由化について(1550) — 資本自由化特別委員会 神野正雄
3. 企業における研究開発の効率化と問題点(1560) — 科学技術政策委員会 降旗三七男
4. わが国企業における経営意思決定の実態(第4次調査)労働市場の変化と企業活動(1590) — トップ・マネジメント調査会 米戸博
7. 23 消費者物価の上昇に対する見解(1600) — 政策審議会 岩佐凱實
8. 3 社会中間層の実態(1610) — 社会問題委員会 藤井丙午
8. 16 「国際収支に関する見解-中間報告」(1620) — 政策審議会 岩佐凱實
9. 中小企業問題実態調査(1630) — 中小企業委員会 藤川一秋
11. 15 工業化に伴う経済教育についての提案(1640) — 教育問題委員会 東海林武雄
12. 20 流通機構近代化に対する提言(1650) — 第三次産業委員会 渡辺文蔵

1963年度部会・委員会

- 総務委員会 中山素平
財務委員会 北原喜一郎
政策審議会 岩佐凱實
国際委員会 水上達三
組織委員会 井深大
経営方策審議会 鈴木治雄

地域開発委員会

- 二宮善基
教育問題委員会 東海林武雄
第三次産業委員会 渡辺文蔵
農業問題小委員会 河野一之
トップ・マネジメント調査会 米戸博
中小企業委員会 藤川一秋
欧州分析会 金成増彦

合同調査会

ケネディ大統領 一般教書を提出
情勢は西側に有利
日本の建設的役割期待
三年間に百三十五億ドルの減税を実施
成長政策打
国際収支の

単数代表幹事制へ
幹事定員は一五〇名に
経済同友会主催の初の国際会議(10月17~18日)

国内外の動き

- 2. 6 IMF理事会, 8条国(国際収支を理由とする為替制限の禁止)移行の対日勧告
2. 20 日本, ガット理事会で, ガット11条国(国際収支を理由とする貿易制限の禁止)へ移行の政府決定を通告
3. 22 特定産業振興臨時措置法案を決定(国際競争力強化のため), 第43国会に提出(審議未了)。'64.1.30, 第46国会に提出するも成立せず廃案
3. 31 中小企業近代化促進法公布
6. 29 外国為替管理令改正公布(資本取引の自由化措置)。7.1施行
7. 16 経済白書「先進国への道」を発表(高成長・高福祉型経済へ)
7. 18 池田改造内閣認証式
7. 19 ケネディ教書発表により株価暴落(東証ダウ64円余安。開所来の下げ幅)
11. 22 ケネディ暗殺(ジョンソン大統領に就任)
12. 9 第3次池田内閣成立



木川田一隆

国内活動

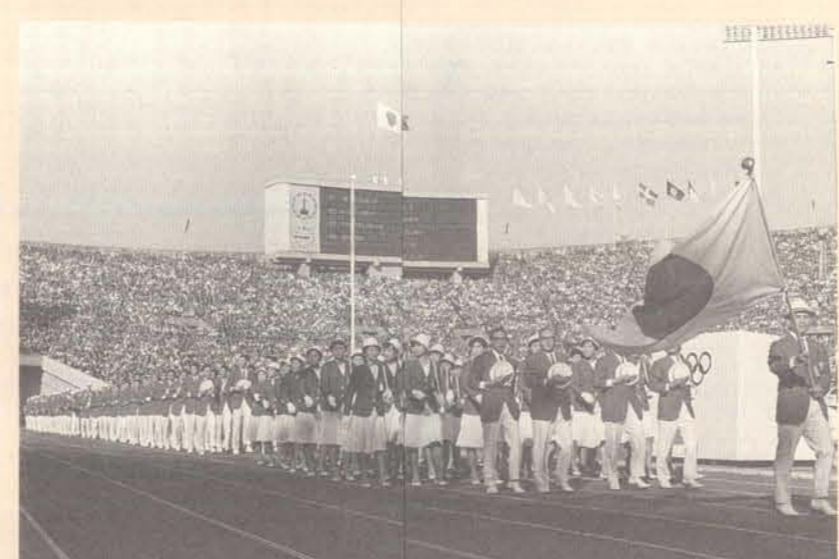
- 1. 7 昭和39年頭見解「前進のための構造調整」発表(政策審議会:岩佐凱實委員長) (P1670)
- 1. 26 ホッジス米国商務長官との懇談会、経営者の倫理と社会的責任問題につき懇談。企業の正しい姿は公共の福祉を優先
- 2. 10 第3回経済同友会中堅幹部研究セミナー(東京 ~11) 新しい産業社会と経営者
- 3. 25 自由民主党政調会と「農業近代化」につき懇談
- 4. 14 昭和39年度通常総会。代表幹事所見「協調的競争への道」発表 (P1700)、副代表幹事制新設
- 5. 15 第2回幹事会。副委員長制設置
- 6. 25 第1回中部経済同友会との懇談会
- 7. 2 教育問題委員会、帰国子女の教育対策の具体策を検討('70.12.16海外子女教育振興財団設立)
- 7. 14 池田勇人首相に「党近代化」を申し入れ。16日、三木武夫自民党幹事長へ「党近代化」を申し入れ
- 8. 24 第4回経済同友会中堅幹部研究セミナー(箱根 ~25)
- 8. 27 田中角栄大蔵大臣に「明年度予算に望む一物価安定の見地から」を手交(政策審議会:岩佐凱實委員長) (P1740)
- 9. 8 赤城宗徳農林大臣と懇談。農業近代化・消費者米価問題
- 10. 22 初の自民党三役との会合。本会合の定例開催(毎月第3木曜日)決定。('75.5、経済4団体長との月例懇談会へと切り替わる)
- 12. 15 設立支援の日本熱帯医学協会発足

国際活動

- 9. 5 豪州CEDA(豪州経済開発委員会:Committee for Economic Development of Australia)の有力会員J.クロフォード・キャンベラ大学教授と懇談。本会との協力、日豪経済関係の緊密化について懇談
- 7. 7~8 欧米提携団体との「東西貿易」に関する第1回専門家会議:パリ(代表:三木邦男幹事)。「東西貿易」に関する共同研究開始
- 7. 14 豪CEDAのメリー理事と、米CEDAを含む3団体共同研究の可能性について会談(国際経済委員会:水上達三委員長)
- 9. 14~15 米CEDA、豪CEDAとの共同研究「東南アジア開発問題」第1回合同会議:東京(代表:木川田一隆代表幹事)。本会と豪CEDAが主体で進めることに決定('76.11.22)
- 9. 25~28 欧米提携団体との共同研究「東西貿易」に関する代表者・専門家会議:ローマ(代表:三木邦男幹事)
- 11. 27 「貿易と経済発展」に関する国際会議:パリ。伊CEPEPの提案を討議、再検討を決定

その他提言活動等

- 2. 21 農業近代化への提言(P1680) — 政策審議会・農業問題小委員会 河野一之
- 3. 訪米経済使節団(P1690) — 団長:岩佐凱實
- 4. 10 東京都の過密化に対する意見調査報告書(P1710) — 地域開発委員会 二宮善基
- 6. 19 わが国企業における経営意思決定の実態(第5次調査)経営理念と企業活動(P1720) — トップ・マネジメント調査会 米戸博
- 7. 17 池田第3次内閣に対する要望(P1730)
- 11. 20 中小企業対策への提言(P1750) — 中小企業委員会 藤川一秋



▲東京オリンピック開幕(10月10日)

政治力の結集が必要
同友会 自民三役と初会合

役員兼任
共同証券で株式買付

▲10月23日付 日本経済新聞

国内外の動き

- 1. 17 経済関係閣僚懇談会、**〈当面の物価安定具体策〉**を決定(公共料金値上げの1年間ストップなど)
- 4. 1 日本、IMF 8 条国に移行
- 4. 28 経済協力開発機構(OECD)に加盟
- 5. 27 ネルー・インド首相死去
- 7. 9 経済白書〈開放体制下の日本経済〉を発表
- 8. 7 閣議、輸入懇談会設置を決定(池田首相の私的諮問機関)。9. 2 初会合
- 10. 10 オリンピック東京大会開催(~10.24)
- 11. 9 佐藤栄作内閣成立
- 11. 12 全日本労働総同盟(同盟)発足
- 11. 17 経済審議会、中期経済計画の答申案を決定
- 11. 17 公明党結成

- 1964年度部会・委員会**
- 政策審議会 岩佐凱實
 - 農業問題小委員会 河野一之
 - 総務委員会 中山高平
 - 組織委員会 佐々木謙三
 - 財務委員会 北原善一郎
 - 国際委員会 水上達三

- 経営方策審議会 鈴木滋雄
- 教育問題委員会 東海林武雄
- 公社債問題調査小委員会 横山正孝
- 国際収支小委員会 横山正孝
- 中小企業委員会 藤川一秋
- 「選挙制度問題」小委員会
- 地域開発委員会 二宮善基

- トップ・マネジメント調査会 米戸博
- 欧州分析会 三木邦男
- 地方財政問題小委員会 内山正孝
- 研究部会 石川大郎
- 合同調査会

1966

昭和41年

代表幹事



木川田一隆

国内活動

- 1. 21 昭和41年頭見解「不況克服から新しい均衡経済へ」発表（政策審議会：藤井丙午委員長）（1880）
- 1. 27 佐藤栄作首相に「経済諮問委員会の実現」を申し入れ
- 2. 21 第7回経済同友会中堅幹部研究セミナー（～22）
- 4. 15 昭和41年度通常総会。代表幹事所見「新しい産業秩序への主体的実践」発表（1910）
- 4. 15 全国経済同友会代表幹事円卓会議
- 5. 20 第2回幹事会。構造変化に対応する金融政策をめぐる諸問題につき討議
- 8. 3 「日本新都市開発株式会社」設立総会。民間ディベロッパーの具体化
- 8. 5 米経済教育合同協議会長フランケル博士と「経済教育のあり方」について意見交換
- 8. 22 第8回経済同友会中堅幹部研究セミナー（～23）
- 9. 14 行政改革推進合同委員会（経済同友会・経団連・商工会議所・日経連）と自民党・政府との懇談会。行政改革の積極的推進を強く要望
- 9. 16 第6回幹事会。「産業構造特別委員会」設置を決定。代表幹事所見での産業再編成の具体化の検討を目的に発足
- 12. 15 自民党政調会長、総務会長に「来年度予算に対する提言」の実現を申し入れ（政策審議会：藤井丙午委員長）（1970）

国際活動

- 2. 24～25 「貿易と経済発展」に関する国際会議（専門家会議）：ミラノ 逸見謙三東京大学助教授を派遣
- 6. 17 「経済協力特別委員会（委員長：水上達三幹事）」設置
- 7. 1～2 欧米提携団体との合同会議にオブザーバーを派遣：フランクルト
- 7. 25～26 豪CEDAとの共同研究「東南アジア開発問題」に関する最終合同会議：メルボルン（代表：山下静一常任幹事）
- 10. 21 欧米提携団体との共同研究「低開発国に対する経済協力について」の合同会議：パリ（代表：三木邦男幹事）
- 11. 22 豪CEDAとの共同研究「東南アジア経済開発に関する勧告」発表（1960）
- 12. 13～14 欧米提携団体との共同研究「低開発国に対する先進国の貿易政策」代表者会議にオブザーバーを派遣：ロンドン

その他提言活動等

- 1. 6 東京における住宅対策（1870）
——地域開発委員会 二宮善基
- 3. 30 明日の農業への展望—農業近代化への第三次提言（1900）
——農業問題委員会 河野一之
- 7. マレーシアの経済開発—その成果・特徴および問題点（1930）
- 7. 東南アジアの経済開発と日本（1940）
- 7. タイの経済発展の特徴と今後の課題（1950）
- 11. 29 来年度予算に対する提言（1970）
——政策審議会 藤井丙午
- 12. 16 「大都市の交通・輸送政策—東京における対策を中心にして」（1980）
——地域開発委員会 二宮善基

1966年度部会・委員会

- 総務委員会 中山素平
- 政策審議会 藤井丙午
- 財務委員会 沢木啓三郎
- 地域開発委員会 二宮善基
- 国際委員会 水上達三
- 経営方策審議会 鈴木治雄

経営計画特別委員会

- 経営計画特別委員会 兼 守廉
- 中小企業問題委員会 太田 勲
- トップ・マネジメント委員会 西野重一郎
- エネルギー問題委員会 安藤善道
- 研究部会 石川六郎
- 教育問題委員会 中島正樹
- 農業問題委員会 藤島秀雄

技術開発懇談会

井深 大 合同調査会

【年頭見解】不況克服から新しい均衡経済へ（1880）
【代表幹事所見】新しい産業秩序への主体的実践（1910）

・会員総数——923名
・幹事数——149名（定員150名）
・財政規模——5,550万円

合理性の発揮で格差は正
農業近代化へ三たび提言

明日の農業への展望
——農業近代化への第三次提言——

▼昭和41年度通常総会（4月15日）



量より質を重点に
成長策 特別委で近く検討

同友会 新経済計画に協力へ

通常総会恒例の代表幹事所見
産業再編成の円滑な推進強調

新しい産業秩序への主体的実践 41.15

新しい政府・企業関係確立を
恒例の新年頭見解で強調

国内外の動き

- 1. 19 昭和40年度財政処理特別措置法公布。1. 29赤字国債発行
- 5. 10 物価問題懇談会、米価値上げ抑制を政府に勧告（消費者保護強調）
- 7. 22 経済白書〈持続的成長への道〉を発表
- 8. 1 佐藤内閣第2次改造
- 8. 4 公害審議会、厚生大臣に中間報告を提出（公害に関する政府と企業の無過失責任の原則を強調）。10. 7第1次答申〈限度を超えれば企業に賠償責任〉と軟化
- 9. 16 日経総裁、景気中立型の金融政策への転換を言明
- 11. 24 アジア開発銀行創立総会（総裁渡辺武）
- 12. 3 佐藤改造内閣成立



木川田一隆

国内活動

- 1.20 昭和42年頭見解「新しい経済社会発展への道」発表(政策審議会:藤井丙午委員長)(2000)
- 1.14 福田赳夫自民党幹事長との懇談会。全国経済同友会アピール「総選挙にのぞむ」を手交(1990)
- 1.19 研究部会研究セミナー「技術革新による経済・社会の変貌」(~3.16)
- 2.1 研究部会研究セミナー「企業経営におけるリーダーシップと戦略」(~3.8)
- 2.17 「経済教育協議会」(仮称)の創設を図る基本方針決定(68.7.25 経済教育研究協会設立)
- 2.20 第9回経済同友会中堅幹部研究セミナー(~21)
- 4.14 昭和42年度通常総会。代表幹事:木川田一隆(再任)、代表幹事所見「世界経済発展への参加と構え」発表(2010)、専務理事制創設一常任幹事を専務理事に改める(専務理事:山下静一)
- 4. 技術開発懇談会訪欧技術調査団派遣(団長:井深大)
- 5.18 全国農業協同組合中央会との懇談会。当面の米価問題を討議
- 6.28 自民党政調会米価対策小委員会において米価と農政のあり方について経済同友会の見解を説明
- 8.17 自民党三役との懇談会。臨時行政調査会が答申した行政改革の強力な推進を申し入れ
- 8.18 2つの研究グループ(流通・消費問題研究グループ、非関税貿易障害研究グループ)発足
- 8.21 第10回経済同友会中堅幹部研究セミナー。「40年代への展望と構え」(~22)
- 12.15 第9回幹事会。「経済教育研究協会」の設立・運営に全面的に協力することを決定一教育問題委員会が検討した経済教育改善構想が具体化(68.7.25設立)
- 12.25 倉石農産大臣と今後の食糧管理制度のあり方につき意見交換

国際活動

- 6.29 欧米提携団体との共同提言「低所得国に対する貿易政策」ロンドンで共同発表(経済協力特別委員会:北裏喜一郎委員長)(2040)
- 7.21 米CEDとの共同研究「東南アジアに対する経済協力」を決定、豪CEDAに協力を要請、特別委員会設置(委員長:中山兼平幹事)(~70.7.28)
- 11.15 米CEDとの共同研究「東南アジアに対する経済協力」予備会議:ニューヨーク(岩佐凱實幹事)
- 12.14~15 欧米提携団体との共同研究「非関税障壁」に関する第1回国際会議に代表(篠田雄次郎上智大学講師)派遣:ストックホルム

その他提言活動等

- 1.14 「総選挙に望む一全国経済同友会との共同アピール」(1990)
- 5.25 資本自由化と金融の構え(2030)
—産業構造特別委員会 今里廣記
- 8.17 行政改革について(2050)
- 11.6 産業福祉社会を目指して一新時代における経営者の責任(2070)
—経営方策審議会 鈴木治雄
- 12.15 当面の米価対策と食糧制度改善への提言(2080)
—農業問題委員会米問題小委員会 水上達三

国内外の動き

- 1.29 第31回総選挙(自民277・社会140・民社30・公明25。自民投票率、初めて50%を割る)
- 2.17 第2次佐藤内閣発足
- 4.3 国連アジア極東経済委員会(エカフェ)総会開催
- 6.6 閣議、資本取引自由化基本方針を決定。7.1施行
- 6.30 ケネディ・ラウンド(関税一括引き下げ交渉)参加48カ国調印、日本食糧援助留保
- 7.16 閣議、生産者米価150キロ1万9521円と決定(7.14米価審議会、答申不能と報告)。9.8閣議、消費者米価14.4%値上げ、10.1実施を決定
- 7.21 経済白書(能率と福祉の向上)を発表
- 8.8 東南アジア諸国連合(ASEAN)正式発足
- 11.18 英国、ポンド切り下げ実施(切下率14.3%)
- 11.25 佐藤改造内閣発足

- 1967年度部会・委員会
- 総務委員会 木川田一隆
 - 企画調整委員会 藤井丙午
 - 財務委員会 坂本隆三郎
 - 国際委員会 横山 廣
 - 政策審議会 澤 守真
 - 経営方策審議会 田坂輝敬

- 地域開発委員会 二宮善基
- 農業問題委員会 水上達三
- 米問題小委員会 水上達三
- 中小企業問題委員会 太田 剛
- 教育問題委員会 中島正樹
- 産業構造特別委員会 今里廣記
- 経済計画特別委員会 山中 宏

- 経済協力特別委員会 北裏喜一郎
- 経済法制特別委員会 石原武夫
- 総合エネルギー特別委員会 安居善造
- 技術開発推進委員会 井深 大
- 社会構造特別委員会 鹿内信隆
- アジア生活開発特別委員会 小坂徳三郎
- 通貨・為替特別委員会 河野一之

- 流通・消費問題研究グループ 堀 清二
- 非関税貿易障害問題研究グループ 水瀬謙三
- 合同調査会 藤井丙午
- 研究部会 石川六郎



木川田一隆

国内活動

- 1.19 昭和43年頭見解「構造革新断行の年」(2090)
2.13 農業団体幹部と「食管制度の改善方策」等につき意見交換
2.19 第11回経済同友会地方中堅幹部研究セミナー(〜20)
2.23 設立支援の語学教育刷新会議設立(6.13「財団法人語学教育振興会」に改称)
4.11 全国経済同友会代表幹事円卓会議
4.11 昭和43年度通常総会、代表幹事所見「国際協調の第2ラウンドを求めて」発表(2120)
6.19 農協6団体首脳との懇談会。本年度農協要求米価をめぐる諸問題について意見交換
7.12 第1回建設省幹部との懇談会。国土建設の重点施策につき意見交換
7.12 全日本農民組合代表との懇談会。本年の米価問題と米作農家の実情について
7.16 自民党米価調査会の要請により経済同友会の本年度米価・食管問題に関する見解を開陳
8.9 自民党三役へ「本年度米価に対する要請」を申し入れ、「食管制度改革」を促す(農業問題委員会:水上達三委員長)(2170)
8.26 第12回経済同友会地方中堅幹部研究セミナー、経済発展の第2ラウンドを求めて「中堅企業研究懇談会」の発足を決定(〜27)
9.19 自民党三役との懇談会。中央・地方を通ずる行財政制度の抜本的改革を要請
9.27 農林省幹部との懇談会。総合農政の展開をめぐる諸問題について意見交換
10.16 第1回中堅企業研究懇談会。経済成長下の中堅企業の位置付け、国際化に対応する経営管理方式について討議(〜17)
12.19 自民党三役との懇談会。政治力発揮を「直言」

国際活動

- 3.7 「米国輸入課徴金問題」に関し、米CED、独CEPEsへ打電。輸入課徴金設定阻止への働きかけを要請
3.28〜29 米CED、豪CEDAとの「東南アジア経済協力問題」に関する専門家会議:東京
7.9〜10 欧米豪提携団体との共同研究「非関税障壁」に関する第2回国際会議。「ケネディ・ラウンド後の貿易政策—非関税障壁の排除による貿易の拡大」
11.4〜5 独CEPEsとの第1回合同会議:デュッセルドルフ(代表:木川田一隆代表幹事)。「第2ラウンドを迎えた自由世界の新たな秩序形成と日独民間企業の協力問題」

その他提言活動等

- 2.16 経済協力体制に関する提言(2100) —経済協力特別委員会 北裏喜一郎
3.25 地価問題解決への一構想(2110) —地域開発委員会 二宮善基
4.19 新中間層の意識調査の報告(2130) —社会構造特別委員会 鹿内信隆
6.21 政策金融改編への提言(2140) —産業構造特別委員会 今里廣記
7.19 当面の米価問題に関する声明(2150) —農業問題委員 水上達三
7.19 わが国技術開発への提案(2160) —技術開発推進委員会 井深大
10.17 抬頭する中堅企業への認識と期待—経済成長下の中堅企業の位置付けとその責任(2180) —中堅企業研究懇談会
11.15 大学の基本問題(中間報告)(2190) —教育問題委員会 中島正樹
11.15 昭和44年度予算についての中間報告(2200) —政策審議会 山中 宏

新聞記事抜粋: 新しい国際協調を 木川田同友会代表幹事が提唱
経済同友会代表幹事木川田一隆氏が、米国の輸入課徴金問題に関し、米CED、独CEPEsへ打電した。...

経済同友会 独乙CEPEsとの交流促進
10月末にロンドンで会議
ライニッシュ・ジロツエントラーレ銀行での合同会議

木川田代表幹事とCED(米) CEPES(独)との電文交換
輸入課徴金問題に関し経済同友会は、3月7日、アメリカのワイルドCED会長宛、別項のような電報を打った。...

- 1968年度部会・委員会
総務理事会 木川田一隆
企画調整委員会 藤井西午
財務委員会 茂木俊三郎
国際委員会 橋山 漢
政策審議会 山中 宏
経営方策審議会 田坂輝敏

- 地域開発委員会 竹俣高敏
技術開発推進委員会 井深 大
技術革新と経済成長小委員会 藤井西午
農業問題委員会 水上達三
中小企業問題委員会 小坂達三郎
教育問題委員会 中島正樹
産業構造特別委員会 今里廣記

- 経済協力特別委員会 北裏喜一郎
経済法制特別委員会 石原真夫
総合エネルギー特別委員会 石川六郎
エネルギー総合政策・技術開発専門委員会 藤井西午
社会構造特別委員会 鹿内信隆
アジア生活開発特別委員会 小坂達三郎
アジア社会開発特別委員会 安原善道

- 財政効率化特別委員会 太田 剛
通貨・為替特別委員会 河野一之
消費・流通問題特別委員会 堤 清二
非関税貿易障壁問題研究グループ 水澤謙三
研究部会 石川六郎
合同調査会 藤井西午

1969

昭和44年

代表幹事



木川田一隆

【年頭見解】 進歩と調和への新秩序の形成(2220)

【代表幹事所見】 自由世界の新しい前進のために(2240)

・会員総数——1,001名

・幹事数——193名(定員200名)

・財政規模——7,300万円

国内活動

- 1. 17 昭和44年年頭見解「進歩と調和への新秩序の形成」発表(政策審議会:山中宏委員長)(2220)
- 2. 17 第13回地方中堅幹部研究セミナー「変貌する経済社会と経営者」(~18)
- 4. 16 昭和44年度通常総会。代表幹事:木川田一隆(再任)、代表幹事所見「自由世界の新しい前進のために」発表(2240)、ビターセン米CED政策審議会副委員長講演「日米関係の新時代」
- 5. 29 第1回関東圏経済問題懇談会。「産業政策的視点から関東圏総合開発のあり方」の検討を決定
- 6. 30 全国経済同友会代表幹事円卓会議。福田起夫大臣講演「国際的高金利時代における日本経済の運営」
- 7. 3 通産省幹部との懇談会。「今後の産業政策的あり方」について意見交換
- 7. 18 文部省幹部との懇談会。「高次福祉社会のための高等教育制度」の実現と今後の教育政策的あり方について意見交換
- 7. 21 農林省幹部との懇談会。「当面の農政の課題と今後の施策の方向」について意見交換
- 8. 6 建設省幹部との懇談会。「大都市地域の計画的開発構想」の政策実現等について意見交換
- 8. 25 第14回経済同友会地方中堅幹部研究セミナー。「70年代の経営と環境」(~26)
- 9. 17 第1回斎藤厚生大臣及び厚生省幹部との懇談会。「児童手当制度」をめぐる意見交換
- 9. 18 大蔵省幹部との懇談会。来年度予算編成問題について意見交換
- 10. 15 自民党税制調査会へ「昭和45年度税制改正に関する意見」の意見開陳(長谷川周副代表幹事、山中宏政策審議委員長)
- 12. 8 全国下請企業団体連合会幹部との懇談会。「産業の国際競争力強化と下請企業の近代化問題」

国際活動

- 3. 24~25 欧米豪提携団体との共同研究「非関税貿易障壁」に関する第3回(最終)国際会議:ニューヨーク(代表派遣:嘉治元郎 東京大学教授)
- 4. 21~22 米CED、豪CEDAとの共同研究「東南アジア開発援助」に関する第1回合同会議:東京(代表:木川田一隆代表幹事)
- 9. 6 欧米豪提携団体との国際共同声明「非関税貿易歪曲要因」発表(2280)
- 9. 23~24 米CED、豪CEDAとの共同研究「東南アジア開発援助」に関する第2回合同会議:ニューヨーク(代表:木川田一隆代表幹事)
- 11. 4 豪CEDA代表と「東南アジア民間投資」について懇談(国際関係委員会:楡山廣委員長)
- 11. 10~11 独CEPEsとの第2回合同会議:籍根(代表:木川田一隆代表幹事)。「自由世界における日独の立場と経済政策・通貨政策における共通課題」

その他提言活動等

- 1. 20 流通部門の自由化・近代化に関する第1次提言(2230)——消費流通問題委員会 堤清二
- 5. 16 わが国経営者の意識構造と経営効率(2250)——経営方策審議会 田坂輝敬
- 7. 18 高次福祉社会のための高等教育制度(2260)——教育問題委員会 中島正樹
- 7. 21 大都市地域の計画的開発構想(2270)——地域開発委員会 竹俣高敏
- 10. 15 昭和45年度税制改正に関する意見(2290)——政策審議会 山中宏
- 12. 19 新しい時代のエネルギー政策(2300)——総合エネルギー委員会 石川六郎

昭和44年7月24日第3種郵便物認可(月1回発行) 第248号

経済同友

非関税障壁の恫

——本会など7か国提携団体同提言——

経済同友会は、9月5日、米CEDなど7か国提携団体による国際共同研究の成果——政策提言「非関税貿易歪曲要因」を発表した。提言は、40年夏以来、経済同友会、米CED、独・仏・西・日、英・独・日、豪CEDA、スウェーデンSNSの7か国提携団体が自由貿易貿易、とりわけ工業品間の貿易の進展を妨げているとの認識からSNSが幹事団体となり、合同会議の開催など検討を重ねてきた成果で、9月5日、参加7か国で同時発表された。

提言は、非関税貿易歪曲をどのように排除かをゴットの場合に検討し、それらの要因をゴット組合の非関税貿易歪曲を即時撤廃するか臨時計画を作成すべきである、と提言している。

経済同友会は、本提言3幹事を委員長とする非関税貿易障壁問題研究グループが2年有期、共同

検討を行う。この際、ゴットの場合に具体的などうするかで、非関税貿易歪曲の輸入制限撤廃交渉、非関税貿易障壁問題にどのように反映されるか、(提言全文は3頁以下に掲載)

目次

- 1 非関税貿易歪曲の経緯
- 2 非関税貿易歪曲の経緯
- 3 「非関税貿易歪曲」の経緯
- 4 東洋の非関税貿易歪曲
- 5 大蔵省の非関税貿易歪曲
- 6 厚生大臣の非関税貿易歪曲
- 7 日本財団の非関税貿易歪曲
- 8 地方中の非関税貿易歪曲
- 9 第3幹事の非関税貿易歪曲
- 10 委員長の非関税貿易歪曲
- 11 提言の非関税貿易歪曲
- 12 提言の非関税貿易歪曲
- 13 提言の非関税貿易歪曲
- 14 提言の非関税貿易歪曲
- 15 提言の非関税貿易歪曲
- 16 提言の非関税貿易歪曲
- 17 提言の非関税貿易歪曲
- 18 提言の非関税貿易歪曲
- 19 提言の非関税貿易歪曲
- 20 提言の非関税貿易歪曲
- 21 提言の非関税貿易歪曲
- 22 提言の非関税貿易歪曲
- 23 提言の非関税貿易歪曲
- 24 提言の非関税貿易歪曲
- 25 提言の非関税貿易歪曲
- 26 提言の非関税貿易歪曲
- 27 提言の非関税貿易歪曲
- 28 提言の非関税貿易歪曲
- 29 提言の非関税貿易歪曲
- 30 提言の非関税貿易歪曲
- 31 提言の非関税貿易歪曲
- 32 提言の非関税貿易歪曲
- 33 提言の非関税貿易歪曲
- 34 提言の非関税貿易歪曲
- 35 提言の非関税貿易歪曲
- 36 提言の非関税貿易歪曲
- 37 提言の非関税貿易歪曲
- 38 提言の非関税貿易歪曲
- 39 提言の非関税貿易歪曲
- 40 提言の非関税貿易歪曲
- 41 提言の非関税貿易歪曲
- 42 提言の非関税貿易歪曲
- 43 提言の非関税貿易歪曲
- 44 提言の非関税貿易歪曲
- 45 提言の非関税貿易歪曲
- 46 提言の非関税貿易歪曲
- 47 提言の非関税貿易歪曲
- 48 提言の非関税貿易歪曲
- 49 提言の非関税貿易歪曲
- 50 提言の非関税貿易歪曲

昭和44年7月24日第3種郵便物認可(月1回発行) 第248号

経済同友

44年度通常総会

日米新関係展開で 代表幹事、CED代表所見発表

経済同友会は、4月16日(水)、午後2時から、日本工業倶楽部で昭和44年度通常総会を開催した。

代表幹事所見が述べられ、ついで総会に出席のビターセンCED代表(CED政策審議会副委員長)が「日米関係の新展開」について所見を述べた。

議事録

国内外の動き

- 2. 7 閣議、第2次資本自由化措置決定へ。3.1実施
- 5. 16 閣議、自主流通米制度を決定。'69年産米より実施
- 5. 23 初の「公害白書」。〈防止施設に企業努力望む〉と発表
- 5. 30 政府、新全国総合開発計画を決定
- 7. 15 経済白書〈豊かさへの挑戦〉を発表
- 7. 20 米アポロ11号、月面着陸
- 9. 9 物価対策閣僚協議会、公共料金抑制など5項目の物価安定対策を決定
- 11. 19 佐藤首相、米大統領ニクソンと第1回会談、11.20第2回会談。11.21共同声明発表(安保条約堅持、事前協議に弾力性、韓国と台湾の安全重視、日本の核政策尊重、'72年施政権返還、また貿易自由化を強調)
- 11. 26 政府・自民党、米の生産調整の基本方針を協議。12. 2. 150万トン以上の調整・奨励金交付・米生産調整推進協議会の設置などを申し合わせ

人類いま月立つ

アポロ11号「静かの海を

小さいが躍進の一步

ア船長が月面第一声

月面に星条旗

▲7月21日付 日本経済新聞夕刊

国際的新協調時代へ

——日米の新しい関係の展開——

木川田一隆 代表幹事

ビターセン CED代表

世界的次元で日米協調

日本、大国の自覚を

- 1969年度部会・委員会
- 総務理事会 木川田一隆
- 企画調整委員会 藤井西午
- 財務委員会 梶浦英夫
- 政策審議会 山中宏
- 経営方策審議会 津島秀雄
- 国際経済委員会 楡山廣

- 社会開発委員会 河上徹次郎
- 経済法制委員会 佐堂輝雄
- 地域開発委員会 竹俣高敏
- 関東圏経済問題懇談会
- 技術開発推進委員会 井深大
- 技術革新に関する小委員会
- 農業問題委員会 太田剛

- 教育問題委員会 中島正樹
- 産業構造委員会 今里廣記
- 経済協力委員会 北原喜一郎
- 中小企業問題委員会 小坂達三郎
- 総合エネルギー委員会 石川六郎
- 通貨・為替委員会 河野一之
- 消費・流通問題委員会 堤清二

- 非関税貿易障壁問題研究グループ 水澤謙三
- 研究部会 石川六郎
- 合同調査会 藤井西午



木川田一隆

国内活動

- 1.21 昭和47年頭見解「新しい経済の創造」発表（政策審議会：山中宏委員長）(2510)
- 2.21 第19回経済同友会地方中堅幹部研究セミナー「激動下の世界に立つ日本経済」(~22)
- 3.6 福田省一林野庁長官との懇談会。当面する林政の課題と政策の方向について意見交換
- 3.17 昭和46年度第12回幹事会。「低迷する景況」をめくり、金融・証券・産業・流通等の各界からの問題提起と討議。政策審議会に小委員会を設け検討
- 4.12 昭和47年度通常総会。代表幹事所見「戦後への訣別と新時代への決意」発表(2530)
- 7.4 第2回研究セミナー「変化するアメリカ社会の実態を探る」(~5)
- 7.7 全国経済同友会代表幹事円卓会議
- 7.21 第4回幹事会において「新内閣の政策運営」につき討議
- 8.21 第20回経済同友会地方中堅幹部研究セミナー「試練に立つ日本と経営者」(~22)
- 10.25 経済4団体、稲葉修文部大臣・田村元労働大臣と懇談。大学卒業予定者の早期選考(青田買い)防止について意見交換
- 11.2 自民党税制調査会に「昭和48年度税制改正」につき意見具申(政策審議会：山中宏委員長)(2570)
- 12.6 全国下請企業団体連合会幹部との懇談会。工業再配置にともなう関連産業との一体化問題について意見交換
- 12.13 第3回研究セミナー「変化するアメリカ社会の実態を探る」(~14)

国際活動

- 2.22~23 米CEDとの共同研究「新しい世界経済における日・米の役割」第1回合同会議：東京(代表：長谷川周重副代表幹事)
- 2.24 米CEDとの共同研究「日米経済関係」専門家会議
- 4.20 欧米提携団体との共同研究「東西経済交流」に関する第2回合同会議：パリ
- 4.21~22 仏CRC主催国際会議(代表：水上達三幹事)欧州経済社会開発委員会主催「企業の社会的責任、拡大ECと米国」に関する国際会議(パリ)
- 9.10 欧米提携団体との共同研究(東西経済交流)成果「東西間の貿易と決済に関する共通政策」発表[国際経済委員会：楢山廣委員長](2560)
- 9.19~20 独CEPESとの第5回合同会議：デュッセルドルフ(代表：河野文彦幹事)
- 9.21 仏CRCとの懇談会：パリ(代表：長谷川周重副代表幹事)経営者の社会的責任・インフレ・国際通貨・資源問題・拡大ECにつき討議
- 12.4~5 米CEDとの共同研究「新しい世界経済における日・米の役割」第2回合同会議：サンフランシスコ(代表：長谷川周重副代表幹事)

その他提言活動等

- 2.18 70年代の社会緊張の問題点とその対策試案(2520)——社会開発委員会 河上健次郎
- 4.24 新しい国土建設への提言(2540)——都市・工業立地委員会 中田乙一
- 6.26 若年層指導への問題提起—若年層従業員ならびに中間管理層意識に関する実態調査報告(2550)——消費・流通問題委員会 堤清二
- 12. 昭和47年度消費流通問題委員会報告—最近のインフレとその克服への基本態度(2580)——消費・流通問題委員会 堤清二

昭和47年 1月22日付 日本経済新聞

民間の手で福祉社会実現へ

「企業は適正に負担」

社会的責任 企業は適正に負担

構造改革を急ごう 私的土地保有の制限も

1月22日付 日本経済新聞

新内閣の政策運営をめぐる討議—

“国際協調”と“福祉社会建設”をめざし 一体的な内外政策の実行を

1月22日付 日本経済新聞

47年度通常総会

発展的秩序形成への主体的実践を提示

代表幹事 木川田一隆

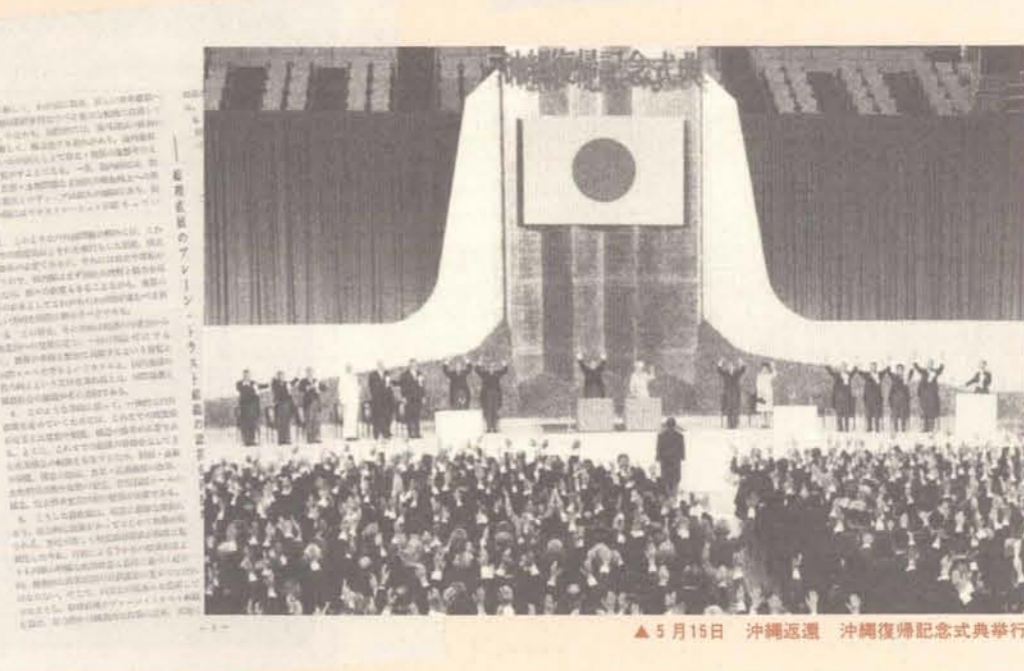
1月22日付 日本経済新聞

戦後への訣別と新時代への決意、と題し「所見」を表明

1月22日付 日本経済新聞

国内外の動き

- 1.7 日米首脳会談、沖縄返還は5月15日と共同声明(サンクレメンテ)
- 2.21 ニクソン米大統領、訪中
- 3.3 物価対策閣僚協議会、物価対策強化方針を決定(円切り上げによる輸入価格低下分の小売価格への反映を図る)
- 3.24 日銀、国際復興開発銀行(世界銀行)に対する円資金貸付取決め調印(総額1,000億円、世界銀行史上最大の規模)
- 5.15 沖縄の施政権返還。沖縄県発足。政府、特別恩赦実施
- 6.5 第1回国連人間環境会議(ストックホルム)、人間環境宣言採択(6.16)
- 6.11 田中角栄通産大臣、政権構想の柱として「日本列島改造論」を発表
- 6.17 米国、ウォーターゲート事件発生
- 7.7 第1次田中角栄内閣成立
- 9.29 日中共同声明に調印。日中国交正常化
- 10.20 閣議、第3次円対策を決定(自由化と関税引き下げ等による輸入拡大・輸出の適正化など5項目)
- 12.22 第2次田中内閣成立



- 1972年度部会・委員会
- 総務理事会 木川田一隆
 - 企画調整委員会 藤井丙午
 - 財務委員会 橋本英夫
 - 自由と秩序に関する特別委員会 長谷川周重
 - 福祉と成長に関する特別委員会 渡守篤
 - 政策審議会 山中宏

- 経営方策審議会 小林宏志
- 国際経済委員会 楢山廣
- 社会開発委員会 河上健次郎
- 経済法制委員会 佐堂輝雄
- 技術開発推進委員会 井深大
- 農業問題委員会 石井武男
- 教育問題委員会 三木邦男

- 経済協力委員会 北原善一郎
- 消費・流通問題委員会 堤清二
- 都市・工業立地委員会 中田乙一
- 資源開発委員会 石川六郎
- 通貨・為替委員会 原純夫
- 関東圏経済問題懇談会 茂木啓三郎
- 森林資源開発問題懇談会 水上達三

- 研究部会 石川六郎
- 合同調査会 藤井丙午



木川田一隆

国内活動

- 1. 19 昭和48年頭見解「福祉経営への転換」発表(政策審議会:山中宏委員長) (P2590)
- 2. 26 第21回地方中堅幹部研究セミナー。「福祉社会と経営者の使命」をテーマに討議(〜27)
- 4. 13 昭和48年度通常総会。代表幹事:木川田一隆(再任), 代表幹事所見「社会進歩への行動転換」発表 (P2610)
- 4. 20 昭和48年度第1回幹事会。2委員会(対外政策委員会:北裏喜一郎, 新自由主義推進委員会:石川六郎)を新設。
- 6. 1 経済4団体と日本貿易会「発展途上国に対する投資行動の指針」発表 (P2620) ('74. 7. 18指針を具体化「日本在外企業協会」発足(発足には関西経済連合会も参加)
- 8. 20 第22回地方中堅幹部研究セミナー(東京 〜21)「経営者の行動革新」をテーマに討議
- 9. 28 通産省幹部との懇談会。物価・エネルギー・資源問題につき意見交換
- 10. 4 自民党税制調査会に「昭和49年度税制改正に関する意見」を具申(政策審議会:松澤卓二委員長) (P2630)
- 10. 19 第7回幹事会。モノ不足と物価問題につき討議
- 10. 26 全国経済同友会代表幹事円卓会議。経済情勢と地方における影響, 地域社会と企業の対応につき討議
- 11. 21 農林省幹部と食糧の安定的確保対策につき意見交換
- 11. 29 石油危機に臨み「石油危機克服の緊急対策」発表。各界・各層に石油危機克服の具体策をアピール(政策審議会:松澤卓二委員長) (P2650)

国際活動

- 2. 20 欧州提携4団体(英PEP, 独CEPES, 仏CRC, スウェーデンSNS)との合同会議:ロンドン
- 6. 18〜19 米CEDとの共同研究「新しい世界経済における日・米の役割」第3回合同会議:京都(代表:長谷川周重副代表幹事)
- 7. 5 独CEPESとの第6回合同会議:フランクフルト(代表:木川田一隆代表幹事)
- 7. 6〜7 欧米提携団体との第2回合同会議(独CEPES主催):フランクフルト(代表:木川田一隆代表幹事)

その他提言活動等

- 3. 16 社会と企業の相互信頼の確立を求めて (P2600) — 経営方策審議会 小林宏治
- 10. 4 昭和49年度税制改正に関する意見 (P2630) — 政策審議会 松澤卓二
- 10. 19 最近のインフレとその克服への基本態度 (P2640) — 消費・流通問題委員会 堤清二

「提言」

社会と企業の相互信頼の確立を求めて — 企業責任遂行)自主的行動を提起



「社会と企業の相互信頼の確立(案)」を審議する第12回幹事会 3. 16

1頁に記載の通り, 経済同友会は3月16日午後開催の第12回幹事会で『社会と企業の相互信頼の確立を求めて』と題する政策提言(案)議の上, 採択した。

提言(案)は経営方策審議会の検討成果を踏まえて, 第12回幹事会で小林委員長が(案)の趣旨説明を行なったが, 研究経過に提言の要旨は別項の通り。

なお, 提言は, 即日, 日本工業倶楽部で委員長が記者会見し発表した。

果, 国民の物的生活は一段と充実したが, 同時に公害・環境破壊の進行, コンシューマリズムの昂揚, 企業内における従業員の職場への帰属意識の希薄化等に直面している。とくに最近の企業行動は, 土地や一部商品への投機的行為等から, 社会の批判を浴びており, 企業を見る社会の眼も変化しつつある。

審議会は, こうした時期にこそ企業経営者が, 社会の様相変化と企業イメージの現状を正確に把握し, 現在生じている問題の解決に努めることは



小林委員長

経営方策審議会の研究経過

経営方策審議会(委員長 小林宏治幹事)「社会の期待する企業像の探求」を研究テ

審議会は, 12月から中間報告をもとに提言作成を開始したが, 取り扱っている問題が企業社会的責任を遂行する具体的な企業経営者自身が十分に検討し, それを実際の企業経営の上で実行可能なものにするのがきわめて重要なことから, 2月10日(土)に集中討議を開催した。この集中検討会には多数の委員が参加し, 提言案をめぐって活発な議論を終日にわたり展開した。

その結果, 企業は本来その行動が, その時代の人びとの諸要求に基づいて形成される社会的ニーズに合致してこそ, 社会的支持を得られるものであり, その上に立ってはじめに企業自体の発展も保障されるとの基本的な認識を固めた。

そして, こうした基本認識をもとに, まず, 戦後のわが国において, 物的に豊かな社会が実現するに伴い, 企業環境が大きく変化していることを明確化し, そのなかで企業が, 社会との信頼ギャップを解消する企業行動のあり方を提示した。

つぎに, 企業がそうした行動を具体的に実践する方策として, ①営業報告書の刷新, ②企業外部との対話の「場」の設定, ③社会的責任費用取扱へのコスト情報の整備, ④技術点検体制の整備, ⑤「働きがい」ある職場づくりと余暇時間の増加, を打ち出すとともに, 加えて...

「年米の主張」 「企業社会的責任」を、実践的側面から見直す

審議会は, 12月から中間報告をもとに提言作成を開始したが, 取り扱っている問題が企業社会的責任を遂行する具体的な企業経営者自身が十分に検討し, それを実際の企業経営の上で実行可能なものにするのがきわめて重要なことから, 2月10日(土)に集中討議を開催した。この集中検討会には多数の委員が参加し, 提言案をめぐって活発な議論を終日にわたり展開した。

その結果, 企業は本来その行動が, その時代の人びとの諸要求に基づいて形成される社会的ニーズに合致してこそ, 社会的支持を得られるものであり, その上に立ってはじめに企業自体の発展も保障されるとの基本的な認識を固めた。

そして, こうした基本認識をもとに, まず, 戦後のわが国において, 物的に豊かな社会が実現するに伴い, 企業環境が大きく変化していることを明確化し, そのなかで企業が, 社会との信頼ギャップを解消する企業行動のあり方を提示した。

つぎに, 企業がそうした行動を具体的に実践する方策として, ①営業報告書の刷新, ②企業外部との対話の「場」の設定, ③社会的責任費用取扱へのコスト情報の整備, ④技術点検体制の整備, ⑤「働きがい」ある職場づくりと余暇時間の増加, を打ち出すとともに, 加えて...

審議会は, 12月から中間報告をもとに提言作成を開始したが, 取り扱っている問題が企業社会的責任を遂行する具体的な企業経営者自身が十分に検討し, それを実際の企業経営の上で実行可能なものにするのがきわめて重要なことから, 2月10日(土)に集中討議を開催した。この集中検討会には多数の委員が参加し, 提言案をめぐって活発な議論を終日にわたり展開した。

その結果, 企業は本来その行動が, その時代の人びとの諸要求に基づいて形成される社会的ニーズに合致してこそ, 社会的支持を得られるものであり, その上に立ってはじめに企業自体の発展も保障されるとの基本的な認識を固めた。

そして, こうした基本認識をもとに, まず, 戦後のわが国において, 物的に豊かな社会が実現するに伴い, 企業環境が大きく変化していることを明確化し, そのなかで企業が, 社会との信頼ギャップを解消する企業行動のあり方を提示した。

つぎに, 企業がそうした行動を具体的に実践する方策として, ①営業報告書の刷新, ②企業外部との対話の「場」の設定, ③社会的責任費用取扱へのコスト情報の整備, ④技術点検体制の整備, ⑤「働きがい」ある職場づくりと余暇時間の増加, を打ち出すとともに, 加えて...



「石油危機」の克服策で緊急提言を公表(11月29日)

経済同友会は, 11月29日(土)午後, 自民党の臨時国会会場で「石油危機克服の緊急提言」を発表するとともに, 各界・各層に呼びかけられた。この提言は, 経営者同士の協力と連携を促すとともに, 社会の期待する企業像の探求を研究テーマとして, 経営方策審議会が中心となり, 提言案をめぐって活発な議論を展開した。

提言案は, ①「働きがい」ある職場づくり, ②余暇時間の増加, ③社会的責任費用取扱へのコスト情報の整備, ④技術点検体制の整備, ⑤企業外部との対話の「場」の設定, ⑥営業報告書の刷新, ⑦企業イメージの刷新, ⑧環境対策の推進, ⑨エネルギーの節約, ⑩社会奉仕活動の推進, ⑪消費者への啓発, ⑫地域社会との連携, ⑬国際交流の推進, ⑭若年層への育成, ⑮高齢者への支援, ⑯障害者への雇用, ⑰外国人労働者の活用, ⑱海外展開の推進, ⑳国際協力への貢献, ㉑社会貢献活動の推進, ㉒社会問題への対応, ㉓社会課題の解決, ㉔社会課題の創造, ㉕社会課題の克服, ㉖社会課題の予防, ㉗社会課題の軽減, ㉘社会課題の回避, ㉙社会課題の転換, ㉚社会課題の転移, ㉛社会課題の転嫁, ㉜社会課題の転嫁, ㉝社会課題の転嫁, ㉞社会課題の転嫁, ㉟社会課題の転嫁, ㊱社会課題の転嫁, ㊲社会課題の転嫁, ㊳社会課題の転嫁, ㊴社会課題の転嫁, ㊵社会課題の転嫁, ㊶社会課題の転嫁, ㊷社会課題の転嫁, ㊸社会課題の転嫁, ㊹社会課題の転嫁, ㊺社会課題の転嫁, ㊻社会課題の転嫁, ㊼社会課題の転嫁, ㊽社会課題の転嫁, ㊾社会課題の転嫁, ㊿社会課題の転嫁



▲オイル・ショックでガス欠続出

国内外の動き

- 2. 14 大蔵省, 外国為替相場の変動幅制限を停止(変動相場制へ移行)。2. 15, 為替相場1ドル=264円に急騰
- 3. 27 閣議, 新国土総合開発法案を決定
- 7. 6 生活関連物資の買占め及び売惜しみに対する緊急措置法(投機防止法)公布
- 8. 10 経済白書「インフレなき福祉をめざして」を発表
- 10. 23 エクソン, シェル両社, 原油価格30%引き上げを通告。10. 24, サウジアラビアも直接販売原油価格70%引き上げ。10. 25, メジャー, サウジアラビア, 原油供給量10%削減を通告(第1次石油危機始まる。オイル・ショック)
- 10. 6 中東, 戦火再燃(第4次中東戦争)
- 11. 16 閣議, 石油大口需要産業への10%供給削減など6項目の石油緊急対策要綱を決定, 内閣に石油対策推進本部を設置
- 11. 18 日用品買いだめ騒動拡大
- 11. 25 田中改造内閣発足
- 12. 22 国民生活安定緊急措置法・石油需給適正化法公布, 施行
- 12. 22 臨時閣議, 日本経済が石油需給適正化法という「緊急事態」であると認定, 告示。国民生活安定緊急対策本部初会議, 石油・電力供給20%削減ほか緊急対策を決定

- 1973年度部会・委員会
- 総務理事会 木川田一隆
 - 企画調整委員会 藤井西午
 - 財務委員会 横瀬英夫
 - 自由と秩序に関する特別委員会 長谷川周重
 - 政策審議会 松澤卓二
 - 経営方策審議会 成毛収一

- 対外政策委員会 北裏喜一郎
- 社会開発委員会 河上健次郎
- 技術開発推進委員会 井深 大
- 農業問題委員会 齋藤茂夫
- 教育問題委員会 堤 清二
- 都市・工業立地委員会 中田乙一
- 資源開発委員会 斎藤英四郎

- 通貨・為替委員会 斎 純夫
- 新自由主義推進委員会 石川六郎
- 関東圏経済問題懇談会 (世話人)水上達三
- 森林資源開発問題懇談会 (代表世話人)水上達三
- 研究部会 石川六郎
- 合同調査会 藤井西午



木川田一隆

国内活動

- 1.10 経済4団体「当面の経済緊急事態への自衛決意」共同声明発表 (P2660)
- 1.18 昭和49年度年頭見解「非常事態下の企業の決意と行動」発表(政策審議会:松澤卓二委員長) (P2670)
- 2.4 全閣僚と経済界との懇談会。物価の鎮静化に相協力、対処することを申し合わせる
- 2.25 経済同友会、経済団体連合会、日本商工会議所の3団体による「日比経済委員会」設立総会
- 2.28 第23回地方中堅幹部研究セミナー。「非常事態下の企業の決意と行動」をテーマに討議 (～29)
- 4.24 昭和49年度通常総会。木川田代表幹事所見「自由企業の前進のために—社会的主体性の確立」発表 (P2680)、常務理事職設置
- 6.28 全国経済同友会代表幹事円卓会議(東京)。経済情勢の展望と新価格体系の形成等につき意見交換
- 7.18 設立協力の「日本在外企業協会」発足 (～73.6.1)
- 8.26 第24回地方中堅幹部研究セミナー(東京)。「経済革新の地固めと経営者の役割」をテーマに討議 (～27)
- 9.27 第1回産業懇談会。5グループに分かれ(1グループは35名前後の幹事以外メンバーで構成)11月より活動開始を決定
- 10.16 自民党税制調査会に「昭和50年度税制改正に関する意見」を具申(政策審議会:松澤卓二委員長) (P2710)、物価安定と福祉を軸とした50年度税制のあるべき姿を具申
- 10.18 独禁法改正問題の検討につき、政策審議会に独禁法問題小委員会(委員長:水野惣平政策審議会副委員長)を設置

国際活動

- 2.3～11 欧州経済調査団派遣:イギリス、フランス、ベルギー(団長:北裏喜一郎对外政策委員長)
- 2.25 日比経済委員会設立(経団連・日商と3団体で設立)(代表世話人:北裏喜一郎、五島昇)
- 6.6～8 欧米提携団体との共催「国際シンポジウム:エネルギーと原材料」:パリ
- 6.17 米CEDとの共同見解「新しい国際経済秩序を求めて」東京・ニューヨークで同時発表 (P2690)
- 6.24～25 第1回東南アジア経営者会議:東京(对外政策委員会・北裏喜一郎委員長)
- 10.4～5 欧米豪提携団体との共同研究「エネルギーと国際経済・金融問題」第1回合同会議:ニューヨーク(代表:長谷川周副代表幹事)
- 10.18 「国際共同研究特別委員会」設置

その他提言活動等

- 9.20 新しい自由経済と企業の革新(中間報告) (P2700)
—新自由主義推進委員会
石川六郎

委員会で、決して在来の自由主義経済体制を根本的に否定しているものではない。
新しい経済体制の構築を試みるにあたっては、在来の体制のもつ良い面を伸ばし、時代にそぐわなくなった面を取り除くことによって、自由主義経済体制の活力をよりよい姿で発展させようとした。
本案は3章より成っている。第1章は各種の企

会員の相互啓発
情報交換を通じ
「同志的結合」のため
「産業懇談会」を設置

経済同友会は、4月の49年度通常総会において、この重要な時期に際し経営者の結束を強化し、その上立って積極的活動を展開すべく49年度事業計画を採択したが、これに則り経済同友会活動にとってきわめて重要な意味をもつ相互啓発・情報交換を媒介とする「同志的結合」の強化のため、このほど「産業懇談会」を設けることとした。
産業懇談会は、幹事以外のメンバー180名の自

もつ「同志的結合」を図っていくのであるが、9月27日(金)正午から会合を開催し、こんどの具体的な運営を行うことになっている。
懇談会には、安藤太郎・藤本俊之助・幹事が世話人となり、懇談会の運営に

49年頭見解
「危機克服」へ
○企業体質・産業構造革新
○インフレ防遏
—など企業の自覚的行動を促す



「新自由主義推進委員会」の活動

[年頭見解] 非常事態下の企業の決意と行動(P2670)
[代表幹事所見] 自由企業の前進のために—社会的主体性の確立(P2680)

・会員総数—945名
・幹事数—197名(定員200名)
・財政規模—1億5,300万円

国内外の動き

- 1.25 1月の東京区部消費者物価、前年比20.4%暴騰(狂乱物価)
- 1.26 サウジアラビア石油相ヤマニ、外務省賓客として来日(1.30、田中首相と石油戦略・経済協力で会談)
- 2.11 石油消費国会議開催(ワシントン)
- 3.16 国民生活安定緊急対策本部、石油製品価格引き上げを承認。値上げ波及抑制のため基礎物資・生活関連物資の値上げの事前了承制を決定(価格凍結)
- 6.25 国土利用計画法公布。(2.24施行)
- 8.9 経済白書(成長経済を超えて)を発表
- 8.9 フォード、米大統領に就任
- 11.18 フォード米大統領、現職大統領として初の来日
- 11.26 田中首相、金脈問題で退陣
- 12.9 三木武夫内閣成立

第1回「東南アジア経営者会議」
ASEAN諸国民間経営者と—
“長期的視野から域内経済発展の方策”をめぐる
—相互理解を深める



第1回「東南アジア経営者会議」6.24 帝國ホテル

1頁記載の通り、経済同友会は、6月24日(月)、25日(火)の両日、帝國ホテルの閣の間において「東南アジア経営者会議」を開催したが、その模様と成果は大要以下の通り。

インドネシア社長のスダルガ氏は急病により来日を見合せたため、インドネシアからの参加は得られなかった。



北裏对外政策委員長

には、経済同友会 菊地・村本両副委員長ら15名、

「新しい自由経済の秩序とルール」の確立へ—「基本構図」を提起

新自由主義推進委員会「中間報告」

「新しい自由経済の秩序とルール」の確立へ—「基本構図」を提起

「新自由主義推進委員会」の活動

「新しい自由経済の秩序とルール」の確立へ—「基本構図」を提起

「新自由主義推進委員会」の活動

「新しい自由経済の秩序とルール」の確立へ—「基本構図」を提起

「新自由主義推進委員会」の活動

- 1974年度部会・委員会
総務理事会 木川田一隆
企画委員会 河合昌一
財務委員会 梶原英夫
政策審議会 松澤卓二
独禁法問題小委員会 水野惣平
経営方策審議会 河上健次郎

- 对外政策委員会 北裏喜一郎
新自由主義推進委員会 石川六郎
教育問題委員会 堀清二
農薬問題委員会 倉科茂夫
資源開発委員会 斎藤英四郎
社会開発委員会 宮田裕也
技術開発推進委員会 井深大

- 都市・工業立地委員会 中田乙一
通貨・為替委員会 岸純夫
研究部会
合同調査会
産業懇談会 (代表世話人)河合昌一
関東圏経済問題懇談会 (世話人)茂木啓三郎
森林資源開発問題懇談会 (代表世話人)村上達三



佐々木 直

国内活動

- 1.10 三木武夫首相と経済団体首脳(同友会、日経連、日商)との懇談会
- 1.17 昭和50年年頭見解「試練に立つ50年代経済と企業の対応」発表(政策審議会:松澤卓二委員長) (P2720)
- 2.13 大平正芳大蔵大臣との懇談会
- 2.24 第25回各地経済同友会中堅幹部セミナー(〜25)
- 3.6 永井道雄文部大臣と今後の文教政策につき懇談。永井文部大臣より本会に「企業内学歴実態調査」の協力要請を受ける
- 2.24 地方中堅幹部研究セミナー。試練に立つ50年代経済と企業の対応につき討議(〜25)
- 4.25 昭和50年度通常総会。代表幹事:佐々木直就任、活動基本方針「実践的な、勉強する同友会」、代表幹事就任挨拶「われわれの当面する課題」(P2730)
- 5.22 第1回自民党三役と経済4団体長との月例懇談会。物価上昇率を一ケタに抑えることを双方で努力(→'64.10.22)
- 6.23 全国経済同友会代表幹事会議。低成長下の企業経営のあり方、国民福祉の充実方策などにつき意見交換
- 7.14 経営方策審議会。低成長経済における企業経営のあり方をめぐり4つの小委員会を設置
- 8.18 第26回地方中堅幹部研究セミナー(東京)。低成長経済と経営者の意識改革をテーマに討議(〜19)
- 10.8 自民党税制調査会に「昭和51年度税制改正に関する意見」を具申(政策審議会:村本周三委員長) (P2760)。不況克服、潜在成長力培養に矛盾のない税制改正等を意見具申

国際活動

- 1.13~14 欧米豪提携団体との共同研究「エネルギーと国際経済」第2回合同会議:パリ(代表:村本周三副代表幹事)
- 4.10~11 欧米豪提携団体との共同研究「エネルギーと国際経済」第3回合同会議:ニューヨーク
- 7.30~31 第2回東南アジア経営者会議:マニラ(国際関係委員会・北裏喜一郎委員長)
- 9.19 欧米豪提携団体との共同研究「高価格エネルギーと国際経済」発表(P2750)
- 9.27 欧米豪提携団体との連絡会議:パリ。共同研究テーマ「工業国と発展途上国の経済関係」につき討議

その他提言活動等

- 9.19 企業内就業者の学歴等に関する実態調査-企業は特定の大学を「偏重」しているか(P2740) —教育問題委員会 堤 清二
- 10.17 選択と創造の時代の開幕(P2770) —経営方策審議会・企業環境小委員会 今井正雄
- 10.31 主要国首脳会議に臨んでの提言(P2780) —国際関係委員会 北裏喜一郎
- 10.31 世界貿易の縮小と対策(P2790) —国際関係委員会 北裏喜一郎
- 11.21 石油供給安定化のための方策(P2800) —政策審議会・エネルギー小委員会 村上武雄

50年度通常総会

代表幹事の挨拶

- 〇 佐々木直代表幹事 — 実践的な、勉強する同友会に
- 〇 木川田隆最高顧問 — 新しい見識で同友会を刷新

50年度通常総会に於ける佐々木直代表幹事の挨拶(左)と木川田隆最高顧問の挨拶(右)の様子が、以下の通り掲載された。

佐々木直代表幹事挨拶(左)は、50年度通常総会に於ける佐々木直代表幹事の挨拶(左)と木川田隆最高顧問の挨拶(右)の様子が、以下の通り掲載された。

50年度通常総会

- 〇 新しい自由経済の創造
- 〇 国際協調の積極的推進
- 〇 同志的結合強化による活動

を柱とする「50年度事業計画」を採択

50年度通常総会に於ける佐々木直代表幹事の挨拶(左)と木川田隆最高顧問の挨拶(右)の様子が、以下の通り掲載された。

[年頭見解] 試練に立つ50年代経済と企業の対応(P2720)
 [代表幹事所見] われわれの当面する課題(P2730)

・会員総数—906名
 ・幹事数—198名(定員200名)
 ・財政規模—1億7,300万円

国内外の動き

- 2. 完全失業者100万人を超える
- 2.14 経済対策閣僚会議、第1次不況対策を決定(中小企業向け融資円滑化・公共事業契約枠の消化促進など)
- 3.24 経済対策閣僚会議、第2次不況対策を決定(公共事業費の円滑な執行など)
- 5.7 英国エリザベス女王夫妻来日(初の英元来日)
- 6.16 経済対策閣僚会議、第3次不況対策決定(住宅建設促進・公害防止対策向け融資拡充・金利負担の軽減など)
- 7.4 参議院本会議、政治資金規正法改正案を可決多数、議長裁決で可決成立。公職選挙法改正案、可決成立
- 7.30 欧州安保・協力首脳会議開催。35カ国参加。8.1人権と自由尊重の新しい欧州共存体制をうたう文書に調印(ヘルシンキ宣言)
- 8.8 経済白書「新しい安定軌道をめざして」を発表
- 9.30 天皇・皇后、初のご訪米(〜10.14)
- 11.7 '75年度一般会計補正予算成立。税収激減による歳入不足に対処し、赤字国債を増発(戦後初の歳出減額補正)
- 11.26 公労協、国労・勤労・全通・全電通など3公社5現業すべて参加の〈スト権奪還スト〉突入。
- 12.4スト中止(国鉄全線史上最大の8日間〈192時間〉運休)

経済同友

50年度通常総会 (4月25日)
 代表幹事に佐々木直氏を選任

▲握手を交わす佐々木直新代表幹事と木川田隆最高顧問(4月25日)

経済同友

主要6カ国首脳会議に臨んで「提言」を発表 (10月31日)

▲第1回主要先進国首脳会議(ランブイエサミット)

- 1975年度部会・委員会
- 総務理事会 井澤 大
 - 財務委員会 横浦英夫
 - 政策審議会 村本周三
 - エネルギー小委員会 村上武雄
 - 経営方策審議会 甲斐外郎
 - 企業環境小委員会 今井正雄

- 企業国際化小委員会 河野典夫
- 経営革新小委員会 田淵潤也
- 新経済秩序小委員会 甲斐外郎
- 国際関係委員会 北裏喜一郎
- 社会開発委員会 中田乙一
- 新自由主義推進委員会 石川六郎
- 分配政策小委員会 渡辺省吾

- 経営参加小委員会 中島正樹
- 教育問題委員会 堤 清二
- 合同調査会
- 産業懇談会 (代表世話人)河合典一
- 関東圏経済問題懇談会
- 森林資源開発懇談会 (代表世話人)水上達三



佐々木 直

国内活動

- 1. 12 長谷川峻労働大臣との懇談会。今後の労働行政につき意見交換
- 1. 16 昭和51年頭見解「企業の役割と責務」発表(政策審議会:村本周三委員長)(2810)
- 3. 1 第27回地方中堅幹部研究セミナー。企業の役割と責務につき討議(〜2)
- 4. 23 昭和51年度通常総会。佐々木直代表幹事基調演説「新しい時代の経営者」(2840)、創立30周年にあたり決意表明(政策審議会:村本周三委員長)(2830)
- 6. 28 経営参加問題に関する社会経済国民会議との懇談会
- 8. 23 第28回地方中堅幹部研究セミナー。21世紀に向かう企業像と経営者をテーマに討議(〜24)
- 9. 30 自民党税制調査会に「昭和52年度税制改正に関する意見」を具申(政策審議会:村本周三委員長, 税制委員会:松葉谷誠一委員長)(2910)
- 10. 1 全国経済同友会代表幹事円卓会議。これからの地域開発の進め方につき討議
- 11. 19 第7回幹事会。経済の現状認識について討議

国際活動

- 2. 16 欧米豪提携団体との共同研究「先進国と発展途上国の経済関係」専門家会議:ロンドン。共同研究テーマの進め方を検討
- 6. 22 欧米豪提携団体との共同研究打合せ会議:ストックホルム。「先進国と発展途上国の経済関係」の共同研究開始
- 7. 19〜20 第3回東南アジア経営者会議:東京(国際関係委員会・北裏喜一郎委員長)

その他提言活動等

- 2. 20 「国際化の新次元を拓く—低成長下における企業の国際化」(2820)
 - 経営方策審議会(企業国際化小委員会:河野典夫)
- 4. 23 経済同友会三十年史(2850)
 - 平岩外四
- 5. 31 新自由主義推進委員会・経営参加小委員会研究報告書(2860)
 - 新自由主義推進委員会(経営参加小委員会:中島正樹)
 - 石川六郎
- 6. 23 低成長経済下における経営革新(2870)
 - 経営方策審議会(経営革新小委員会:田淵節也) 平岩外四
- 7. 16 現代社会における連帯感醸成の可能性(2880)
 - 教育問題委員会 堤 清二
- 8. ASEANを中心とする海外直接投資に関する意識および戦略調査(2890)
 - 国際関係委員会
 - 北裏喜一郎
- 9. 17 新自由主義推進委員会・分配政策小委員会研究報告書(2900)
 - 新自由主義推進委員会(分配政策小委員会:渡辺省吾)
 - 石川六郎



国内外の動き

- 1. 8 周恩来中国首相死去
- 2. 4 ロッキード社の海外での違法政治献金暴露(ロッキード事件発覚)
- 2. 24 東南アジア諸国連合(ASEAN)首脳会議
- 3. 18 西独、「拡大共同決定法」可決
- 3. 25 経済対策閣僚会議、暫定予算にともなう住宅など8項目の景気対策を決定
- 4. 20 金融制度調査会、銀行の役割についての中間とりまとめを発表(金利を含めて市場競争原理の活用を主張)
- 5. 12 経済審議会「昭和50年代前期経済計画」を答申
- 6. 25 新自由クラブ結成
- 7. 2 統一ベトナム、正式発足
- 7. 27 ロッキード事件で田中前首相を逮捕
- 9. 9 毛沢東死去
- 11. 12 経済対策閣僚会議、公共事業促進など7項目の景気刺激政策を決定
- 11. 30 EC首脳会議、不均衡是正を期待する宣言を採択
- 12. 5 第34回総選挙(保革伯仲時代の到来)
- 12. 24 福田組内閣成立

1976年度部会・委員会

- 総務理事会 井澤 大
- 財務委員会 堀瀬英夫
- 政策審議会 村本周三
- インフレーション問題委員会 山中 宏
- 税制委員会 松葉谷誠一
- 独禁法問題小委員会 水野惣平

経営方策審議会 平岩外四

- 企業環境小委員会 今井正雄
- 企業国際化小委員会 河野典夫
- 経営革新小委員会 田淵節也
- 新経済秩序小委員会 平岩外四
- 国際関係委員会 北裏喜一郎
- 社会開発委員会 中田乙一

新自由主義推進委員会 石川六郎

- 経営参加小委員会 中島正樹
- 分配政策小委員会 渡辺省吾
- 教育問題委員会 堤 清二
- 合同調査会
- 産業懇談会 (代表世話人)河合良一
- 関東圏経済問題懇談会

森林資源開発問題懇談会 (代表世話人)水上達三



佐々木 直

国内活動

- 1.14 野党各党政立案責任者との意見交換(その1)。日本社会党堀昌雄政策審議会会長
- 1.18 野党各党政立案責任者との意見交換(その2)。民社党竹本孫一政策審議会会長
- 1.20 野党各党政立案責任者との意見交換(その3)。新自由クラブ西岡武夫幹事長
- 1.21 昭和52年年頭見解「わが国経済の安定基盤の構築」発表(政策審議会:村本周三委員長) (2930)
- 1.25 野党各党政立案責任者との意見交換(その4)。公明党坂井弘一政策審議会副会長
- 1.27 野党各党政立案責任者との意見交換(その5)。日本共産党工藤晃経済政策委員長
- 2.28 第29回地方中堅幹部研究セミナー。「企業環境変化への挑戦」をテーマに討議(〜3.1)
- 3.14 政策推進労組会議幹部との懇談会。エネルギー供給確保、生涯教育、福祉の長期的見通し等につき意見交換
- 4.26 昭和52年度通常総会。代表幹事:佐々木直、代表幹事所見「わが国経済の新しい進路」発表 (2970)
- 8.1 第30回経済同友会地方中堅幹部研究セミナー(〜2)
- 9.19 全国経済同友会代表幹事円卓会議。低成長下の地域開発の進め方につき討議
- 9.28 自民党税制調査会に「昭和53年度税制改正に関する意見」を具申(政策審議会:青木郁朗委員長) (3040)

国際活動

- 3.8〜9 米CEDとの合同会議:東京(代表:佐々木直)
- 7.18〜20 第4回東南アジア経営者会議:ジャカルタ(国際関係委員会・北裏喜一郎委員長)
- 8.19 「ASEANとの協力関係促進のための見解」発表(国際関係委員会・北裏喜一郎委員長) (3020)

その他提言活動等

- 3.18 低成長経済下の新秩序を求めて (2940)
 - 経営方策審議会・新経済秩序小委員会 平岩外四
- 4.18 活力ある自由社会の建設を目指して (2950)
 - 新自由主義推進委員会 石川六郎
- 4. 低成長経済における企業経営のあり方 (2960)
- 7.13 教育問題についての意見 (2980)
 - 教育問題委員会 石井公一郎
- 7.15 取締役会に関する実態調査集計結果(国際比較研究資料) (2990)
 - 経営方策審議会 河野典夫
- 7.15 取締役会の役割と変化の方向 (3000)
 - 経営方策審議会 河野典夫
- 7.15 ASEAN域内における日系合弁企業の運営円滑化に関する意識調査 (3010)
 - 国際関係委員会 北裏喜一郎
- 8.19 新しい地域社会の建設をめざして (3030)
 - 社会開発委員会 中田乙一
- 10.21 インフレーション問題委員会中間報告書 (3050)
 - インフレーション問題委員会 山中 宏

国内外の動き

- 1.20 カーター、米大統領に就任
- 2.10 日米漁業協定調印(200カイリ漁業水域の最初の協定。入漁料支払いなど)
- 5.7 第3回主要先進国首脳会議(ロンドン・サミット)
- 5.27 日ソ漁業暫定協定調印
- 7.10 第11回参議院議員選挙(与野党勢力伯仲)
- 7.25 在韓米地上軍、撤退を決定
- 8.6 福田首相、東南ア6カ国を訪問(東南ア外交3原則発表)
- 9.3 経済対策閣僚会議、公共投資・住宅金融公庫貸付枠の追加など7項目決定
- 9.20 大蔵省、構造不況業種の赤字企業に対する既貸付金金利引き下げを政府関係金融機関に通達
- 10.4 税制調査会、中期税制に関する答申を首相に提出。一般消費税導入を提言
- 11.4 「第3次全国総合開発計画」正式決定
- 12.2 独占禁止法改正施行(初の強化)
- 12.6 経済対策閣僚会議、経常収支黒字縮減のための対外経済政策を決定(東京ラウンドの推進・関税引き下げの繰り上げ・残存輸入制限品の輸入枠拡大など8項目)
- 12.21 閣議、'78年度予算編成方針を決定。景気回復をはかる臨時異例の財政運営とし、国債依存率30%以内の線を放棄

- 1977年度部会・委員会
- 総務理事会 井深 大
- 財務委員会 西川正次郎
- 政策審議会 青木郁朗
- 経営方策審議会 河野典夫
- 国際化問題小委員会 小島慶三
- 雇用新秩序問題小委員会 崎井隆久

- 企業体質向上問題小委員会 佐々木忠太郎
- 国際関係委員会 北裏喜一郎
- 社会開発委員会 中田乙一
- 産業構造問題プロジェクト・チーム 石川六郎
- エネルギー政策懇談会 山田勉三郎
- インフレーション問題委員会 山中 宏
- 税制委員会

- 教育問題委員会 石井公一郎
- 合同調査会
- 産業懇談会 (代表世話人)河合貞一
- 研究部会 崎井 隆
- 森林資源開発問題懇談会 (代表世話人)水上達三
- 関東圏経済問題懇談会



佐々木 直

国内活動

- 1.20 昭和53年年頭見解「日本経済再生への企業の役割」発表(政策審議会:青木郁朗委員長) (3060)
- 2.27 第31回地方中堅幹部研究セミナー。「日本再生と活力経営へのチャレンジ」をテーマに討議(〜28)
- 3.13 政策推進労組会議幹部との懇談会。産業構造の変革と雇用問題につき意見交換
- 4.25 昭和53年度通常総会。記念討論「産業構造の転換と雇用問題」(問題提起:石川六郎副代表幹事) (3080)
- 7.10 円レート(7月中旬200円近傍で推移)についての緊急アンケート実施(3110)。円の適正レート、企業の採算円レート、企業経営に及ぼす影響、政府の対策等について
- 8.4 第32回経済同友会経営者シンポジウム(63.2.〜78.2地方中堅幹部研究セミナーを名称変更)。「21世紀日本の課題」をテーマに討議(〜5)
- 9.27 自民党税制調査会に「昭和54年度税制改正に関する意見」を具申(政策審議会:小島慶三委員長) (3140)
- 10.5 全日本金属産業労働組合協議会の申し出による懇談会。雇用創出、物価・賃金問題につき意見交換
- 11.14 全国経済同友会代表幹事円卓会議。産業構造の変化の地域経済への影響、地方自治拡張のための課題につき意見交換
- 12.7 政策推進労組会議幹部との懇談会。産業構造転換にともなう諸問題につき意見交換
- 12.15 「大平正芳新内閣の予算編成に対するわれらの意見」大平首相に手交(政策審議会:小島慶三委員長) (3160)

国際活動

- 5.22〜31 中国訪問代表団派遣(中国国際貿易促進委員会の招請 団長:佐々木直代表幹事)
- 7.13〜14 第5回日本・ASEAN経営者会議(旧称・東南アジア経営者会議):東京(国際関係委員会・北裏喜一郎委員長)
- 10. スペインの経済団体C E (経営者政策評議会:Circolo de Empresarios)と提携
- 10. 2〜3 英P S I (政策科学研究所:Policy Studies Institute—英P E P組織合併による名称変更)との合同会議:ロンドン(代表:国際関係委員会・北裏喜一郎委員長)
- 10. 5〜6 独CEPESとの第8回合同会議:フランクフルト(代表:石川六郎副代表幹事)

その他提言活動等

- 2.20 「産業構造問題についての見解—構造不況業種問題への取り組み」(3070)
——産業構造問題プロジェクト・チーム 石川六郎
- 6.16 「新しい企業像を求めて—企業経営者意識に関するアンケート調査」(3090)
——経営方策審議会 河野典夫
- 7.28 1980年代のエネルギー多様化のために(3120)
——エネルギー政策懇談会 山田敬三郎
- 9.14 「これからの国際化のあり方—平衡の思想と共存の論理に立って」(3130)
——経営方策審議会(国際化問題小委員会:小島慶三) 河野典夫
- 11.17 新しい雇用秩序のあり方(3150)
——経営方策審議会(雇用新秩序問題小委員会:藤井暉久) 河野典夫



昭和53年年頭見解

現状厳しいが、徒らに悲観するな

—企業活力で経済再生を—

不況克服と中長期課題解決は平行して

—総理のリーダーシップを期待—



青木政審委員長

通り、経済同友会は、1月20日、恒年頭見解『日本経済再生への企業の役割』が、その作成経緯、問題意識、の通り。

り、政策審議会は、まず昨年対象に「昭和53年年頭見解作(調査結果については本誌①経済の現況と当面の政策展望と課題、②53年度の経

外ともにきわめて厳しい状況にある。しかし、ここで徒らに前途を悲観すべきではなく、円高もわが国の産業、貿易、雇用など諸分野の構造転換を促進する機会と考え、この試練を乗り越えてわが国経済再生の道を切り拓いていくという、前向きな認識を持つよう訴えている。

その際、政府の役割が重要であることはいうまでもないが、その効果には必ずと限界があって、自由経済社会の根幹である民間企業が活力を発揮しなければ現在の日本経済が試練を乗り越えていくことはできず、今こそ、企業はその役割を果たすべく積極的に行動しなければならない、という見解全体を貫く問題意識である。

見解の要点

第1章「われわれの基本認識—円高を前向きに—」

経済は確実な景気回復の軌道に乗らないばかり、円高により一層低迷の度を深めているが、徒らに前途を悲観すべきではない、と主張。円高も

◀昭和53年度通常総会(4月25日)

国内外の動き

- 1.1 福田首相、年頭所感で経済成長率7%達成を強調(国際的約束が努力目標まで論議をよぶ)
- 1.12 日米経済関係協議会開催(日本が黒字減らし努力を約束)
- 3.5 中国、四つの近代化明記の新憲法を採択
- 3.20 日本・E C 経済関係協議会開催
- 4.21 経済対策関係会議、国際収支対策および円高に伴う物価対策を決定(輸入拡大・円高差益還元・経済協力推進など)
- 5.20 成田空港(新東京国際空港)開港
- 5.23 初の国連軍縮特別総会(〜7.1ニューヨーク)
- 6.27 石油開発公団法改正施行(石油備蓄を制度化)
- 7.16 第4回主要先進国首脳会議(ボン・サミット)
- 8.12 日中平和友好条約調印
- 8.24 政府、円高差益還元のため電力・ガス料金の暫定引き下げ方針を決定(10.1より6カ月間引き下げ実施)
- 9.3 カーター米大統領、サダト・エジプト大統領、ベギン・イスラエル首相会談、和平への枠組み2文書に調印(キャンプデービッド合意)
- 9.8 イラン革命勃発
- 9.12 税制調査会、一般消費税の試案を公表。(2.27、'80年導入、税率5%を大平首相に答申)
- 12.3 社会党、初の中期経済政策を発表
- 12.7 第1次大平正芳内閣成立

- 1978年度部会・委員会
- 総務理事会 井深 大
 - 財務委員会 西川正次郎
 - 政策審議会 小島慶三
 - 経営方策審議会 河野典夫
 - 国際化問題小委員会 小島慶三
 - 雇用新秩序問題小委員会 藤井暉久
 - 企業体質向上問題小委員会 佐々木直代表幹事
 - 国際関係委員会 北裏喜一郎
 - 社会開発委員会 中田乙一
 - 産業構造問題プロジェクト・チーム 石川六郎
 - エネルギー政策懇談会 山田敬三郎
 - インフレーション問題委員会 山中 宏
 - 税制委員会
 - 教育問題委員会 石井公一郎
 - 合同調査会
 - 産業懇談会 (代表世話人)河合良一
 - 研究部会 諸井 虔
 - 森林資源開発問題懇談会 (代表世話人)水上謙三
 - 関東圏経済問題懇談会



佐々木 直

国内活動

- 1. 18 昭和55年頭見解「80年代・激動の中に新たな対応を求めて」発表(政策審議会:渡辺省吾委員長)(3300)
- 2. 18 第35回経済同友会経営者シンポジウム。「1980年代日本の進路と企業経営者」をテーマに討議(～19)
- 3. 21 法務省民事局の諮問により「株式会社の計算・公開に関する改正試案」につき意見表明(経営方策審議会:藤崎章委員長)(3310)
- 4. 25 昭和55年度通常総会。代表幹事所見「80年代：インフレとの闘いと企業の決意」発表(3320)
- 7. 1 「経済同友会経済研究所」設置。政策提言能力を高める
- 7. 18 「鈴木善幸新内閣に望む」発表(政策審議会:渡辺省吾委員長)(3350)。行政改革の断行を提言
- 7. 29 大蔵省幹部と財政再建問題につき意見交換
- 10. 2 自民党税制調査会に「昭和56年度税制改正に関する意見」を具申(税制委員会:安藤太郎委員長)(3360)。地方交付税率の段階的減少を提言するとともに地方団体の行財政機構の改革を求める
- 11. 14 全国経済同友会代表幹事円卓会議。地域のエネルギー問題、定住圏構想の受け止め方等につき討議

国際活動

- 1. 22 仏IDEP訪日調査団との懇談会。「80年代の日本企業の課題—産業構造、わが国の企業経営」を中心に意見交換
- 1. 29 「日本・ASEAN共同投資基金」に関するASEANとの第1回スタディ・グループ会議:ジャカルタ(代表:村井七郎幹事)
- 5. 23 「日本・ASEAN共同投資基金」に関するASEANとの第2回スタディ・グループ会議:東京(代表:村井七郎幹事)
- 7. 9～10 第7回日本・ASEAN経営者会議:東京(ASEAN協力委員会・北裏喜一郎委員長)。「日本・ASEAN開発会社」の設立構想を合意(3340)
- 9. 19 「日本・ASEAN開発会社」推進委員会設立(委員長:村井七郎幹事)
- 10. 23～24 独CEPEEとの第9回合同会議:東京(代表:佐々木直代表幹事)

その他提言活動等

- 3. 21 「株式会社の計算・公開に関する改正試案」に対する意見(3310) —経営方策審議会 藤崎 章
- 6. 20 1980年代の企業経営—環境、組織、戦略の相互関連について(3330) —経営方策審議会 藤崎 章
- 11. 21 80年代のインフレに対処するために(3370) —インフレーション問題委員会 山中 宏
- 11. 29 国語教育の新たな展開を求めて(3380) —教育問題委員会 石井公一郎

80年代はインフレとの闘い

国債発行減額を

経済同友会 佐々木代表幹事が所見

経済同友会 佐々木代表幹事は、15年ほど前、東京・丸の内日本工業倶楽部で五十五年度の通常総会を開いた。今後の活動方針を決めたあと佐々木代表幹事が「80年代・インフレとの闘いと企業の決意」と題する例の代表幹事所見を明らかにした。そのなかで、同代表幹事は遅やかに着手すべきインフレ対策としての五十五年度国債発行額(四兆二千億)を五十四年度発行額(三兆四千億)より、

「と基本認識を明らかにした。一方、遅やかに着手すべき二つの施策としての金融政策偏重の是正と省エネルギー運動の推進—を挙げた。この二つの金融政策偏重の是正については、今後、財政の役割を考慮すべきだと指摘「景気が一応回復無調に乗り、民間企業にも対応力が出てきた現在、国も第一に次石油危機後、民間企業が行ってきた厳しい減産経営にいらぬ過去にのびのびした体質を改めるべきだ」と主張して、国債発行の減額、財政支出の見直し、予算執行面での強力的な対応を期待した。その案

第7回日本・ASEAN経営者会議(7月9日～10日)▼

国内外の動き

- 1. 11 総合エネルギー対策推進関係会議。石油消費削減対策強化を決定(暖房温度・自動車通動抑制など)。7%節約を目標
- 3. 2 大蔵省・日銀、円相場安定緊急策を発表(米・西独などとの協調介入。資本流入促進措置)。
- 3. 3 東京外国為替市場で1ドル=250円から248円台に反発
- 4. 1 電力・ガス料金大幅値上げ実施。電力平均50.8%、ガス平均45.3%値上げ
- 4. 10 中ソ友好同盟相互援助条約失効
- 5. 27 華国録中国首相来日
- 6. 22 第36回衆議院選挙・第12回参議院選挙(自民党が安定多数を獲得)
- 7. 17 鈴木善幸内閣成立
- 8. 9 中曽根行政管理局長官、16年ぶりに臨時行政調査会(第2次臨調)設置方針を決定。9.12開議。行政改革大綱を了承
- 9. 1 ポーランド、自主管理労組「連帯」を設立
- 9. 9 イラン・イラク戦争勃発
- 10. 23 コスイギン・ソ連首相辞任(後任にチーホフ)
- 11. 7 税制調査会、財政体質改善上の税制方策を答申(大型消費税の導入を示唆)

- 1980年度部会・委員会
- 総務理事会 井深 大
 - 財務委員会 西川正次郎
 - 政策審議会 渡辺省吾
 - 経営方策審議会 藤崎 章
 - 国際関係委員会 内田 謙
 - 社会開発委員会 藤本信之助

- インフレーション問題委員会 山中 宏
- 税制委員会 安藤太郎
- 教育問題委員会 石井公一郎
- エネルギー問題プロジェクト・チーム 山田敏三郎
- 産業構造問題プロジェクト・チーム 石川六郎
- ASEAN協力プロジェクト・チーム 北裏喜一郎
- 日本・ASEAN開発会社推進委員会 村井七郎

- 土地・住宅問題プロジェクト・チーム 中田一
- 農産物問題プロジェクト・チーム 小島慶三
- 産業懇談会 (代表世話人)河合良一
- 研究部会 藤井 達
- 森林資源開発問題懇談会 (代表世話人)水上達三
- 関東圏経済問題懇談会



佐々木 直

国内活動

- 1.16 昭和56年頭見解“世界の中の日本”を目指して」発表(政策審議会:渡辺省吾委員長) (3390)
- 2.9 安倍晋太郎自民党政調会長と懇談。本会年頭見解の提案「南北サミットへの積極的参加」等につき懇談
- 2.13 行革推進五人委員会(同友会、経団連、日経連、日商、関西経済連合会の各団体長)発足
- 2.16 第36回経済同友会経営者シンポジウム。1980年代を通ずる“変化”の洞察につき討議(～17)
- 3.16 行革推進五人委員会「臨時行政調査会に期待する」声明文発表
- 4.24 昭和56年度通常総会。代表幹事:佐々木直、総見解「民間主導型社会の実現に向けて」発表(牛尾治朗副代表幹事) (3420)
- 10.6 経済4団体、育児休業制度法制化反対を政府・自民党に申し入れ。女子に対する法制上の保護に関して全般的見直しを行う中で検討すべき
- 10.21 カントリーリスク問題プロジェクト・チーム(委員長:飯村嘉治)を設置
- 11.4 全国経済同友会代表幹事円卓会議。最近の地域経済社会の情勢等につき意見交換
- 11.20 「昭和57年度税制改正に関する意見」を具申(税制委員会:安藤太郎委員長) (3470)。増税なき予算編成の貫徹と物価調整減税の断行を主張

国際活動

- 4.15 「日本・ASEAN開発会社(AJDC)」への日本側出資母体会社「日本・ASEAN投資会社」設立発起人会(発起人代表:佐々木直代表幹事)
- 7.8 「日本・ASEAN投資会社」創立(取締役社長:村井七郎幹事)(現・日本アジア投資株式会社)
- 11.16～17 第8回日本・ASEAN経営者会議:シンガポール(ASEAN協力委員会・北裏喜一郎委員長)
- 11.16 「日本・ASEAN開発会社」設立:シンガポール
- 12.9～19 訪中ミッション:北京、南京、上海(団長:山中宏幹事)。中国社会科学院との関係強化・相互交流を図る

その他提言活動等

- 3.23 「日本型成熟社会の構築をめざして—モーレツ型から多面型へ」 (3400)
—社会開発委員会 勝本信之助
- 4.17 「1980年代の企業経営—産業政策重視の時代から企業戦略優先の時代へ」 (3410)
—経営方策審議会 藤崎 章
- 6.19 「日本農業の活力化のために—コメと米づくりを中心として」 (3440)
—農産物問題プロジェクト・チーム 小島慶三
- 9.18 「1980年代のエネルギー対策—新たなエネルギー基盤の構築に向けて」 (3450)
—エネルギー政策懇談会 井深 大
- 10.16 新しい国際関係における日本の役割と対応 (3460)
—国際関係委員会 内田 勝



◀「日本アセアン投資会社」創立総会を開催(7月8日)

「日本アセアン投資会社」創と開催
—ASEANへの民間投資促進の—としての

経済界の中心となり民間投資の協力により推進して来た「日本アセアン投資会社」は、7月8日(水)午後5時より日本工業倶楽部において創立総会を開催、発足した。

「日本アセアン投資会社」(略称JAI)設立時資本金10億円。経費資本6億円はASEAN(東南アジア諸国連合)の諸国に拠出する民間投資、とくに中小規模工業や観光施設等の開発を促すための国際金融機関である「日本ASEAN開発会社」(ASEAN開発銀行)と協力で、本社のシンガポール、株主AJDC、資本金10億円)の日本側出資母体であり、同時にその強力な運営母体となる。

JAIは、ASEAN諸国経済によって設立されたASEAN5小国共同の出資母体「ASEANファイナンス・コーポレーション」(略称AFC)と協力で、資本金100億円、6月19日設立(資本金)と全額拠出するほか、アジア開発銀行、世界銀行等の国際金融機関、さらにわが国政府と連携して、日本とASEAN間の経済

ことを目指している。和の40年以来越前を創出し、本協賛(主催)で創設された「日本アセアン投資会社」の中核となるが、このようにいわゆる「中核」の役割を担うのは、経済界の中心となり民間投資の協力により推進して来た「日本アセアン投資会社」(略称JAI)設立時資本金10億円。経費資本6億円はASEAN(東南アジア諸国連合)の諸国に拠出する民間投資、とくに中小規模工業や観光施設等の開発を促すための国際金融機関である「日本ASEAN開発会社」(ASEAN開発銀行)と協力で、本社のシンガポール、株主AJDC、資本金10億円)の日本側出資母体であり、同時にその強力な運営母体となる。

JAIは、ASEAN諸国経済によって設立されたASEAN5小国共同の出資母体「ASEANファイナンス・コーポレーション」(略称AFC)と協力で、資本金100億円、6月19日設立(資本金)と全額拠出するほか、アジア開発銀行、世界銀行等の国際金融機関、さらにわが国政府と連携して、日本とASEAN間の経済



▼第二次臨時行政調査会スタート(3月16日)



- 1981年度委員会
総務理事会 鈴木治雄
財務委員会 西川正次郎
政策審議会 牛尾治朗
経営方策審議会 藤井隆久
国際関係委員会 内田 勝
社会開発委員会 勝本信之助

- 科学技術懇談会 井深 大
エネルギー政策懇談会 山田敬三郎
ASEAN協力委員会 北裏喜一郎
インフレーション問題委員会 山中 宏
税制委員会 安藤太郎
教育問題委員会 石井公一郎
産業構造問題プロジェクト・チーム 石川六郎

- 土地・住宅問題プロジェクト・チーム 中田乙一
農産物問題プロジェクト・チーム 小島慶三
カントリーリスク問題プロジェクト・チーム 飯村嘉治
合同調査会
産業懇談会 (代表世話人)河合貞一
研究部会 諸井 虔
外務次官懇談会 (世話人)北裏喜一郎

- 森林資源開発問題懇談会 (代表世話人)水上達三
関東圏経済問題懇談会

代表幹事



佐々木 直

[年頭見解] 2つの政策革新としなやかな成長を求めて(3490)

- ・会員総数—966名
- ・幹事数—243名(定員250名)
- ・財政規模—2億8,770万円

国内活動

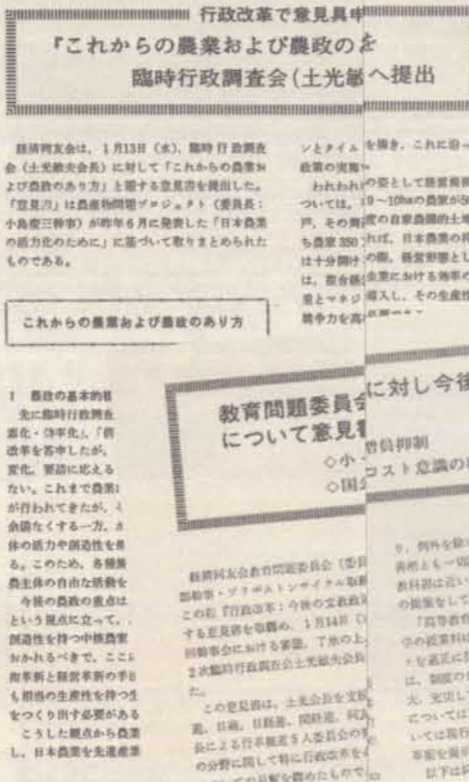
1. 13 第2次臨時行政調査会に対し「これからの農業及び農政のあり方」を意見具申(農産物問題プロジェクト・チーム:小島慶三委員長)(3480)
1. 14 昭和57年頭見解「2つの政策革新としなやかな成長を求めて」発表(政策審議会:牛尾治朗委員長)(3490)
1. 22 第2次臨時行政調査会に「行政改革:今後の文教政策に望む」を提出(教育問題委員会:石井公一郎委員長)(3500)
2. 22 第37回経済同友会経営者シンポジウム、「1982年企業経営者の新たな試練」につき討議(〜23)
2. 24 行革推進五人委員会1日臨調。「増税なき行政改革の実現を期す」を決議
4. 27 昭和57年度通常総会。「これからの技術革新と日本の役割」につき、井深大終身幹事が意見表明(3520)
6. 18 当面の財政運営につき佐々木代表幹事見解を発表(3500)
7. 6 経済研究所「カントリーリスク対策シンポジウム」。総合的リスクマネジメント拡充の課題について意見交換(〜8)
8. 2 経済5団体行革推進の集い「改めて行政改革の断行を求め」臨調基本答申の実行を求めた決議を採択
9. 7 全国経済同友会代表幹事円卓会議
9. 30 自民党税制調査会に「昭和58年度税制改正に関する意見」を具申(税制委員会:諸井度委員長)(3560)。申告納税制度の見直し、課税の公平化を重視
11. 19 行政改革で意見具申「情報公開制度に伴う企業情報について」第2次臨調へ提出(3580)
12. 22 全日本金属産業労働組合協議会との懇談会。景気対策、雇用展望につき意見交換

国際活動

2. 5~6 米CEDとの合同会議:ホテル。「産業戦略と日米関係の将来」について
10. 27~29 独CEPEESとの第10回合同会議:デュッセルドルフ(代表:石川六郎副代表幹事)。発表(29日)
11. 15~16 第9回日本・ASEAN経営者会議:東京(ASEAN協力委員会・北裏喜一郎委員長)
12. 7~14 訪中ミッション派遣:北京、昆明(团长:勝本信之助幹事)。中国社会科学院幹部との研究討論会

その他提言活動等

4. 16 増大するカントリーリスクへの対応について(3510)
—カントリーリスク問題プロジェクト・チーム 飯村嘉治
8. 3 「21世紀への産業構造ビジョンを求めて(II) —先端技術の目玉開発体制の確立」(3540)
—産業構造問題プロジェクト・チーム 石川六郎
9. 17 「日本経済の現状と対策」(3550)
—経済情勢調査会 山中 宏
11. 19 「土地・住宅問題の転換期に当たって —民間エネルギーの活用による政策推進」(3570)
—土地・住宅問題プロジェクト・チーム 中田乙一
12. 17 昭和57年度「企業白書」(第1回) —日本企業の課題と新たな挑戦—
(3590)
—経済情勢調査会 山中 宏



初「企業白書」を発表(12月17日)

昭和57年度
企業白書

—日本企業の課題と新たな挑戦—

昭和57年12月
経済同友会

情報公開制度に伴う企業情報について

—臨時行政調査会に対する意見—
57・11・19/経済同友会



▲1日臨調「増税なき行政改革の実現を期す」を開催(2月24日)

国内外の動き

1. 30 経済対策閣僚会議、非関税障壁の改善策・市場開放問題苦情処理推進本部の設置を決定
2. 10 臨時行政調査会、第2次答申(許認可等の整理合理化)を提出。
7. 23行政事務簡素合理化法公布
4. 2 フォークランド紛争勃発
5. 28 経済対策閣僚会議、市場開放対策決定(関税率引き下げ・輸入検査手続等の改善など8項目)
6. 22 米国でIBM産業スパイ事件発生
6. 23 東北新幹線開業
7. 9 閣議、「83年度予算概算要求枠を今年度予算額の5%削減を決定(初のマイナス・シーリング)
7. 23 政府、56中業(昭和58~62年度防衛力整備計画)決定
国際捕鯨委員会、商業捕鯨全面禁止案可決、日本は異議
10. 1 商法改正施行(総会屋締め出し)
10. 8 経済対策閣僚会議、内需拡大策・不況産業対策・雇用対策を決定
11. 1 米国で初の日本車生産(ホンダ・オプ・アメリカ操業開始)
11. 10 プレジネフ・ソ連共産党書記長死去(後任にアンドロポフ)
11. 27 第1次中曾根康弘内閣成立
12. 昭和57年の粗鋼生産、10年ぶりに1億トン割れ

1982年度委員会

- 総務理事会 鈴木治雄
- 財務委員会 西川正次郎
- 政策審議会 牛尾治朗
- 経営方策審議会 藤井隆久
- 国際関係委員会 小島正典
- 社会開発委員会 勝本信之助

- 科学技術懇談会 井深 大
- 経済情勢調査会 山中 宏
- エネルギー政策懇談会 山田敏三郎
- ASEAN協力委員会 北裏喜一郎
- 税制委員会 諸井 度
- 教育問題委員会 石井公一郎
- 産業構造問題プロジェクト・チーム 石川六郎

- カントリーリスク問題プロジェクト・チーム 飯村嘉治
- 土地・住宅問題プロジェクト・チーム 中田乙一
- 農産物問題プロジェクト・チーム 小島慶三
- 医療・年金問題プロジェクト・チーム 安藤太郎
- 合同調査会
- 産業懇談会 (代表世話人)河合貞一
- 研究部会 諸井 度

- 外務次官懇談会 北裏喜一郎
- 森林資源開発問題懇談会 (代表世話人)水上謙三
- 関東圏経済問題懇談会



佐々木 直

国内活動

- 1.21 昭和58年頭見解「世界国家への自覚と行動」発表(政策審議会:牛尾治朗委員長)
2.14 第38回経済同友会経営者シンポジウム「激動の1983年—企業経営の取り組みべき課題」をテーマに討議(〜15)
2.15 行革推進五人委員会「臨時行政調査会最終答申への期待」を土光臨調会長に提出
4.14 「今後の対ASEAN協力についての見解」発表、30日からASEAN歴訪の中曽根康弘首相に意見具申(国際関係委員会:小島正興委員長)
4.24 昭和58年度通常総会。代表幹事佐々木直(再任)、総会記念討論会「原油問題と日本経済」(長島忠雄幹事、宮井仁之助幹事、山田敬三郎幹事、山中宏幹事)
9.29 自民党税制調査会に「昭和59年度税制改正に関する意見」を具申(税制委員会:中村金夫委員長)
10.19 全日本民間労働組合協議会の申し入れによる懇談会。今後の経済運営と政策課題につき意見交換
11.15 全国経済同友会代表幹事円卓会議。各地経済情勢、地方における行政改革推進をめぐり意見交換

国際活動

- 10.27~28 第10回日本・ASEAN経営者会議:バンコク(ASEAN協力委員会・北裏喜一郎委員長)
11.27~12.7 訪中ミッション派遣:北京、西安、上海(団長:成田浩幹事)。中国社会科学院と流通問題につき討論

その他提言活動等

- 2.18 「ME化の新段階をめざして—日本型成熟社会におけるマイクロエレクトロニクスの役割」(3610)
—社会開発委員会 勝本信之助
3.18 日本経済の現状と対応策(3620)
—経済情勢調査会 山中宏
4.15 「日本型国際企業への道—日本的現地化の推進」(3640)
—経営方策審議会 藤井暉久
6.17 「日本農業の再発見—生命系の産業複合体に向かって」(3650)
—農産物問題プロジェクト・チーム 小島慶三
7.15 日本の産業政策について(3680)
—国際関係委員会 小島正興
7.15 生涯教育の観点からみた企業内教育の新局面(3670)
—教育問題委員会 石井公一郎
10.21 民間活力による都市開発の効果的促進(3690)
—都市問題プロジェクト・チーム 坪井東
11.18 昭和58年度「企業白書」—ベンチャー型経営による成長戦略(3700)
—経済情勢調査会 山中宏
12.16 新しい医療システムの構築を目指して(3710)
—医療・年金問題プロジェクト・チーム 安藤太郎

■総会記念討

原油問題と日本経済



▲昭和58年度通常総会(4月24日)

▼1月25日付 朝日新聞

市場開放5年計画を

同友会の年頭見解 完全自由化進めよ

「わが国は、その行動・政策の座標軸を狭い自国の利益擁護から、世界共通の利益に切り替える必要がある」として、そのために求められる市場開放は、「国際的には対日輸出の増大を通じて経済繁栄の緩和とサービスマネジメント(金融、通信を含む)を「完全自由化する方針の下に、市場開放5年計画を策定し、これを段階的に実行すること」に、その実行を促進するための産業政策、農業政策などの総合政策が必要」としている。



岡山経済連合会 土光臨調会長

財界「五人委」を存続

「五人委員会」は、戦後高度成長期に、財界のリーダーとして活躍した。その功績を称え、存続を求められている。



大朝日経連会長

臨調答申の実行を迫る

臨時行政調査会の答申は、政府に強く実行を迫るべきである。特に、行政改革の骨抜き許さぬことを求める。



代表幹事



日商経連会長



全経日商会長

「行政改革、骨抜き許さぬ」

臨時行政調査会は、政府に強く行政改革の骨抜き許さぬことを求め、答申を提出した。



代表幹事

臨調きょう最終答申

臨時行政調査会は、政府に強く行政改革の骨抜き許さぬことを求め、最終答申を提出した。その内容は、行政改革の推進、民間活力の導入、産業政策の充実などである。

▲3月14日付 日本経済新聞

国内外の動き

- 1.11 中曽根首相、韓国訪問(対韓経済協力合意)
2.4 日本初の実用静止通信衛星「さくら2号a」打ち上げ
3.14 臨時行政調査会、最終答申を提出。増税なき財政再建を明示
5.24 特定産業構造改善臨時措置法公布
6.6 国債発行残高、100兆円を突破
6.26 第13回参議院選挙(初の比例代表制導入)
7.1 臨時行政改革推進審議会発足
9.1 ソ連軍機、大韓航空機を撃墜
9.7 石橋日本社会党委員長就任
10.12 ロッキード事件、判決公判
11.9 レーガン米大統領来日
11.16 政府税制調査会、今後の税制のあり方を答申。中間答申、間接税・法人税の拡大など増税路線を提示
11.23 胡耀邦中国共産党総書記来日
12.18 第37回衆議院選挙

- 1983年度委員会
総務理事会 鈴木治雄
財務委員会 渡辺文夫
政策審議会 牛尾治朗
経営方策審議会 藤井 暉
国際関係委員会 小島正興
社会開発委員会 杉浦実男

- 科学技術懇談会 井深 大
経済情勢調査会 山中 宏
エネルギー政策懇談会 山田敬三郎
産業構造問題プロジェクト・チーム 石川六郎
ASEAN協力委員会 北裏喜一郎
農産物問題プロジェクト・チーム 小島慶三
税制委員会 中村金夫

- 教育問題委員会 石井公一郎
医療・年金問題プロジェクト・チーム 安藤太郎
都市問題プロジェクト・チーム 坪井 東
国際通貨問題懇談会 西川正次郎
消費動向プロジェクト・チーム 藤部健次郎
労使関係プロジェクト・チーム 成田 浩
行革関連調査プロジェクト・チーム 藤崎 章

- 森林問題懇談会 山崎 実
首都圏懇談会 中田乙一
外務次官との月例懇談会 北裏喜一郎
産業懇談会 (代表世話人)河合貞一
研究部会 小坂隆道
合同調査会



石原 俊

国内活動

- 1. 18 昭和60年頭見解「21世紀の国造りに向けて」発表（政策審議会：牛尾治朗委員長）（P3880）
- 2. 25 第40回経済同友会経営者シンポジウム。「1985年変化の洞察と企業家精神」をテーマに討議（～26）
- 4. 26 昭和60年度通常総会。代表幹事：石原俊就任、代表幹事所見「開かれた行動する政策集団に向けて」発表（P3910）
- 5. 24 経済同友会の新組織と運営を決定。「理事会」およびその下部機関「企画」「組織」「財務」の3部会を新設、全会員参加型の委員会・プロジェクト編成に変更
- 7. 10 行革五人委員会、「行財政改革への新たな決意」発表
- 7. 11 「昭和61年度予算編成に対する見解」発表（政策委員会：石川六郎委員長）（P3940）。一般歳出の一層の圧縮、新財源調達のため政府保有株式の売却
- 9. 24 自民党税制調査会に対し「昭和61年度税制改正に関する意見」発表（財政・税制委員会：荒木義朗委員長）（P3960）。所得税減税、非課税貯蓄制度の是非は抜本改革で幅広い間接税導入など負担の公正化が必要
- 12. 4 全国経済同友会代表幹事円卓会議。同友会相互の連携、共同事業に関する問題、各地の経済情勢につき意見交換

国際活動

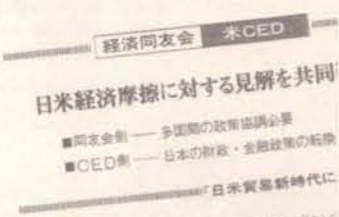
- 3. 25～26 第11回日本・ASEAN経営者会議：東京（ASEAN協力委員会・植谷三三委員長）
- 3. 26～28 仏IDEP主催国際シンポジウム「これからの10年と企業」に参加（石川六郎副代表幹事、杉浦英男社会開発委員長）：パリ
- 10. 17 米CEDとの共同発表による経済同友会見解「日米貿易新時代に向けて」発表（政策委員会・石川六郎委員長、国際関係委員会・田淵節也委員長）（P3970）

その他提言活動等

- 2. 15 21世紀に架ける緑のニュー・スキーム（P3890）
——森林問題懇談会 山崎 完
- 3. 15 21世紀に向けての望ましい都市——活力と潤いのある美しい都市づくり（P3900）
——都市問題プロジェクト・チーム 坪井 東
- 5. 7 「1990年代の企業経営（II）——新日本的経営の創造」（P3920）
——経営方策審議会 諸井 虔
- 5. 12 人生80年時代の年金制度——日本型年金制度をめざして（P3930）
——年金問題プロジェクト・チーム 安藤 太郎
- 9. 20 21世紀への産業構造ビジョンを求めて（III）——先端技術による産業社会の変貌（P3950）
——産業構造問題プロジェクト・チーム 石川六郎
- 10. 18 世界に開かれた活力ある国土の形成を求めて（P3980）
——国土総合開発委員会 田淵節也



▲デザインを一新した「経済同友」



経済同友会 米CED
日米経済摩擦に対する見解を共同
■同友会側——多国籍の政策協議必要
■CED側——日本の財政・金融政策の転換
日米貿易新時代



▲日米経済摩擦に対する見解を共同発表（10月17日）▼

- 消費問題プロジェクト・チーム 監部 隆次郎
- 行革関連調査プロジェクト・チーム 藤崎 章
- 地方行財政問題プロジェクト・チーム 酒井 守
- 森林問題プロジェクト・チーム 山崎 完
- 合同調査会
- 首都懇談会 中田 乙一
- 産業懇談会（代表世話人）河合 良一

【年頭見解】21世紀の国造りに向けて（P3880）
【代表幹事所見】「開かれた行動する政策集団」に向けて（P3910）
（就任挨拶）

・会員総数——1,208名
・幹事数——256名（定員200～270名）
・財政規模——3億3,370万円

女性や外人も歓迎 経済同友会が入会資格

「経済同友会は他の経済団体とは異なり、企業経営者の個人会員制をとっており、創立時の昭和二十一年四月に「進歩的な経営」とあるだけ。四月末現在約一千人の会員を擁する計画は、「財界は百年の集まり」といふイメージを吹き飛ばし、若返りによって組織を活性化させるのがおらうだが、入会資格の拡大も必要と入会資格を改めざるを得ない」と述べた。

「女性や外国人を排除してきたわけではないのだが、いままでのように、それぞれ、ただだろ第一号となるのか」と、経済同友会組織部会長でもある諸井虔副代表幹事は、女性や外国人経営者の加入を歓迎している。

明文化し会員倍增計画を推進

▲9月21日付 朝日新聞



▲昭和60年度通常総会（4月26日）

昭和60年度通常総会
石原俊新代表幹事を選任
「開かれた行動する政策集団」を目指す——
——石原代表幹事挨拶——
佐々木直前代表幹事を最高顧問に推薦
4月26日

石原俊代表幹事挨拶
「開かれた行動する政策集団」を目指す——
——石原代表幹事挨拶——
佐々木直前代表幹事を最高顧問に推薦
4月26日

国内外の動き

- 1. 2 中曽根首相訪米、大統領レーガンと会談
- 2. ドル高・円安加速
- 2. 10 日・米・加・E C 4 極通商会議開催
- 3. 11 チェルネンコ・ソ連共産党書記長死去（後任にゴルバチョフ）
- 3. 12 米ソ包括的軍縮交渉開催
- 3. 16 科学万博一つくば '85開会
- 3. 18 '84年米国の経常赤字、1,016億ドルで史上最高
- 4. 19 政府・自民党、対外経済対策推進本部を設置。6. 25、同本部、市場開放アクションプログラムの関税分野の骨格決定（1,790品目の関税一律20%引き下げと72品目の関税引き下げ・撤廃など）
- 6. 21 先進10カ国蔵相会議（G10）、東京声明を採択（変動相場制の維持、サーベイランス強化など）
- 7. 22 臨時行政改革推進審議会、内閣機能の強化、地方の自主性強化、民間活力の推進（許認可緩和と254項）など首相に答申
- 8. 15 経済白書「新しい成長とその課題」を発表
- 9. 22 G5（先進5カ国蔵相会議）、ドル高是正に協調介入合意（ブラザ合意）
- 9. 24 東京外国為替市場の円相場、G5のブラザ合意により急騰。史上最大の上げ幅（前日比11円90銭高）、1ドル＝230円10銭、日銀、10日間で20億ドル売り介入
- 12. 28 第2次中曽根第2回改造内閣成立

- 1985年度部会・委員会
企画部会 牛尾治朗
組織部会 諸井 虔
財務部会 渡辺文夫・荒木義朗
政策委員会 石川六郎
経営方策委員会 那須 翔
国際関係委員会 田淵節也

- 日米関係専門部会 小林陽太郎
中国部会 木暮剛平
社会問題委員会 坪井 東
都市問題小委員会 坪井 東
雇用問題小委員会 石井公一郎
経済情勢調査会 山中 宏
「企業白書」作業部会 山中 宏

- 財政・税制委員会 荒木義朗・渡辺文夫
産業構造問題委員会 関本忠弘
ASEAN協力委員会 植谷三三
国土総合開発委員会 田淵節也
都市問題プロジェクト・チーム 坪井 東
美しい都市づくり作業部会
教育問題プロジェクト・チーム 杉浦英男



石原 俊

国内活動

- 1. 8 昭和61年頭見解「世界のための新しい日本」の構築」発表(政策委員会:石川六郎委員長・大慈弥嘉久座長) (P3990)
- 1.17 初の女性会員(5名)入会(昭和60年度第9回幹事会で承認)
- 3.13 第1回「美しい都市づくり賞」実施(90.3の第5回まで実施)。^{'85.3}発表の提言「21世紀に向けての望ましい都市」の具体化。「活力と潤いのある美しい都市づくり」に貢献している個人、団体を表彰
- 4.25 昭和61年度通常総会。代表幹事所見「世界と調和する経済体質への転換」発表 (P4030)
- 6.10 第1回会員懇談会。渡辺美智雄通商産業大臣より日米半導体交渉の状況等につき講演
- 7.18 初の外国人経営者10名が入会(特別会員の資格)
- 7.28 中曽根内閣へ政策要望。「わが国が直面している課題と当面の政策運営について」(政策委員会:石川六郎委員長) (P4060)
- 8. 「社員寮への外国人留学生受け入れプログラム」の実施。本会会員所属企業686社を対象に留学生寮提供の意思を問うアンケート調査を実施(87.2に第1号受け入れ)。^{'89.2.28}「留学生支援企業協力推進協会」設立。^{'85.10}発表の「世界に開かれた活力ある国土形成を求めて」で提唱した「21世紀ニッポンプログラム」の具体化)
- 8.7 第1回経済同友会夏季セミナー(軽井沢 ~8)。「日本の新しい進路」を全体テーマに討議
- 9.19 代表幹事見解「住宅取得促進税制拡充についての意見」発表(P4070)。内需拡大策の一環として住宅促進税制の大規模拡充の必要を訴える
- 10.8 第1回外国人特別会員との懇談会
- 12.5 全国経済同友会代表幹事円卓会議。全国セミナー開催決定

国際活動

- 1. 官界・学界・ジャーナリズム・民間シンクタンクの専門家からなる日米関係専門部会発足(部会長・小林陽太郎)
- 2. 国際関係委員会のもとに中国部会を設置(部会長・木暮剛平)
- 3. 6~7 第12回日本・ASEAN経営者会議:パリ(ASEAN協力委員会委員長・植谷久三)。ASEAN各国に「経営者会議国内委員会」の設立が決定
- 4. 21~24 訪中ミッション派遣。中国社会科学院と日中間の合併事業・技術移転の促進について共同研究を進めることで合意:北京(団長:中国部会部会長・木暮剛平)
- 10. 28~31 第1回民間経済団体国際会議:マドリッド(代表:石原俊代表幹事)「保護主義と国際競争」
- 12. 3 中国社会科学院との第1回共同研究討論会。「対中合併事業及び技術移転の促進」:東京(団長:中国部会部会長・木暮剛平)
- 12. 第13回日本・ASEAN経営者会議準備会議:シンガポール。「日本・ASEAN経営者会議推進委員会」の設置を合意

その他提言活動等

- 1.17 税制の抜本的改革について(中間取りまとめ) (P4000) — 財政・税制委員会 渡辺文夫
- 1.28 昭和60年度「企業白書」 (P4010) — 経済情勢調査会 山中 宏
- 4.18 高度産業社会における人材育成のあり方(第1部) (P4020) — 教育問題プロジェクト・チーム 杉浦英男
- 5.22 地域活性化のための地方行政のあり方 (P4040) — 地方行政問題プロジェクト・チーム 酒井 守
- 6.20 活力ある福祉社会の推進と企業の役割 (P4050) — 行革関連調査プロジェクト・チーム 藤崎 章
- 9.19 税制の抜本的改革について (P4080) — 財政・税制委員会 渡辺文夫
- 10.17 円高への積極的対応 (P4090) — 輸入マーケット拡大プロジェクト・チーム 井上 實
- 10.27 消費活性化のための五つの提言 (P4110) — 消費問題プロジェクト・チーム 服部禮次郎
- 10.20 世界の中心都市・東京の実現のために-中間とりまとめ (P4120) — 東京改造プロジェクト・チーム 中村金夫
- 11.21 情報高感度都市(インテリジェント・シティ)の形成に向けて (P4130) — 社会問題委員会・都市問題小委員会 坪井 東
- 12.19 昭和61年度「企業白書」 (P4140) — 経済情勢調査会 山中 宏
- 12.24 為替相場の安定化と政策協力を旨として (P4150) — 通貨問題プロジェクト・チーム 速水 優

美しく魅力ある都市づくりを表彰 — 各地同友会の協力・実働により「経済同友会美しい都市づくり賞」を賞

経済同友会が、各地同友会の協力・実働により、「経済同友会美しい都市づくり賞」を賞状と賞品とともに贈呈した。この賞は、各地同友会が、その地域における都市づくりの取り組みを表彰するものである。今年度は、全国各地から多くの応募があり、その中から優秀な取り組みを選定した。この賞は、各地同友会が、その地域における都市づくりの取り組みを表彰するものである。今年度は、全国各地から多くの応募があり、その中から優秀な取り組みを選定した。

経済同友会第1回美しい都市づくり賞

建設大臣賞 — 福岡市/市と市街地による「美しい街づくり」

経済同友会賞 — 浜松市/浜松駅北口駅前広場

金沢市/金沢の用水

鹿児島県知事賞/上郡地区都市計画道路

など各賞を表彰

外国人の留学生社員寮を安く開

経済同友会

来春まず30社

将来は千社で五十人に

「外国人の留学生社員寮を安く開く」というのが、経済同友会の提言である。これは、外国人の留学生が日本で生活するための寮を、より安く提供できるようにすることを目的としている。この提言は、経済同友会が、その地域における都市づくりの取り組みを表彰するものである。今年度は、全国各地から多くの応募があり、その中から優秀な取り組みを選定した。

【年頭見解】「世界のための新しい日本」の構築 (P3990) 【代表幹事所見】世界と調和する経済体質への転換 (P4030)

・会員総数—1,320名
・幹事数—265名(定員200~270名)
・財政規模—4億300万円

国内外の動き

- 1.31 円相場急騰、1ドル=191円台に
- 4.1 男女雇用機会均等法施行
- 4.7 国際協調のための経済構造調整研究会(首相の私的諮問機関)、国際協調型経済への産業構造の転換を柱とする提言(前川リポート)を提出
- 4.26 ソ連、チェルノブイリ原子力発電所事故
- 6.10 臨時行政改革推進審議会、最終答申(増税なき財政再建を堅持、国債増発には弾力性、(マル優)見直しなど)
- 7.22 第3次中曽根内閣発足
- 7.31 日米半導体交渉、最終合意
- 8.15 経済白書「国際的調和をめざす日本経済」を発表
- 9.20 ガット閣僚会議、新ラウンド(多角的貿易交渉、ウルグアイ・ラウンド)開始宣言採択
- 10.28 政府税制調査会、減税の見返りに新型間接税導入などを盛り込んだ最終答申
- 11.28 国鉄分割・民営化関連8法案成立
- 12.4 国鉄分割・民営化関連8法公布・施行
- 12.19 臨時行政改革推進審議会設置
- 12.23 自民党税制調査会、「税制の抜本的改革と62年度税制改正大綱」を決定



▲美しい都市づくり賞表彰式

「住宅」柱に内需拡大 各分野で規制撤廃を

経済同友会夏季セミナー

米に逆MOSSも提案

注文に逆MOSSも提案

石原代表幹事

「米に逆MOSSも提案」というのが、経済同友会夏季セミナーのテーマである。これは、米国の貿易政策に対する見解を述べ、日本が逆MOSS(米に逆MOSS)を提案することを提言している。この提言は、経済同友会が、その地域における都市づくりの取り組みを表彰するものである。今年度は、全国各地から多くの応募があり、その中から優秀な取り組みを選定した。

1986年度部会・委員会	日米関係専門部会 小林陽太郎	財政・税制委員会 渡辺文夫	輸入マーケット拡大プロジェクト・チーム 井上 實	合同調査会
企画部会 牛尾治朗	中国部会 木暮剛平	産業構造問題委員会 関本忠弘	規制緩和プロジェクト・チーム 羽倉信也	首都圏懇談会 (代表世話人)中田乙一
組織部会 藤井 達	社会問題委員会 坪井 東	ASEAN協力委員会 植谷久三	東京改造プロジェクト・チーム 中村金夫	産業懇談会 (代表世話人)河合昌一
財務部会 長木義昭	都市問題小委員会 坪井 東	教育問題プロジェクト・チーム 杉浦英男	国際協力プロジェクト・チーム 藤田謙弘	研究部会 青木定俊
政策委員会 石川六郎	雇用問題小委員会 石井公一朗	消費問題プロジェクト・チーム 服部禮次郎	通貨問題プロジェクト・チーム 速水 優	
経営方策委員会 郡項 翔	経済情勢調査会 山中 宏	行革関連調査プロジェクト・チーム 藤崎 章	ソフト化経済の展望プロジェクト・チーム 近藤道生	
国際関係委員会 田淵尚也	「企業白書」作業部会	地方行政問題プロジェクト・チーム 酒井 守		



石原 俊

国内活動

- 1. 8 昭和62年頭見解「国際化のための新しいパラダイムを求めて」発表(政策委員会:石川六郎,大慈弥嘉久)(4160)
3. 「経済同友会細則」改正, 外国人特別会員から正会員への加入変更が可能となる
4. 24 昭和62年度通常総会。代表幹事所見「貿易摩擦への対応と経済政策の転換」発表(4250)。

国際活動

- 2. 25 「世界経済の新たな発展を求めて—新たな日米関係の構築と日本経済社会の自己革新」を発表[国際関係委員会(日米関係専門部会:小林陽太郎)田淵節也](4210)
3. 10~11 サウジアラビアへのミッション派遣:ジュベイル工業地域,リヤド(团长:石原俊代表幹事)
4. 30~5. 1 第13回日本・ASEAN経営者会議:京都(ASEAN協力委員会・植谷三三委員長)
4. 30 「日本・ASEAN経営者会議推進委員会」設立

その他提言活動等

- 1. 16 ソフト化と企業経営(4170)—ソフト化経済の展望プロジェクト・チーム 近藤道生
1. 29 活力ある国際協調型の産業構造の形成に向けて(4180)—産業構造問題委員会 関本忠弘
2. 20 石油産業における規制緩和について(4190)
都市開発分野における規制撤廃(4200)—規制緩和プロジェクト・チーム 羽倉信也



ブラックマンデー(10月20日)史上最大の暴落で売りが殺到の東証立会会場

Table with 2 columns: Year (昭和) and Organization Name. Includes Keizai Doyukai (Business Manager's Association), Japan Management Association, and KEIZAI DOYUKAI (Japan Association of Corporate Executives).

国際関係委員会・中国部会

日中経済協力の新方向につき報告書発表

- 対中直接投資, 技術移転等の諸問題につき中国側との討議の成果
長期の視点に立った対中戦略を



本部長 関本忠弘

報告書の趣旨
報告書は, 1977年(昭和52年)の5月15日(金)開催の5月17日(日)開催の2回にわたって国際関係委員会(委員長:田淵節也)中国部会(部長:木暮剛平)の討議を経て, 1977年(昭和52年)10月20日(日)に発表された。報告書は, 日中経済協力の新たな方向を提示し, 日中両国間の経済協力を促進するための提言をまとめた。

報告書は, 1977年(昭和52年)の5月15日(金)開催の5月17日(日)開催の2回にわたって国際関係委員会(委員長:田淵節也)中国部会(部長:木暮剛平)の討議を経て, 1977年(昭和52年)10月20日(日)に発表された。報告書は, 日中経済協力の新たな方向を提示し, 日中両国間の経済協力を促進するための提言をまとめた。

報告書は, 1977年(昭和52年)の5月15日(金)開催の5月17日(日)開催の2回にわたって国際関係委員会(委員長:田淵節也)中国部会(部長:木暮剛平)の討議を経て, 1977年(昭和52年)10月20日(日)に発表された。報告書は, 日中経済協力の新たな方向を提示し, 日中両国間の経済協力を促進するための提言をまとめた。

7月28日付 朝日新聞

低税率の新聞接税を
経済同友会が広く薄くを徹底
税制改革案が広く薄くを徹底
の引き下げ, 赤字を減らす, 重点の調整税については, 政府の廃止案は非課税の範囲を拡大し, 免税率を高くして, 企業に十分な議論の時間を残すこと, ともなっている。そのうえで, 同友会は新聞として, 食料品を含む国内取引への多段階課税を廃止, また免税率を上げるが, 現行二億円以下の事業者については簡易課税制の採用も促している。課税二兆九千億円とする税率は政府案の五割に比し, 二割です。

- 1987年度部会・委員会
企画部会 牛尾治朗
組織部会 那須 翔
財務部会 高木義明
経済活性化推進委員会 石川六郎
税制改革委員会 渡辺文夫
生活の豊かさを考える委員会 藤田 亮

- 規制緩和委員会 関本忠弘
農業近代化を考える委員会 藤井 康
産業高度化推進委員会 中村金夫
日本社会の国際化に関する委員会 服部一郎・小笠原敏晶
日本的経営の国際化に関する委員会 小林陽太郎
企業法制委員会 遠水 俊

- 経済情勢調査会 山中 空
首都圏委員会 坪井 東
地価対策特別小委員会 櫻井 修
諮問委員会 田淵節也
教育問題プロジェクト・チーム 杉浦英男
規制緩和プロジェクト・チーム 羽倉信也
輸入マーケット拡大プロジェクト・チーム 井上 實

- 国際協力プロジェクト・チーム 歌田勝弘
米国委員会 井上 實
中国委員会 木暮剛平
ASEAN委員会 梅村正司
中近東委員会 宮崎 仁
欧州委員会 榎橋晋六
中南米委員会 青木宏悦

- 産業懇談会 (代表世話人)河合良一
合同調査会 近藤道生
研究部会 石井公一郎



石原 俊

国内活動

- 1. 5 昭和63年頭見解「行動原理の革新を求める」発表...

国際活動

- 1. 28~2. 3 ワールド・エコノミック・フォーラム (WEF) 主催...

その他提言活動等

- 1. 22 運輸市場の構造変化と規制緩和...

- 1988年度部会・委員会 企画部会 牛尾治朗→河会三良...

- 開かれた日本市場委員会 櫻井 秀...

- これからの労働問題研究会 関本忠弘...



(3月7日)



経済同友会事務局長会議を...



外国人留学生への援助...

コメ問題で同友会提言

コメ問題に関する方針、提言... 生産コスト、今後10年程度で3割...

コスト、5年で1/2に減

政府買い入れ、100万トに減... 土産米の競争力向上...

財体 土産米の競争力向上... 疑問 惑 企業社伯覽で見解書

国内外の動き

- 1. 4 東京外国為替市場の円相場、1ドル=120円45銭を記録...



石原 俊

国内活動

- 1. 4 昭和64年年頭見解「21世紀に向けての日本の役割と経営者の責務」発表(諮問委員会:田淵節也委員長)(4570)
2. 28 「財団法人留学生支援企業協力推進協会」設立総会(+86.8)。留学生に社員寮を提供する等の留学生に対する支援活(85.10発表の提言「世界に開かれた活力ある国土の形成を求めて」で提唱の「21世紀ニッポンプログラム」の具体化)
3. 19 第2回全国経済同友会セミナー「21世紀の予兆と日本の進路」をテーマに討議(〜20)
4. 27 平成元年度経済同友会通常総会。代表幹事:石原俊(再任)、代表幹事所見「信頼の回復のために」発表(4620)
7. 28 代表幹事見解「経営者の責務」発表(4670)。自己責任原則の徹底等企業と経営者の新しい行動基準の確立と社会的責務の遂行を求める
7. 20 第4回経済同友会夏季セミナー(軽井沢 〜22)。「21世紀へのビジョンと経営者の責務」を全体テーマに討議
8. 7 消費税の改廃・性急な見直し論に鑑み「消費税問題に関する見解」を発表。政府、与野党に申し入れを行う(税制委員会:山城彬成委員長)(4680)
9. 8 「平成2年度予算編成についての意見」発表[諮問委員会(中川幸次起草小委員長)永野健委員長](4690)
9. 29 自民党税制調査会に「平成2年度税制改正に関する意見」を具申(税制委員会:山城彬成委員長)(4710)
12. 8 全国経済同友会代表幹事円卓会議

国際活動

- 2. 9~10 豪CEEDAとの合同会議:東京(豪州委員会・永野健委員長)「日本と豪州の労使関係」
3. 21~22 米CEEDとの合同会議:ワシントン(米国委員会・井上實委員長)
5. 24~26 第3回民間経済団体国際会議。「太平洋時代と我々の将来」について共同コミュニケ発表:シドニー(代表:河合三良副代表幹事・専務理事)(5052)
5. 24 豪CEEDAとの共同研究報告書「日本とオーストラリアの労使関係」発表:シドニー(豪州委員会・永野健委員長)(4630)
6. 23 「1992年のEC市場統合と日本企業の対応」発表(4650)(欧州委員会・諸橋晋六委員長)
8. 豪州委員会・龍野富雄委員長訪豪。豪CEEDAとの共同研究テーマ「日豪間の直接投資の促進」を決定
10. 26~27 第15回日本・ASEAN経営者会議:東京(ASEAN委員会・梅村正司委員長)。ASEAN会議記念国際シンポジウム「新たなアジア・太平洋経済協力」。「1990年代に向けての日本・ASEAN協力促進のための見解」発表(4720)
11. 2 米CEEDとの共同声明「日米経済関係の強化:公的部門・民間部門のためのアクション・プログラム」発表(米国委員会:井上實委員長)(4730)
11. 28 米国委員会シンポジウム「民間部門のアクション・プログラム」:東京(米国委員会:井上實委員長)

その他提言活動等

- 2. 17 「個人、企業共存の時代」の実現をめざして(4580)
—豊かさを求めるシナリオ委員会 川勝堅二
3. 17 首都機能の移転・分散に関するアンケート調査結果報告(4590)
—首都圏委員会 坪井 東
3. 24 これからの外国人雇用のあり方について(4600)
—これからの労働問題研究会 関本忠弘
4. 21 望まれる企業市民像—革の根拠国際文化交流の展開(4610)
—民間の文化交流委員会 飯田 亮
6. 16 国際均衡の新たな構築を目指して(4640)
—世界経済と日本の役割委員会 中村金夫
7. 4 外国人との共生を目指して(4660)
—外国人の住みやすい日本委員会 椎名武雄
11. 27 製造業に関する対米投資摩擦軽減のためのクライテリア(4740)
—米国委員会 井上 實
12. 19 新しい個の育成(4750)
—世界に通用する人材教育委員会 小林隆太郎



▲1月7日 昭和天皇崩御、新年号「平成」を発表

消費税スタート
物・サービスに3%



▲4月1日付 日本経済新聞

流通業、深夜の転嫁

13. 時代の変化と新しい目標

企業を取り巻く環境がわり、かつ世界の中での日本の地位が高まっていく中で、企業並びに経営者に対して新しい行動基準が求められている。

その一つは「フェアネス」という考えである。今回のリポートでも、国民の間に大きな反響と賞賛を呼んだのは、一部の特別な立場の人々が、大きな利益を得ているということにある。
「フェアネス」という考えは、しばしば海外で日本経済について議論し、国際競争の大きな原因になっていることでもある。競争大国となった我が国には、今更な「フェア」であるということが求められている。そうした意味で、企業並びに経営者は事業活動をすすめる上で、常に何がフェアであり何がアンフェアであるかを念頭に置かねばならない。

「フェアネス」の中でとりわけ重要で今後の企業に求められるものは「健全競争」すなわち競争の機会を与えることである。今の日本経済においては競争機会があまりにも多すぎ、そのため新規企業が新しい発想・成長の機会を求めて行動しようとする。既存の組織や経営者は競争の場によつて競争の機会を奪われている。われわれは今ここに、あらためて自由競争の大原則を主張する。
そのためには、経営者としては、いたずらに競争にたよることなく、まず自己責任の原則にたつて企業を運営するべきである。と同時に、思い切った規制緩和を主張し、健全な自由競争が常に保証されていくような「しくみ」を作ることを重視したい。

代表幹事見解「経営者の責務」

元. 7. 28 代表幹事見解

- はじめに
1. リスクと責任の反省
2. 競争のあり方について
3. 時代の課題
4. 新しい責任

- 1989年度部会・委員会
企画部会 田淵節也
組織部会 郡須 邦
財務部会 末松謙一
日本企業の国際化委員会 関本忠弘
物価問題委員会 遠水 優
国際経済委員会 中村金夫

- 土地・住宅問題委員会 買原隆三郎
行政改革委員会 千野宜時
政治を考える委員会 山崎誠三
21世紀ビジョン委員会 木暮剛平
税制委員会 山城彬成
経済情勢調査会 藤森雄雄
諮問委員会 永野 健

- 企業の行動革新委員会 森川正治
世界経済と日本の役割委員会 中村金夫
世界に通用する人材教育委員会 小林隆太郎
日本の安全研究会 三鬼 彰
経済研究所
企業動向研究会 立石信雄
米国委員会 井上 實

- 中国委員会 杉浦英男
ASEAN委員会 梅村正司
中近東委員会 宮崎 仁
欧州委員会 諸橋晋六
中南米委員会 青木宏悦
韓国委員会 羽倉信也
豪州委員会 龍野富雄

- 産業懇談会 (代表世話人)尾上浩彦
合同調査会 近藤道生
首都圏懇談会 小島慶三
外国人経営者との懇談会 小笠原敏基
研究部会 石井公一郎



石原 俊

国内活動

- 1. 5 平成2年頭見解「歴史の転換と我々の覚悟」[諮問委員会(椎名武雄起草小委員長)永野健委員長] (4760)
- 3. 15 第3回全国経済同友会セミナー。「国際政治経済の潮流と日本の進路」をテーマに討議 (～16)
- 4. 平成2年度経済同友会通常総会。代表幹事所見「21世紀への新しい進路」発表 (4820)
- 7. 26 第5回経済同友会夏季セミナー(軽井沢 ～27)。「21世紀へのブランドデザイン」を全体テーマに討議
- 9. 10 「平成3年度予算編成に関する意見」発表[諮問委員会(宮崎勇起草小委員長)永野健委員長] (4870)。国際紛争等の危機管理に対し予算総額の1%程度の「危機管理対策費」を求める
- 9. 26 「平成3年度税制改正に関する意見」発表(税制委員会:山城彬成委員長) (4880)
- 10. 30 第三次行革審の発足にあたり「第三次行革審に望む」発表(規制の撤廃・緩和委員会:千野宣時委員長) (4890)
- 11. 22 「公共投資基本計画に対する意見」発表[諮問委員会(古賀憲介起草小委員長)永野健委員長] (4900)
- 12. 全国経済同友会代表幹事円卓会議

国際活動

- 3. 2 経済同友会主催「1991年提携団体(7団体)国際会議」開催のための組織委員会設置(委員長:茂木友三郎)
- 4. 27 欧州委員会内に東欧部会(部長:橋本綱夫)を新設
- 7. 17 訪豪ミッション(団長:豪州委員会・龍野富雄委員長),豪CEDAと共同研究について意見交換。18日、合同記者会見、共同研究「日豪間の直接投資の推進」発表:メルボルン (4860)
- 10. 1～3 第4回民間経済団体国際会議「環境保護:経済界の世界的課題」(ストラスブル、バーデン・バーデン 代表:河合三良副代表幹事・専務理事)
- 10. 13 古澤義文韓国委員会副委員長が訪韓。韓国開発研究所(KDI:Korea Development Institute)具本湖院長と本会との交流をめぐり会談
- 11. 18～21 訪中ミッション:北京(団長:中国委員会・杉浦英男委員長),中国社会科学院と今後の交流のあり方をめぐり意見交換
- 11. 29～30 第16回日本・ASEAN経営者会議:福岡(ASEAN委員会・梅村正司委員長)

その他提言活動等

- 1. 25 内外価格差の解消に向けて (4770)
—物価問題委員会 速水 優
- 1. 31 平成元年度「企業白書」—情報ネットワーク時代の企業経営 (4780)
—経済研究所・企業動向研究会 立石信雄
- 4. 2 90年代の行政改革のあり方 (4790)
—行政改革委員会 千野宣時
- 4. 3 土地・住宅問題の解決に向けて (4800)
—土地・住宅問題委員会 賀来龍三郎
- 4. 23 21世紀のグローバル経営を目指して (4810)
—日本企業の国際化委員会 関本忠弘
- 4. 27 90年代の企業の行動革新 (4830)
—企業の行動革新委員会 品川正治
- 5. 23 90年代の世界経済と日本のあり方 (4840)
—国際経済委員会 中村金夫
- 6. 20 2020年に向けての税制ビジョン—あるべき税制の姿と国民の選択 (4850)
—税制委員会 山城彬成

1990年度部会・委員会

- 企画部会 田淵昭也
- 組織部会 都清 典
- 財務部会 末松謙一
- 1991年提携団体国際会議組織委員会 茂木友三郎
- 日本の進路委員会 永野 健
- 国際関係委員会 速水 優

- 経営問題委員会 椎名武雄
- 社会問題委員会 関本忠弘
- 地球環境委員会 山口敏明
- 物価委員会 伊藤助成
- 規制の撤廃・緩和委員会 千野宣時
- 経済構造委員会 小島正興
- 土地・住宅問題委員会 賀来龍三郎

- 政治問題委員会 山崎誠三
- 教育問題委員会 小林謙太郎
- 21世紀ビジョン委員会 木暮朝平
- 税制委員会 山城彬成
- 経済情勢調査会 藤森謙雄
- 諮問委員会 中村金夫
- 国際経済委員会 中村金夫

[年頭見解] 歴史の転換と我々の覚悟 (4760)
[代表幹事所見] 21世紀への新しい進路 (4820)

・会員総数—1,575名
・幹事数—264名(定員200～270名)
・財政規模—6億400万円

国内外の動き

国内外の動き

- 2. 28 第2次海部内閣成立
- 3. 15 ゴルバチョフ、ソ連初代大統領に
- 5. 18 経団連、「土地税制に関する基本的な考え方」意見書発表
- 6. 28 日米構造協議、最終報告。日本側の10年間の公共投資額430兆円、別枠で旧3公社投資額25兆円などで決着
- 8. 2 イラク軍、クウェート侵攻
- 8. 7 経済白書(持続的拡大への道)を発表
- 10. 3 東西ドイツ統一
- 10. 16 政府、国連平和協力法案を提出
- 10. 23 政府税制調査会土地税制小委員会最終報告、新土地保有税を導入、土地の保有、譲渡、取得の全般にわたり課税強化を打ち出す
- 10. 31 第3次行革審発足(会長:鈴木永二)
- 11. 12 即位の礼
- 12. 2 日本人初の宇宙飛行
- 12. 29 第2次海部改造内閣成立



第5回夏季セミナーの第1セッションでは「日本の新たな進路」をめぐり討議▼

東京を100としたら海外主要7都市の物価指数(1989年12月調査)
(経済同友会物価問題委員会89年12月調査)

	東京	ロンドン	パリ	シドニー	香港	台北	北京
米(1kg)	100	35	37	77	40	44	22
食パン(1kg)※	100	124	132	37	79	88	84
牛乳(1kg)	100	58	44	54	52	50	46
牛肉(中級品、1kg)	100	43	55	50	53	61	31
砂糖(1kg)	100	58	77	58	65	68	64
ビール(1箱、350cc)	100	39	39	57	52	40	77
ガソリン(レギュラー、1L)	100	38	36	73	109	72	60
軽油(1L)	100	78	107	163	105	159	120
タンス1対(市外、5kg)	100	71	70	67	46	89	54
水道料金(30m ² 使用)	100	53	76	78	129	163	34
電気料金(200kWh使用)	100	82	55	73	91	93	65

(注)1.同友会調査のうち政府規制が価格形成に影響を与えていると思われる品目を選出した。2.米パリの場合はフランスパン

内外価格差解消へ同友会提言

政府規制緩和・撤廃を

経済同友会(代表幹事)は15日、内外価格差の解消に向け提言を発表した。提言は、一時的な政府規制を撤廃・緩和し、自由競争を促進することを主眼とし、そのほか、税制の改正や、競争力の向上を図ることを提言している。また、貿易の振興・安全確保などの観点から、競争力の向上を図ることを提言している。また、貿易の振興・安全確保などの観点から、競争力の向上を図ることを提言している。

8月2日湾岸危機、'91.1.17には湾岸戦争勃発▼

1月26日付 日本経済新聞▶

イラク軍、クウェート侵攻

「政府打倒」対立で爆撃

ドル急騰、一時148円台



▲10月3日、東西統一ドイツ誕生喜びに沸く市民

商慣行国際化促す

実行状況点検に民間委設置

経済同友会(代表幹事)は15日、内外価格差の解消に向け提言を発表した。提言は、一時的な政府規制を撤廃・緩和し、自由競争を促進することを主眼とし、そのほか、税制の改正や、競争力の向上を図ることを提言している。また、貿易の振興・安全確保などの観点から、競争力の向上を図ることを提言している。



速水 優

国内活動

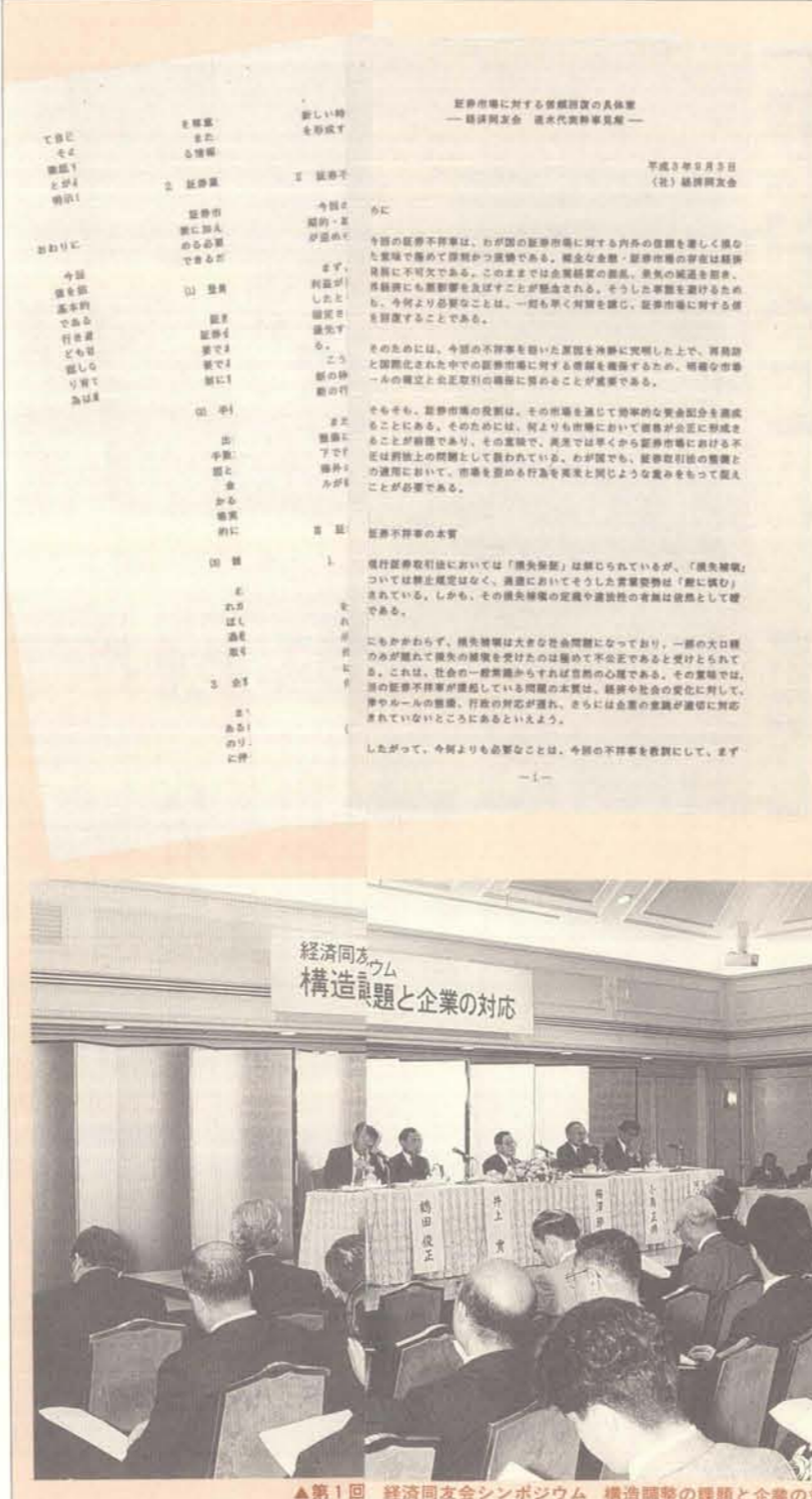
- 1. 4 平成3年頭見解「変革への挑戦」[諮問委員会(宮内義彦起草 小委員長)永野健委員長](4910)
- 4. 8 第1回経済同友会シンポジウム。「構造調整の課題と企業の対応」
- 4. 24 平成3年度経済同友会通常総会。代表幹事に速水優就任。代表幹事所見「時代への挑戦」を使命として(4970)。しなやかに考え大胆に行動することを提唱。新たに広報部を設置
- 7. 3 第2回経済同友会シンポジウム。「これから求められる人材と教育」6月発表の提言「選択の教育を目指して」を基に議論
- 7. 17 代表幹事見解「市場ルールの確立と企業行動」発表(5010)。証券不祥事に対して、自己規律の徹底を強調
- 7. 25 第6回経済同友会夏季セミナー(軽井沢 27)。「時代への挑戦—新しい日本のあり方」を全体テーマに討議
- 8. 6 臨時理事会。証券問題特別委員会(委員長:三國陽夫)設置
- 9. 3 代表幹事見解「証券市場に対する信頼回復の具体策」発表(証券問題特別委員会:三國陽夫委員長)(5030)
- 9. 20 平成4年度予算編成並びに今後の財政運営に対し「財政運営に対する意見」[諮問委員会(担当:村松敦副委員長)中村金夫委員長](5040)
- 9. 30 「平成4年度税制改正についての意見—中長期的視点にたった改革を」発表(税制委員会:伊藤助成委員長)(5050)
- 11. 5 代表幹事見解「変革の時代に決断と実行の政治を—新内閣の発足に当たって」発表(5080)
- 11. 26 第3回経済同友会シンポジウム。「望まれる企業の社会貢献活動」7月発表の提言「多元価値経営への転換」を基に議論

国際活動

- 4. 30 欧州委員会東欧部報告書「日本企業の東欧への対応」発表(4990)
- 10. 鄧家華中華人民共和国副総理兼国家計画委員会主任と懇談(中国委員会)
- 11. 6 新たに海外の3団体[英国経済問題研究所(IEA: Institute Of Economic Affairs), ポルトガル経営研究フォーラム(FAE: Forum de Administradores de Empresas), ベルギー経営者研究協会(IDE: Instutire de l'Entreprise)]が提携団体に加わる(海外提携団体9カ国・10団体)
- 11. 6~8 第5回民間経済団体国際会議—1991年提携団体国際会議「世界経済の新しい枠組み: 経済界の果たすべき役割」: 東京
- 11. 20~22 第17回日本・ASEAN経営者会議: シンガポール(ASEAN委員会・千野宣時委員長)

その他提言活動等

- 1. 18 新世紀企業宣言(4920) —21世紀ビジョン委員会 木暮剛平
- 1. 23 内外価格差の解消に向けて(4930) —物価委員会 伊藤助成
- 2. 27 21世紀へ向けて経済構造調整(4940) —経済構造委員会 小島正興
- 3. 28 平成2年度「企業白書」—新段階のグローバル経営(4950) —経済研究所・企業動向研究会 鈴木忠雄
- 4. 8 規制の撤廃・緩和に向けて(4960) —規制の撤廃・緩和委員会 千野宣時
- 4. 26 21世紀に向けた社会システムの変革(4980) —社会問題委員会 関本忠弘
- 4. 30 日本企業の東欧への対応(4990) —欧州委員会(東欧部:橋本綱夫)宮岡公夫
- 6. 28 「選択の教育」を目指して(5000) —教育問題委員会 小林陽太郎
- 7. 22 「多元価値経営」への転換(5020) —経営問題委員会(コーポレート・シチズンシップ部会:福原義春)椎名武雄
- 10. 21 日本の進路(5060) —日本の進路委員会 中川幸次
- 10. 24 地球温暖化問題への取組み(5070) —地球環境委員会 山口敏明
- 12. 12 オープンシステムへの企業革新(5090) —経営問題委員会(経営部会:浜田広)椎名武雄



▲第1回 経済同友会シンポジウム 構造調整の課題と企業の対応(4月8日)



経済同友会総会で交代した新旧代表幹事。左は新任の速水氏、右は石原氏(都内のホテルで)

「時代への挑戦」掲げて——
速水体制スタート

経済同友会は二十四日、九一年度通常総会を都内のホテルで開き、速水優副代表幹事(日商岩井会長)の代表幹事就任を正式決定した。また、青井野一東芝社長、山崎明生ソニー社長、伊藤助成日本生命社長の三氏を新たに副代表幹事に選任した。速水代表幹事は「時代への挑戦」を同友会のスローガンに掲げると表明、「しなやかに考えて、大胆に行動することを心がけていきたい」とあいさつをした。

「時代への挑戦」を掲げ、速水同友会が誕生した。銀行界の怪獣、日米経済関係や正念場の政治改革など、財界の「先鋒」的存在の同友会が迫るべき課題は山積している。財界自身も、速水氏自身も、これをどう受け止めるかが問われる。

「財界のオリエントリスター」として迫ることはままあるが、専門的解が必須なところ、頻りに発言すべきでない。速水代表幹事は二十四日の就任会見で、掃海艦派遣に関する見解を問われ、こう答えた。

▲4月25日付 日本経済新聞

上げたなどの実績もある。ただ、財界団体のトップとして渡り合うにはプラスアルファの行動力を身につける必要があるとみる。昨年未だ発足した平岩経団連は地球環境や掃海艦派遣などの国際貢献を重視、活発な提言活動を進めようという意欲をみせている。「三経団連」になるなら、同友会の存在価値が徐々に薄れることになる。

国内外の動き

- 1. 9 海部首相、韓国を訪問
- 4. 1 牛肉とオレンジ輸入自由化
- 4. 27 海部首相、ASEAN5カ国歴訪出発(〜5.6)
- 6. 3 雲仙・普賢岳で大火砕流
- 6. 5 海上自衛隊の掃海部隊、クウェート沖で作業開始
- 7. 証券・金融不祥事が続発
- 8. 19 ソ連でクーデター失敗
- 9. 17 国連、北朝鮮、韓国の加盟承認
- 9. 19 政府、PKO協力法案を国会提出
- 9. 26 天皇、初の海外ご訪問
- 10. 16 日本、国連安保理非常任理事国に当選
- 11. 5 宮沢喜一内閣成立
- 12. 8 ソ連邦の消滅宣言(13日確定)

- 1991年度部会・委員会
- 企画部会 山城樹成
 - 組織部会 木暮剛平
 - 財務部会 川崎誠一
 - 広報部会 小島正興
 - 1991年提携団体国際会議組織委員会 茂木友三郎
 - 日本の進路委員会 中川幸次

- 国際関係委員会 今井 敬
- 企業と国民生活委員会 賀来龍三郎
- 教育問題委員会 小林陽太郎
- 経営問題委員会 椎名武雄
- 企業法制委員会 鈴木忠雄
- 地方活性化委員会 諸井 慶
- 労働問題委員会 青井野一

- 地球環境委員会 山口敏明
- エネルギー政策委員会 大藤幹嘉久
- 政治・行政委員会 宮内義彦
- 税制委員会 伊藤助成
- 経済政策委員会 宮崎 勇
- 諮問委員会 中村金夫・中尾治朗
- 証券問題特別委員会 三國陽夫

- 米国委員会 高田 佑
- 中国委員会 龍野富雄
- ASEAN委員会 千野宣時
- 中近東委員会 住吉弘人
- 欧州委員会 宮岡公夫
- 中南米委員会 瀧野 泰
- 韓国委員会 相田智雄

- 豪州委員会 鈴木英夫
- ロシア委員会 山崎 暹
- 産業懇談会(代表世話人)赤澤謙一
- 合同調査会 近藤謙生
- 首都圏懇談会 田中穰一郎
- 外国人経営者との懇談会 小笠原敏晶
- 研究部会 石井公一郎

- 経済研究所
- 企業動向研究会 小林陽太郎



速水 優

国内活動

- 1. 4 平成4年頭見解「行動の年-世界と調和する日本、社会と調和する企業」発表[諮問委員会(担当:山口開生副委員長)牛尾治朗委員長](5100)
- 2. 7 第4回経済同友会シンポジウム。'91.10発表の「地球温暖化問題への取組み」をテーマに議論
- 3. 19 代表幹事見解「証券市場の制度改革についての意見」発表(証券問題特別委員会:三國陽夫委員長)(5120)。「91.9提言後の動きを踏まえて、監視委員会のあり方、証券業の登録制への移行等を提言
- 4. 23 平成4年度通常総会。代表幹事所見「創造的経営への自己革新」発表(5140)
- 5. 14 第5回全国経済同友会セミナー(札幌 ~15)。「世界の中の日本」を統一テーマに討論
- 6. 11 第5回経済同友会シンポジウム。'91.12発表の提言「オープンシステムへの企業革新」をテーマに議論
- 7. 30 第7回夏季セミナー(軽井沢 ~8.1)。「創造的経営への自己革新」を全体テーマに討論
- 9. 18 「平成5年度予算編成に関する財政運営についての意見-景気回復の定着と生活重視の予算編成を」発表[諮問委員会(担当:福川伸次副委員長)牛尾治朗委員長](5160)。財政構造の改革に着手し、直間比率50:50を最終的目標として、指針として考えることを指摘
- 9. 18 「平成5年度税制改正についての意見」発表、自民党税制調査会に提出(税制委員会:伊藤助成委員長)(5180)。総合経済対策の着実な実施を要望
- 12. 14 代表幹事所見「現実を直視した予算編成を求める」発表(5230)。林義郎大蔵大臣に手文
- 12. 16 第6回経済同友会シンポジウム。11月発表の提言「国会改革に関する意見」をテーマに議論

国際活動

- 5. 20~21 米CEEDとの合同会議:ニューヨーク(米国委員会・高垣佑委員長)
- 5. 22 第7回民間経済団体国際会議:ニューヨーク(代表:速水優代表幹事)。「グローバル・エコノミー」の形成を目指して-安定的に繁栄する世界経済のための戦略
- 7. 19~24 ロシア・ミッション派遣(团长:ロシア委員会・山地進委員長)。ロシア連邦の経済改革の進捗状況を視察
- 9. 7~8 第1回EC-Japan Businessmen's Forum:東京(代表:速水優代表幹事)
- 11. 25~28 第18回日本・ASEAN経営者会議:マニラ(ASEAN委員会・千野宣時委員長)

その他提言活動等

- 3. 16 「独占禁止法に関する刑事罰研究会報告書」における刑事罰規定の見直しについて(5110)——企業法制委員会 鈴木忠雄
- 3. 23 第10回「企業白書」-「人」創造的経営・個と組織の共創をめざして(5130)——経済研究所・企業動向研究会 小林陽太郎
- 6. 24 我が国の外国人雇用の進むべき方向について(5150)——労働問題委員会 豊田達郎
- 9. 18 廃棄物の現状と取組課題(5170)——環境委員会 山口敏明
- 9. 18 国会改革に関する意見書(5190)——政治・行政委員会 宮内義彦
- 10. 23 企業法制的国際的ハーモナイゼーションを目指して(5200)——企業法制委員会 鈴木忠雄
- 11. 20 行政改革に関する意見書(5210)——政治・行政委員会(行政部会:高橋寿夫) 宮内義彦
- 12. 3 2010年に向けてこれからの労働の在り方(5220)——労働問題委員会 豊田達郎

シエナの競争へ

経済同友会は23日、都内のホテルで九年度通常総会を取り組むことが決まると、調整の過程である」と指摘した。

速水代表幹事が所見

東京銀行頭取、豊田達郎トヨタ自動車副社長、今井敏新日本製鉄副社長の三氏を新たに副代表幹事に任命するなど、一連の人事を正式決定した。速水代表幹事は所見の中で、日本経済の後進性に危機感を抱き、日本企業のために「オープン・ハーベイス」の成長を促すことを目指すことを指摘した。

▲4月24日付 日本経済新聞夕刊

EC、幅広い統合へ前進

加盟拡大が課題

マーストリヒト条約あす調印

欧州連合(EU)の加盟国は、2月6日、マーストリヒト条約を正式に調印する。この条約は、EUの統合を推進するための重要なステップと見られている。

日独の核武装をめぐり、両国は譲らず。核の傘をめぐり、日独両国は譲らず。核の傘をめぐり、日独両国は譲らず。

▲2月6日付 日本経済新聞夕刊



- 1992年度部会・委員会
- 企画部会 山城樹成
 - 組織部会 本暮剛平
 - 財務部会 川崎誠一
 - 広報部会 小島正典
 - 経営革新委員会 青井野一
 - 教育改革委員会 小林陽太郎

- 金融・資本市場委員会 古賀憲介
- 国際関係委員会 今井 敏
- 企業と国民生活委員会 賀来龍三郎
- 企業法制委員会 鈴木忠雄
- 地方活性化委員会 藤井 達
- 労働問題委員会 豊田達郎
- 地球環境委員会 山口敏明

- エネルギー政策委員会 大庭信嘉久
- 政治・行政委員会 宮内義彦
- 税制委員会 伊藤助成
- 経済政策委員会 宮崎 勇
- 諮問委員会 牛尾治朗
- 企業会計研究会 三國陽夫
- 米国委員会 高垣 佑

- 中国委員会 龍野富雄
- ASEAN委員会 千野宣時
- 中近東委員会 桂吉弘人
- 欧州委員会 宮岡公夫
- 中南米委員会 瀧野 浩
- 韓国委員会 相田富雄
- 豪州委員会 鈴木英夫

- ロシア委員会 山地 進
- 産業懇談会(代表世話人) 赤澤雄一
- 合同調査会 近藤道生
- 首都圏懇談会 田中順一郎
- 外国人経営者との懇談会 小笠原敬典
- 研究部会 立石信雄
- 経済研究所 島川正治

- 企業動向研究会 中村金夫



速水 優

国内活動

- 1. 4 平成5年頭見解「変革へのリーダーシップを」発表[諮問委員会(担当:水口弘一副委員長)牛尾治朗委員長](5240)
- 1. 諮問委員会に「住宅・土地タスクフォース」設置[94.5.20「安く、広く、近い住宅の実現のために」(5500)発表]
- 3. 11 第6回全国経済同友会セミナー(福岡 へ12)。「21世紀の経済・社会・文明」を統一テーマに討議
- 3. 23 第7回経済同友会シンポジウム。「日米関係の新たな構築に向けて」
- 4. 22 平成5年度通常総会。代表幹事所見「日本再構築への決意-世界・市場・創造を座標軸として」発表(5330)。「国家像」「現代日本社会」「技術政策」の3つのテーマ別委員会を新設
- 7. 1 経済4団体見解「企業の政党に対する政治資金寄付について」発表
- 7. 21 「選挙結果に関する緊急アンケート」実施。新政権が取り組むべき優先課題は「政治改革」(82.6%)、「景気対策」(74.5%)
- 7. 29 第8回夏季セミナー(軽井沢へ31)。「日本再構築に向けて-世界・市場・創造を座標軸として」を統一テーマに討議
- 8. 11 代表幹事見解「何よりも政治改革の年内決着を求める-細川新政権に対する期待と要望」を細川総理に手交(5340)
- 9. 9 細川総理との懇談会。黒字削減のメド提示。構造改革推進を求める
- 9. 17 「平成7年度予算編成ならびに税制改正についての意見」発表(財政・税制委員会:竹田晴夫委員長)(5350)
- 11. 30 経済4団体長、細川総理、河野自民党総裁に政治改革関連法案の早期成立を要望

国際活動

- 1. 20~21 米CEDとの合同会議:ホルル(北米委員会・高垣佑委員長)
- 1. 29~2. 1 C I S各国要人との懇談会:ダボス 諸井 虔
- 2. 8~21 中東ミッション派遣:トルコ, イラン, サウジアラビア(団長:中近東委員会・住吉弘人委員長)
- 6. 7~ 8 第2回E U-Japan Businessmen's Forum:ドレステン(欧州委員会・宮岡公夫委員長)
- 7. 21~22 米CEDとの合同会議:ワシントン(北米委員会:高垣佑委員長)
- 10. 5~11 中華全国婦女連合会の招聘により女性訪中団派遣:北京, 西安, 上海(団長:見島絹子幹事)
- 11. 24~26 第19回日本・ASEAN経営者会議:名古屋(ASEAN委員会・豊田達郎委員長)
- 12. 1~2 第7回民間経済団体国際会議(仏IE主催)「世界貿易システムの危機-民間部門へのチャレンジ」:パリ(代表:小林陽太郎副代表幹事)オランダSMO(オランダ社会企業協会:Society and Enterprise Foundation in The Netherlands)提携団体に加盟

その他提言活動等

- 1. 6 地方活性化への提言-地方都市の機能と自立力の向上を目指して(5250)——地域活性化委員会
- 1. 19 関東100キロ圏中核都市構想(5260)——首都圏懇談会 田中順一郎
- 1. 25 1990年代の国際関係における日本の立場と役割(5270)——国際関係委員会 今井 敬
- 2. 3 来たるべき超高齢社会に備える税制改革の実現を-「重点高福祉・全体中負担」を目指して(5280)——税制委員会 伊藤助成
- 2. 25 地球社会の要請に応えられる充実した国民生活を目指して(5300)——企業と国民生活委員会 賀来龍三郎
- 3. 2 UNCED後の地球環境問題における日本の役割(5290)——地球環境委員会 山口敏明
- 3. 26 中長期エネルギー問題の所在と対策(5310)——エネルギー政策委員会 大慈弥嘉久
- 4. 16 企業会計研究会報告-資産再評価問題について(5320)——企業会計研究会 三國陽夫
- 9. 18 日本経済の構造改革に向けて(中間報告)(5360)——経済政策委員会(構造調整部会:水口弘一)今井 敬
- 11. 2 「経済改革研究会」への期待(5370)——諮問委員会 牛尾治朗
- 11. 19 日本経済の構造改革に向けて(最終報告)(5380)——経済政策委員会(構造調整部会:水口弘一)今井 敬
- 11. 24 GATTにおけるアンチ・ダンピング規制改正についての意見(5390)——企業法制委員会 室伏 稔

- 1993年度部会・委員会
- 企画部会 伊藤助成
 - 組織部会 山城彬成
 - 財務部会 川崎誠一
 - 広報部会 小島正興
 - 50周年記念事業企画委員会 品川正治
 - 経営革新委員会 青井野一

- 教育改革委員会 櫻井 修
- 金融・資本市場委員会 古賀重介
- 財政・税制委員会 竹田晴夫
- 経済政策委員会 今井 敬
- 労働委員会 山口敏明
- 環境委員会 安西邦夫
- 企業法制委員会 室伏 稔

- 政治・行政委員会 小林陽太郎
- 国際関係委員会 相田智雄
- 諮問委員会 牛尾治朗
- 北米委員会 高垣 佑
- 中国委員会 濱辺 達
- ASEAN委員会 豊田達郎
- 中近東委員会 住吉弘人

- 経済同友会 代表幹事 速水 優
- 副代表幹事 宮岡公夫
- 幹事 中野 浩
- 幹事 諸井 虔
- 幹事 鈴木英夫
- 幹事 山崎 進
- 幹事 堤 清二
- 幹事 宮内義孝

- 技術政策委員会 賀来龍三郎
- 産業懇談会 (代表世話人)赤澤謙一
- 合同調査会 宮崎 勇
- 首都圏懇談会 山城彬成
- Round Table Discussion with Non-Japanese Executives 茂木友三郎
- 研究部会 立石信雄

- 経済研究所 品川正治
- 企業動向研究会 中村金夫



速水 優

[年頭見解] 改革を後戻りさせてはならない-新しい日本経済の創造を目指して(5400) ・ 会員総数—1,588名
[代表幹事所見] 構造改革-足固めから前進へ(5440) ・ 幹事数—266名(定員200~270名)
・ 財政規模—8億8,000万円

国内活動

- 1. 3 平成6年年頭見解「改革を後戻りさせてはならない」発表(5400)
1. 12 細川首相との懇談会。政治改革の早期決着を要望
1. 20 第8回経済同友会シンポジウム。「日本経済の構造改革をどう進めるか」
3. 7 代表幹事見解「日米関係再構築への緊急提言」発表、細川首相に手交(5440)。

国際活動

- 1. 25~27 米CEDとの合同会議：京都(北米委員会・高垣佑委員長)
3. 11 クリストファー米国務長官を招き講演会「変革を行う責任」
3. 14~15 第3回EC-Japan Businessmen's Forum：東京
4. 10~16 訪中代表団派遣、中国国家経済貿易委員会との会合および各地視察(北京、広州、上海)。

その他提言活動等

- 1. 18 第11回「企業白書」：変革期の企業経営者(5410)
1. 31 21世紀に向けての日本の経営のあり方(5420)
2. 18 金融・資本市場委員会報告(5430)
4. 1 大衆化時代の新しい大学像を求めて(5450)
4. 26 技術創造立国への転換(5460)
5. 13 廃棄物の抑制とリサイクルの推進に向けて(5480)
5. 20 個人と企業の自りつと調和(5510)
6. 30 現代日本社会の病理と処方(5530)
7. 26 新しい平和国家をめざして(5550)
11. 1 アジア太平洋地域のさらなる発展に向けて(5570)
11. 24 国民負担の増加を抑制しつつ、活力ある社会の実現を(5600)
12. 8 高速道路の整備・料金システムの改革の方向(5610)
12. 21 これからの政治・行政・経済のあり方(5620)



▲第8回経済同友会シンポジウム 日本経済の構造改革をどう進めるか(1月20日)



▲クリストファー米国務長官を招き講演会を開催(3月11日)

国内外の動き

- 1. 6 政府、緊急雇用対策本部設置
1. 21 '93年の貿易黒字1,204億ドル、過去最高と大蔵省発表
2. 8 政府・連立与党、6兆円減税を含む総合経済対策15兆2,500億円決定
2. 11 日米首脳、経済協議で物別れ
3. 3 米国、包括貿易法スーパー301条復活
3. 4 小選挙区比例代表並立制を柱とする改正政治改革関連4法成立
4. 26 社会党、連立を離脱
4. 28 羽田孜連立内閣成立
6. 10 天皇、二訪米
6. 22 製造物責任(PL)法成立
6. 23 '94年度予算成立
6. 27 松本市で猛毒ガスのサリン事件発生
6. 28 行政改革推進本部、内閣拡大・市場開放を目指した「規制緩和推進要綱」を決定
6. 30 村山富市連立内閣成立
7. 8 金日成朝鮮民主主義人民共和国主席死去。第20回主要先進国首脳会議(ナポリ・サミット)
7. 28 社会党、基本政策の転換報告
9. 4 関西国際空港、営業開始
9. 27 河野外相、国連で常任理事国入り希望を表明
10. 31 中国首相、初の訪韓
11. 2 年金改革法成立
11. 21 衆院小選挙区区割り法案成立
11. 25 税制改革関連法成立('97.4から消費税率5%)
12. 5 公明党、分党を正式決定
12. 10 新進党、214議員で結党大会
12. 28 「三陸はるか沖地震」発生



▲訪中代表団(4月10日~16日 渡辺潤団長、柴毅仁副主席(上)、朱鎔基副総理(下)と会見



▲訪中代表団(4月10日~16日 渡辺潤団長、柴毅仁副主席(上)、朱鎔基副総理(下)と会見

1994年度部会・委員会

- 企画部会 宮内義彦
組織部会 山崎樹成
財務部会 川崎誠一
広報部会 小島正典
50周年記念事業企画委員会 轟川正治
企業経営委員会 須田 広

- 教育委員会 櫻井 修
金融・資本市場委員会 宮内 浩
財政・税制委員会 竹田晴夫
経済政策委員会 今井 聡
労働委員会 中尾 武
環境委員会 安西邦夫
企業法制委員会 堂伏 健

- 政治・行政委員会 小林陽太郎
国際関係委員会 相田雪雄
諮問委員会 牛尾治朗
北米委員会 高垣 佑
中国委員会 渡辺 潤
ASEAN委員会 豊田達郎
中近東委員会 住吉弘人

- 欧州委員会 宮岡公夫
中南米委員会 水上真聖夫
韓国委員会 藤井 隆
オセアニア委員会 鈴木英夫
ロシア委員会 山地 達
規制緩和を推進する委員会 椎名武雄
公的部門の構造改革を考える委員会 轉法輪 泰

- 成熟経済下の新しい企業展開を考える委員会 渡木友三郎
ニュー・ワールド・オーダーと日本の役割を考える委員会 水口弘一
新しい国家像を考える委員会 堤 清二
現代日本社会を考える委員会 宮内義彦
産業懇談会 (代表世話人)赤澤雄一

- 合同調査会 宮崎 勇
首都圏懇談会 山崎樹成
International Round Table 藤方四十郎
安全保障問題調査会 賀来龍三郎
研究部会 立石慎輔
経済研究所 轟川正治



牛尾治朗

※会員総数・幹事数は1997年1月現在

国内活動

- 1.11 1996年(平成8年)年頭見解「日本再生への経営者の行動指針」発表(諮問委員会:水口弘一委員長)(5780)
- 1.31 全国経済同友会代表幹事円卓会議。「地方分権と地方活性化」をテーマに討議
- 2.22 第13回経済同友会シンポジウム、経済同友会ラウンド・テーブル'96「企業家精神復活-ベンチャーが日本産業を変える!」'95.6に発表した提言「企業家精神復活」を基に議論
- 3.14 第9回全国経済同友会セミナー(広島~15)。「日本の自己改革-新世紀への経済人の責務」をテーマに討議
- 4.8 「安全保障問題調査報告書」発表(安全保障問題調査会:楠川徹委員長)(5820)。安全保障問題の議論を喚起
- 4.24 1996年度(平成8年度)通常総会。代表幹事所見「新しい「市場」の創造-21世紀への我々の決意」発表(5830)。創立50周年記念会員懇親会
- 4.30 経済同友会創立50周年
- 7.2 代表幹事見解「構造改革を目指す健全な財政運営を-7年度予算編成ならびに税制改革についての意見」(5900)
- 7.4 経済同友会「ホームページ」開設
- 7.25 第11回経済同友会夏季セミナー(軽井沢~27)。「21世紀へのアクション・プログラム-わが国経済社会の将来像とわれわれの行動」を全体テーマに議論
- 10.3 行政改革委員会規制緩和小委員会に「規制撤廃・緩和に関する要望」(12分野37項目)提出(規制撤廃・業界問題委員会:浜田広委員長)(5900)
- 11.27 全国経済同友会代表幹事円卓会議。「今後の日本経済の課題」をテーマに討議

国際活動

- 2.10~18 インド・ミッション派遣(团长:牛尾治朗代表幹事)12日、インドの政策集団(非政治組織)のコーポレート・リーダーズ・フォーラム(CLF)と提携調印
- 4.10~21 欧米中東研究機関訪問ミッション(团长:中近東委員会・奥村有敬委員長)
- 4.24 インド委員会(委員長:吉澤建治)新設
- 5.12~20 訪中代表団派遣:北京、西安、重慶、三峡、上海(团长:古賀憲介中国委員会委員長)
- 5.16~17 米CEDとの合同会議:ワシントン(北米委員会・椎名武雄委員長)。共同研究テーマ「成熟化するアジア太平洋時代における日米関係」で合意
- 5.27~28 第6回E U-Japan Business Forum:ダブリン(代表:牛尾治朗代表幹事)。共同研究テーマ「アジアにおける日欧協力」。「中・東欧における日欧協力」で合意。29日、欧州各機関幹部と懇談。CBI(英国産業連盟)、IOD(英国経営者協会):ロンドン
- 10.2 米CEDとの合同会議:シアトル。共同研究における具体的なアジェンダ案につき討議
- 10.13~15 第22回日本・ASEAN経営者会議:ジャカルタ(ASEAN委員会・鳥羽董委員長)
- 10.14~21 ロシア・ミッション'96派遣:モスクワ、サンクトペテルブルク(团长:安西邦夫ロシア委員会委員長)
- 10.28~29 第10回民間経済団体国際会議(豪CEDA主催):メルボルン(代表:牛尾治朗代表幹事)「福祉国家再考-民間部門の挑戦」
- 12.8~11 香港ミッション派遣(团长:牛尾治朗代表幹事)「97.7中国返還後の香港の展望と今後の日本の対応」

その他提言活動等

- 1.19 地域に根ざした防災システムの構築と企業市民の役割中間報告(5790)——安全・安心と国家の役割を考える委員会 荒木 浩
- 1.23 東京マーケットの将来ビジョン(資本市場を中心として)(5800)——金融・資本市場委員会 石川 武
- 4.5 新たな時代における日本企業の意思決定のあり方(5810)——企業経営委員会 浜田 広
- 5.7 個が活き活きと輝き集う、21世紀の多様社会ニッポン(5840)——21世紀の社会像を考える委員会 椎名武雄
- 5.14 安心の回復と安全の確保に向けて(5850)——安全・安心と国家の役割を考える委員会 荒木 浩
- 5.21 第12回「企業白書」:日本企業の経営構造改革-コーポレート・ガバナンスの観点を踏まえた取締役会と監査役会のあり方(5860)——経済研究所・企業動向研究会 宮内義彦
- 7.4 心豊かな情報社会をめざして(5880)——情報化社会を考える委員会 坂本春生
- 7.23 「公的金融・財政投融资」の改革に向けて(5890)——公的部門の構造改革を考える委員会(担当:三宅純一) 轉法輪 泰
- 10.17 中国の環境問題と日本の役割(5910)——環境委員会 岡野満武
- 11.28 安心して生活できる社会を求めて-社会保障改革の基本的考え方(5920)——年金・福祉問題委員会 千速 晃



▲(4月24日) インドの政策集団CLFと提携、覚書に署名する牛尾代表幹事(2月12日)



▲経済同友会ホームページ開設(アドレスhttp://www.dooyukai.or.jp)



▲大型(A判サイズ)に誌面一新の「経済同友」



国内外の動き

- 1.11 第1次橋本龍太郎内閣成立(自民・社会・さきがけ連立内閣)
- 1.19 住専7社の経営情報公表。不良債権総額9兆5,626億円
- 2.6 住専処理法案を国会提出
- 3.2 第1回アジア欧州会議(ASEM)
- 4.17 クリントン米大統領訪日、日米首脳会談、日米安全保障共同宣言を発表
- 5.25 閣議、消費税5%決定('97.4.1実施)
- 6.18 住専処理法、金融4法など6法成立
- 7.25 行政改革委員会規制緩和小委員会、96年度の規制見直し対象38項目公表
- 10.8 第2次橋本内閣成立
- 10.22 日本、安保理非常任理事国に当選
- 11.5 クリントン、米大統領に再選
- 11.19 閣議、行政改革会議設置決定、中央省庁の再編問題を議論(会長:橋本首相)(11.28第1回会合)
- 12.17 ベルー日本大使公邸を武装左翼ゲリラ(MRTA)が占拠(ペルー人質事件)

- 1996年度部会・委員会
- 企画部会 荒木 浩
 - 組織部会 成田 豊
 - 財務部会 藤原孝雄
 - 広報部会 水口弘一
 - 政策研究部会 宮内義彦
 - 50周年記念事業企画委員会 品川正治

- 諮問委員会 水口弘一
- 企業経営委員会 香西昭夫
- 教育委員会 渡辺 暁
- 財政・税制委員会 品川正治
- 経済政策委員会 小林隆太郎
- 雇用問題委員会 早崎 博
- 環境委員会 岡野満武

- 企業法制委員会 橋本嗣夫
- 政治・行政委員会 堤 清二
- 国際関係委員会 高塚 佐
- 北米委員会 椎名武雄
- 中国委員会 古賀憲介
- ASEAN委員会 鳥羽 董
- 中近東委員会 奥村有敬

- 安全・安心と国家の役割を考える委員会 荒木 浩
- 21世紀の社会像を考える委員会 椎名武雄
- 情報化社会を考える委員会 坂本春生
- 公的部門の構造改革を考える委員会 轉法輪 泰

- 欧州委員会 福川伸次
- 中南米委員会 水上真里夫
- 韓国委員会 秋山富一
- オセアニア委員会 島海 貴
- ロシア委員会 安西邦夫
- インド委員会 吉澤建治
- 市場の再設計を考える委員会 浅木友三郎

- 規制撤廃・業界問題委員会 浜田 広
- 土地政策委員会 松田昌士
- 年金・福祉問題委員会 千速 晃
- アジア・太平洋政策委員会 堀 義一
- 安全・安心と国家の役割を考える委員会 荒木 浩
- 情報化社会を考える委員会 坂本春生
- 公的部門の構造改革を考える委員会 轉法輪 泰

- 産業懇談会 (代表世話人)相田雷蔵・住吉弘人
- 会員セミナー 櫻井 博
- グローバルフォーラム 大河原愛子
- 安全保障問題調査会 橋川 暲
- 研究部会 内藤雅夫
- 経済研究所 水口弘一